

平成29年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市



## 平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

平成29年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

平成30年 月 日

あま市長 村上浩司



# 目次

## I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

## II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

## III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	272
3 繰越予算分	281
4 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業としたもの）決算額の内訳一覧	289

## IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	295
2 土地取得特別会計	297
3 簡易水道事業特別会計	297
4 市営住宅管理事業特別会計	298
5 介護保険特別会計	298
6 公共下水道事業特別会計	301
7 後期高齢者医療特別会計	303

## V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	305
---------------	-----

## VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	319
--------------	-----

## VII 参考資料

### VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	321
2 病院事業会計	322
3 公営企業会計の主要な施策の成果	323

### VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	327
2 地方債残高の状況	328

### VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	329
2 平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	330

### VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に 要する経費の状況	333
---	-----

# I 決算の概要





## 1 概況

平成29年度は、本市を取り巻く社会情勢及び地域の変化により生じた新たな市民ニーズに対応するため、「勇健都市“あま”」の実現に向けた各種施策を戦略的に推し進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げるよう創意工夫を凝らしながら、事業展開を図りました。

安全・安心の面では、七宝庁舎の機能移転を始め、地域防災計画の見直しや津波避難計画の策定などを行い、都市基盤対策として、空き家対策に関する実態調査、木田地区の排水路改修及び梶村ポンプ場の老朽化対策、また、交通網整備として、冠水時における新居屋地内のアンダーパスの安全対策、地域公共交通のルート見直しなどを行いました。

健康・福祉の面では、がん検診のインターネット予約の導入、自殺対策計画、障がい者計画及び障がい福祉計画の策定、高齢者見守りステッカーの配布、第7期高齢者福祉計画・介護保険計画の策定などを行いました。また、子育て支援対策として、子育てコンシェルジュの配置、母子保健型による利用者支援事業の創設、七宝地区に子育て支援センターの開設、子ども医療費の中学校卒業までの完全無料化、放課後児童クラブの定員拡充などを行いました。

教育環境の面では、市内中学校の二期制の導入、小中学校体育館の吊天井の改修工事や老朽化した学校の環境改善工事など、また、新学校給食センター整備として事業設計を行いました。

地域活性化・行政改革の面では、企業誘致に向けた土地利用構想の検討や産業立地PR活動、産官学連携自動走行実証実験などを行い、新庁舎及びその周辺施設の一体的な整備では、市民の皆様の意見を取り入れながら、基本設計を行いました。また、市民病院では抜本的な経営改革を行うため、指定管理者制度の導入を推進しました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が49,536,264千円、歳出総額が47,907,460千円となりました。歳入歳出差引額は1,628,804千円で、翌年度へ繰り越すべき財源114,972千円を差し引いた実質収支額は1,513,832千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、社会保障費やインフラを含めた公共施設の老朽化対策の増加に加え、子育て支援対策、防災・減災対策、大型事業の推進を図ったことで、前年度よりも増額しました。今後も自治体経営の観点から、自主財源確保の強化や徹底した無駄の排除といった、行財政改革を推し進め、持続可能な財政基盤の確立を目指していく必要があります。

## 2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
				差	引額		
一般会計		29,049,240,999	28,236,447,152	812,793,847		114,971,937	697,821,910
国民健康保険特別会計		10,741,767,268	10,267,127,325	474,639,943		0	474,639,943
土地取得特別会計		6,198,406	6,198,406		0	0	0
簡易水道事業特別会計		55,918,944	53,137,109	2,781,835		0	2,781,835
市営住宅管理 事業特別会計		107,803,670	106,325,416	1,478,254		0	1,478,254
特介 別護 会保 計險	保険事業勘定	5,724,332,825	5,475,020,264	249,312,561		0	249,312,561
	サービス事業 勘定	30,735,251	20,351,630	10,383,621		0	10,383,621
公共下水 特別事業 会計		1,835,237,250	1,792,814,908	42,422,342		0	42,422,342
後期高齢者 特別医療 会計		1,985,029,734	1,950,037,400	34,992,334		0	34,992,334
合計		49,536,264,347	47,907,459,610	1,628,804,737		114,971,937	1,513,832,800

## Ⅱ 一般会計の状況



## 1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は29,049,241千円となり、前年度と比較して387,563千円増加し、伸び率は1.35%となりました。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の終了に伴い国庫支出金が減少したものの、市税や利子割交付金を始めとする県税交付金、臨時財政対策債等の市債が増加したことによるものです。

歳出総額は28,236,447千円となり、前年度と比較して561,332千円増加し、伸び率は2.03%となりました。これは、インフラを含めた公共施設の老朽化対策や防災・減災対策に伴う普通建設事業費、公債費を始めとする義務的経費が増加したことによるものです。

歳入歳出差引額は812,794千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は697,822千円となり、前年度と比較して177,601千円減少しました。これは、健全な予算執行の結果、前年度よりも収支の均衡が更に改善したことによるものです。

### 一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	29年度	28年度	増減額	伸び率
歳入	29,049,241	28,661,678	387,563	1.35
歳出	28,236,447	27,675,115	561,332	2.03
歳入歳出 差引額	812,794	986,563	△173,769	△17.61
翌年度へ繰り越 すべき財源 ※	114,972	111,140	3,832	3.45
実質収支額	697,822	875,423	△177,601	△20.29

※金額については一般財源

### 翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
繰越明許費	五条川散策路整備事業負担金	13,800
	坂牧東交差点改良費	4,395
	施設整備費（防災・減災）／小学校費	96,777
合計		114,972

## 2 歳入の状況

### (1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決 算 額		増減額	伸び率	構成比		
	29年度	28年度			29年度	28年度	
1. 市税	○	10,787,262	10,473,316	313,946	3.00	37.13	36.54
2. 地方譲与税	○	225,315	226,212	△ 897	△ 0.40	0.78	0.79
3. 利子割交付金	○	23,490	12,852	10,638	82.77	0.08	0.05
4. 配当割交付金	○	80,205	60,635	19,570	32.28	0.28	0.21
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	77,379	31,381	45,998	146.58	0.27	0.11
6. 地方消費税交付金	○	1,438,254	1,407,810	30,444	2.16	4.95	4.91
7. 自動車取得税交付金	○	120,459	97,176	23,283	23.96	0.41	0.34
8. 地方特例交付金	○	80,176	72,755	7,421	10.20	0.28	0.25
9. 地方交付税	○	4,444,810	4,424,394	20,416	0.46	15.30	15.44
10. 交通安全対策特別交付金	○	15,255	16,070	△ 815	△ 5.07	0.05	0.06
11. 分担金及び負担金		356,120	409,941	△ 53,821	△ 13.13	1.23	1.43
12. 使用料及び手数料		262,762	260,120	2,642	1.02	0.90	0.91
13. 国庫支出金		3,509,139	3,757,846	△ 248,707	△ 6.62	12.08	13.11
14. 県支出金		1,840,103	1,811,606	28,497	1.57	6.33	6.32
15. 財産収入		7,201	8,882	△ 1,681	△ 18.93	0.02	0.03
16. 寄附金		17,057	32,432	△ 15,375	△ 47.41	0.06	0.11
17. 繰入金		2,395,011	2,235,337	159,674	7.14	8.24	7.80
うち財政調整基金繰入金	○	1,621,880	1,294,527	327,353	25.29	5.58	4.52
18. 繰越金	○	986,563	1,122,593	△ 136,030	△ 12.12	3.40	3.92
19. 諸収入		832,380	826,637	5,743	0.69	2.87	2.88
20. 市債	※	1,550,300	1,373,683	176,617	12.86	5.34	4.79
うち臨時財政対策債	○	1,200,000	1,125,083	74,917	6.66	4.13	3.93
歳 入 合 計		29,049,241	28,661,678	387,563	1.35	100.00	100.00
自 主 財 源		15,644,356	15,369,258	275,098	1.79	53.85	53.62
依 存 財 源		13,404,885	13,292,420	112,465	0.85	46.15	46.38
一 般 財 源 (○を付した款)		21,101,048	20,364,804	736,244	3.62	72.64	71.05
特 定 財 源		7,948,193	8,296,874	△ 348,681	△ 4.20	27.36	28.95

自主財源   (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源   (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

## (2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
		29年度	28年度			29年度	28年度
個人市民税	現年分	4,614,574	4,537,848	76,726	1.7	43.7	44.4
	収納率	98.0	97.6	0.4			
	滞納分	97,531	108,646	△ 11,115	△ 10.2		
	収納率	21.8	23.4	△ 1.6			
法人市民税	現年分	546,599	452,190	94,409	20.9	5.1	4.3
	収納率	99.6	99.3	0.3			
	滞納分	1,699	2,847	△ 1,148	△ 40.3		
	収納率	16.5	28.0	△ 11.5			
固定資産税	現年分	4,817,712	4,630,752	186,960	4.0	45.2	45.0
	収納率	98.6	98.5	0.1			
	滞納分	64,439	81,606	△ 17,167	△ 21.0		
	収納率	21.8	25.3	△ 3.5			
軽自動車税	現年分	156,896	148,224	8,672	5.9	1.5	1.4
	収納率	96.7	96.2	0.5			
	滞納分	2,750	2,716	34	1.3		
	収納率	20.4	23.6	△ 3.2			
市たばこ税	現年分	485,062	508,487	△ 23,425	△ 4.6	4.5	4.9
	収納率	100.0	100.0	0.0			
計		10,787,262	10,473,316	313,946	3.0	100.0	100.0

\* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

\* 決算額は還付未済額を含む。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1. 議会費	258,775	279,533	△ 20,758	△ 7.43	0.92	1.01
2. 総務費	2,695,802	2,525,185	170,617	6.76	9.55	9.13
3. 民生費	8,875,246	8,937,037	△ 61,791	△ 0.69	31.43	32.29
4. 衛生費	2,238,110	2,139,040	99,070	4.63	7.93	7.73
5. 労働費	80	111	△ 31	△ 27.93	0.00	0.00
6. 農林水産業費	484,555	470,358	14,197	3.02	1.72	1.70
7. 商工費	302,071	308,132	△ 6,061	△ 1.97	1.07	1.11
8. 土木費	1,062,312	928,783	133,529	14.38	3.76	3.36
9. 消防費	1,111,650	1,036,205	75,445	7.28	3.94	3.74
10. 教育費	2,845,000	2,794,953	50,047	1.79	10.07	10.10
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	2,291,454	2,086,356	205,098	9.83	8.11	7.54
13. 諸支出金	6,071,392	6,169,422	△ 98,030	△ 1.59	21.50	22.29
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	28,236,447	27,675,115	561,332	2.03	100.00	100.00



## (2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1. 人件費	3,661,942	3,610,891	51,051	1.41	12.97	13.05
うち職員給	2,521,266	2,479,784	41,482	1.67	8.93	8.96
2. 扶助費	6,429,381	6,527,474	△ 98,093	△ 1.50	22.77	23.58
3. 公債費	2,291,453	2,086,356	205,097	9.83	8.11	7.54
<b>A 義務的経費計 (1～3)</b>	<b>12,382,776</b>	<b>12,224,721</b>	<b>158,055</b>	<b>1.29</b>	<b>43.85</b>	<b>44.17</b>
4. 物件費	5,071,569	5,078,826	△ 7,257	△ 0.14	17.96	18.35
5. 維持補修費	154,745	156,409	△ 1,664	△ 1.06	0.55	0.56
6. 補助費等	3,747,617	3,638,740	108,877	2.99	13.27	13.15
7. 積立金	1,143,618	962,989	180,629	18.76	4.05	3.48
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.31	0.32
9. 繰出金	3,753,888	3,893,473	△ 139,585	△ 3.59	13.30	14.07
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>B その他の経費計 (4～11)</b>	<b>13,959,437</b>	<b>13,818,437</b>	<b>141,000</b>	<b>1.02</b>	<b>49.44</b>	<b>49.93</b>
12. 普通建設事業費	1,894,234	1,631,957	262,277	16.07	6.71	5.90
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>C 投資的経費計 (12+13)</b>	<b>1,894,234</b>	<b>1,631,957</b>	<b>262,277</b>	<b>16.07</b>	<b>6.71</b>	<b>5.90</b>
<b>歳出合計 (A+B+C)</b>	<b>28,236,447</b>	<b>27,675,115</b>	<b>561,332</b>	<b>2.03</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>



### Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果



# 1 当初予算分

## 平成29年度主要施策一覧表（施策体系別）

### 全施策共通

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	123,500	27

### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

#### 施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	<b>総合戦略</b> コミュニティFM事業費	5,179,000	26
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	17,252,945	36
企画政策課	施設整備費／コミュニティ防災センター費	6,328,800	37
安全安心課	消防団運営費	15,478,191	60
安全安心課	海部東部消防組合負担金	930,623,000	61
安全安心課	<b>総合戦略</b> 女性消防クラブ補助金	144,483	62
安全安心課	消防設備等補助金	2,034,000	63
安全安心課	消防施設整備費	21,492,000	64
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	6,104,000	65
安全安心課	総合防災訓練事業費	2,144,414	66
安全安心課	防災情報通信システム運営費	3,352,086	67
安全安心課	<b>総合戦略</b> 自主防災会育成費	19,983	68
安全安心課	<b>総合戦略</b> 自主防災組織育成補助金	2,772,000	69
安全安心課	地域防災計画事業費	18,144,000	70
安全安心課	防災カレッジ事業費	219,136	71
安全安心課	家具転倒防止器具取付支援費	714,000	73
都市計画課	木造住宅耐震化促進費	10,347,908	178

#### 施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	453,000	54
安全安心課	あま市交通安全協会補助金	1,386,000	55
安全安心課	安全安心なまちづくり事業費	581,073	56
安全安心課	防犯啓発推進費	894,989	57
安全安心課	防犯団体活動支援費	978,930	58
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,388,000	59
産業振興課	消費者行政対策費	1,393,511	220
学校教育課	<b>総合戦略</b> キッズ防犯体験教室事業費	440,640	240

### 施策 1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	105
環境衛生課	ごみ減量推進費	9,827,110	107
環境衛生課	五条広域事務組合負担金	251,116,000	108
環境衛生課	ごみ収集対策費	818,749,130	109
環境衛生課	使用済小型電子機器等回収事業費	243,000	110
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	228,764,000	111
環境衛生課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	217,155	112
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	83,842,000	113
都市計画課	<b>総合戦略</b> 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	120,079,979	176
都市計画課	<b>総合戦略</b> 土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）	7,049,960	177
都市計画課	都市緑化推進事業費	1,371,000	179
都市計画課	<b>総合戦略</b> 空き家等対策事業費	8,487,657	180
都市計画課	公園施設長寿命化整備費	11,252,520	184
土木課	五条川散策路整備事業負担金	9,200,000	191
土木課	土地改良施設維持管理適正化事業費	1,620,000	194
土木課	排水路整備費	134,858,520	195
下水道課	梶村ポンプ場整備費	13,740,000	225

### 施策 1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	地域公共交通検討調査費	143,362	24
企画政策課	<b>総合戦略</b> 地域公共交通試行運行事業費	34,044,686	25
都市計画課	<b>総合戦略</b> 狭あい道路整備推進費	2,046,600	181
都市計画課	街路整備費（名古屋津島線）	12,053,201	182
都市計画課	街路整備費（木田駅前線）	8,424,000	183
土木課	<b>総合戦略</b> 施設管理費／土木総務費	30,652,394	185
土木課	道路台帳管理費	5,782,320	186
土木課	施設管理費／道路維持費	126,373,664	187
土木課	<b>総合戦略</b> 道路ストック修繕費	98,448,480	188
土木課	交通安全プログラム事業費	12,062,520	189
土木課	道路関係負担金	329,500	190
土木課	道路改良費	180,069,480	192
土木課	坂牧東交差点改良費	18,658,429	193

## 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

### 施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	15,111,000	88
健康推進課	予防接種事業費	252,073,201	89
健康推進課	疾病予防対策費	3,234,426	91
健康推進課	がん検診事業費	120,641,016	92
健康推進課	<b>総合戦略</b> 健康増進事業費	4,834,099	94
健康推進課	健康福祉まつり負担金	910,977	96
健康推進課	自殺対策計画策定費	2,044,600	97
健康推進課	<b>総合戦略</b> 乳幼児健診事業費	14,548,498	100
健康推進課	母子保健事業費	7,859,110	101

### 施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	<b>総合戦略</b> 子ども医療費	471,872,476	81
保険医療課	障害者医療費	128,647,210	82
保険医療課	<b>総合戦略</b> 母子・父子家庭医療費	71,557,700	83
保険医療課	精神障害者医療費	58,477,745	84
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	157,982,085	85
健康推進課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,121,259	86
健康推進課	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,192,862	87
健康推進課	<b>総合戦略</b> 妊婦健診事業費	82,959,374	98
健康推進課	<b>総合戦略</b> 一般不妊治療費助成費	887,330	102
健康推進課	未熟児養育医療給付費	3,219,138	103
健康推進課	<b>総合戦略</b> 利用者支援事業費（母子保健型）	2,243,766	104
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	84,240,313	114
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	16,933,093	115
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	1,291,452,426	116
社会福祉課	地域生活支援事業費	116,532,260	119
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	872,139	121
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	8,029,000	122
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	2,977,635	123
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	141,400	124
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	38,315,332	125
社会福祉課	社会福祉協議会補助金	92,744,745	126
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	127
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	154,048,500	128

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
社 会 福 祉 課	在日外国人特別給付金支給費	120,000	129
社 会 福 祉 課	被爆者健康管理手当支給費	726,280	130
社 会 福 祉 課	地域生活支援事業費（相談支援）	16,640,152	131
社 会 福 祉 課	障がい者計画及び障がい福祉計画策定費	3,232,456	132
社 会 福 祉 課	地域福祉計画策定費	2,724,853	133
社 会 福 祉 課	生活困窮者自立支援事業費	11,173,304	134
社 会 福 祉 課	施設管理費（七宝福祉作業所）	4,170,274	135
社 会 福 祉 課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,615,689	136
社 会 福 祉 課	施設管理費（くすのきの家）	4,751,121	137
社 会 福 祉 課	施設管理費（くすのきの家（西館））	5,003,245	138
社 会 福 祉 課	生活保護扶助費	1,233,375,151	139
高 齢 福 祉 課	介護保険低所得者負担軽減事業費	108,965	140
高 齢 福 祉 課	シルバー人材センター運営費等補助金	29,092,000	141
高 齢 福 祉 課	老人クラブ補助金	10,964,000	142
高 齢 福 祉 課	老人保護措置費	4,002,433	143
高 齢 福 祉 課	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,299,700	144
高 齢 福 祉 課	敬老会事業費	16,425,673	145
高 齢 福 祉 課	高齢者在宅福祉サービス事業費	10,381,598	146
高 齢 福 祉 課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	29,660,698	147
高 齢 福 祉 課	施設整備費／七宝総合福祉センター費	4,320,000	148
高 齢 福 祉 課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	34,385,670	149
高 齢 福 祉 課	施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	19,827,120	150
高 齢 福 祉 課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	7,003,000	151
子 育 て 支 援 課	実費徴収分補足給付事業費	82,200	152
子 育 て 支 援 課	<b>総合戦略</b> ファミリーサポートセンター事業費	8,254,140	153
子 育 て 支 援 課	<b>総合戦略</b> 病児病後児保育事業費	11,195,075	154
子 育 て 支 援 課	<b>総合戦略</b> 子育てコンシェルジュ事業費	4,429,455	155
子 育 て 支 援 課	私立保育園等運営事業費	540,138,012	156
子 育 て 支 援 課	児童手当費	1,548,755,000	157
子 育 て 支 援 課	障がい児等保育事業費補助金	8,589,000	158
子 育 て 支 援 課	保育事業費	28,762,360	159
子 育 て 支 援 課	保育所緊急整備事業費補助金	46,170,000	160
子 育 て 支 援 課	<b>総合戦略</b> 母子・父子自立支援員配置費	2,325,072	161
子 育 て 支 援 課	母子家庭等自立支援給付金支給費	1,814,000	162
子 育 て 支 援 課	児童扶養手当費	337,421,230	163
子 育 て 支 援 課	<b>総合戦略</b> ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	1,758,813	164
子 育 て 支 援 課	遺児手当費	13,590,000	165
子 育 て 支 援 課	運営費／保育園費	419,291,090	166



(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
子育て支援課	施設整備費／保育園費	2,376,000	167
子育て支援課	運営費／児童クラブ費	97,186,545	168
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,105,000	169
子育て支援課	施設整備費／児童クラブ費	5,966,568	170
子育て支援課	運営費／親子通園事業費	25,124,638	171
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	16,281,649	172
子育て支援課	施設整備費／地域子育て支援拠点事業費	1,884,600	173
子育て支援課	施設整備費／児童遊園費	9,832,320	174
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	6,271,694	175

### 施策 2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	4,900,000	106

## 目標 3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

### 施策 3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	<b>総合戦略</b> 産官学連携自動走行実証実験促進事業費	470,448	35
生涯学習課	指定管理者選定費	84,000	250
生涯学習課	施設管理費／美和文化会館費	94,857,774	251
生涯学習課	施設整備費／美和文化会館費	2,160,000	252
生涯学習課	文化協会補助金	3,000,000	255
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	260

### 施策 3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 ・スポーツ課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	390,000	230
生涯学習課	<b>総合戦略</b> シルバーカレッジ事業費	2,866,300	257
生涯学習課	施設整備費／公民館費	63,612,000	258
生涯学習課	運営費（美和図書館）	6,651,017	259
スポーツ課	体育協会補助金	4,000,000	261
スポーツ課	スポーツ少年団補助金	1,350,000	262
スポーツ課	市町村対抗駅伝費	818,850	263
スポーツ課	地域スポーツ事業費	503,205	264
スポーツ課	学校プール開放事業費	6,893,590	265
スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	266

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
スポーツ課	施設整備費（体育館）	1,765,800	267
スポーツ課	施設整備費（体育施設）	12,568,020	268

### 施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	607,509	21
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	119,668,600	232
学校教育課	学校教育関係事業費補助金	4,352,600	233
学校教育課	私立高等学校授業料補助金	5,202,798	234
学校教育課	<b>総合戦略</b> スクールサポーター配置費	88,942,833	235
学校教育課	<b>総合戦略</b> 小中学校適正規模等見直し検討事業費	495,000	236
学校教育課	<b>総合戦略</b> 教育相談支援費	13,030,263	237
学校教育課	適応指導教室費	11,768,355	238
学校教育課	施設整備費／小学校費	83,088,504	239
学校教育課	小学校就学援助費	33,754,598	241
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,835,970	242
学校教育課	<b>総合戦略</b> 特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,431,425	243
学校教育課	施設整備費／中学校費	20,051,047	245
学校教育課	中学校就学援助費	31,661,824	246
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	9,041,523	247
学校教育課	キャリアスクールプロジェクト	482,970	248
学校教育課	<b>総合戦略</b> 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,937,995	249
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	147,485	253
学校給食センター課	運営費／給食センター総務費	151,528,748	269
学校給食センター課	給食材料費	417,785,993	270
学校給食センター課	新学校給食センター整備費	47,060,500	271

## 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

### 施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	<b>総合戦略</b> ふるさと寄附金推進費	7,587,262	50
産業振興課	<b>総合戦略</b> 労働対策派遣事業費	80,000	196
産業振興課	肉骨粉処理費	43,139,166	197
産業振興課	<b>総合戦略</b> 農業振興推進費	1,713,802	198
産業振興課	<b>総合戦略</b> 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	15,367	199
産業振興課	農地中間管理事業費	41,942	200
産業振興課	土地改良施設維持管理適正化事業費	7,068,240	201

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	七宝町土地改良区補助金	10,599,000	202
産業振興課	美和町土地改良区補助金	8,069,000	203
産業振興課	小切戸用悪水土地改良区補助金	7,600,000	204
産業振興課	<b>総合戦略</b> 多面的機能支払交付金	9,510,000	205
産業振興課	単独土地改良事業費	41,765,760	206
産業振興課	農村振興総合整備費	24,771,977	207
産業振興課	緊急農地防災事業費	110,110,406	208
産業振興課	海部東地域農業再生協議会補助金	2,525,000	209
産業振興課	<b>総合戦略</b> 事務管理費／商工業振興費	57,862	210
産業振興課	<b>総合戦略</b> 小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	211
産業振興課	<b>総合戦略</b> 商工会事業補助金	4,342,000	212
産業振興課	小規模事業補助金	22,691,000	213
産業振興課	<b>総合戦略</b> 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,578,200	214
産業振興課	<b>総合戦略</b> 地域産業振興費	2,594,948	215
産業振興課	<b>総合戦略</b> 企業誘致推進事業費	10,938,579	216
産業振興課	<b>総合戦略</b> 創業支援事業費	283,732	217
産業振興課	施設管理費／産業会館費	19,406,108	218
産業振興課	施設整備費／産業会館費	2,408,400	219
七宝焼アートヴィレッジ	<b>総合戦略</b> 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	221
七宝焼アートヴィレッジ	<b>総合戦略</b> 刷毛協同組合補助金	200,000	222
七宝焼アートヴィレッジ	観光振興推進費	11,896,778	223
七宝焼アートヴィレッジ	施設整備費／七宝焼アートヴィレッジ費	3,186,000	224

## 施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	行政改革推進委員会委員報酬	126,500	20
企画政策課	<b>総合戦略</b> 公共施設等総合管理計画策定費	8,854,400	28
企画政策課	電算管理費	291,086,265	31
新庁舎建設課	本庁舎整備推進費	101,511,811	38
人事秘書課	職員研修費	3,223,468	39
財政課	公会計整備費	3,661,200	40
財政課	地方債元金	2,180,669,856	41
財政課	地方債利子	110,784,337	42
総務課	業者管理システム導入事業費	4,841,100	48
総務課	公用車購入費	4,792,860	49
総務課	市長選挙費	2,631,150	53
税務課	市民税賦課費	34,305,866	74
税務課	固定資産税賦課費	43,717,355	75

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
収 納 課	事務管理費（収納課）／税務総務費	2,204,216	76
収 納 課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000	77
収 納 課	事務管理費（収納課）／賦課徴収費	5,569,242	78
市 民 課	戸籍本人通知管理システム導入事業費	5,486,400	79
市 民 課	個人番号カード交付事業費	59,436	80
学 校 教 育 課	校務支援システム更新事業費（二期制）	432,000	231

## 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

### 施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	あま市公式ウェブサイト更新事業費	6,458,400	18
企 画 政 策 課	市広報紙発行費	9,901,194	19
企 画 政 策 課	市民協働推進事業費	488,650	29
企 画 政 策 課	<b>総合戦略</b> 市民活動センター事業費	6,372,814	30
企 画 政 策 課	市民活動推進事業補助金	300,000	32
企 画 政 策 課	コミュニティ活動事業補助金	1,512,000	33
企 画 政 策 課	<b>総合戦略</b> まつり事業負担金	8,876,930	34
総 務 課	行政事務委託費交付金	40,829,600	51
議 事 課	議員研修費	1,522,091	226
議 事 課	議会広報紙発行費	1,686,262	227
議 事 課	会議録作成費	2,980,531	228
議 事 課	議会中継放送費	4,906,440	229

### 施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課	人権啓発推進費	2,687,852	43
人 権 推 進 課	<b>総合戦略</b> 男女共同参画推進費	970,522	45
人 権 推 進 課	人権ふれあいセンター教室事業費	1,280,992	47
生 涯 学 習 課	<b>総合戦略</b> 人権啓発推進費	250,260	256

### 施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	国際交流事業費	520,000	22
企画政策課	国際化推進事業費	442,800	23
総務課	地区集会所建設補助金	1,250,000	52
生涯学習課	女性の会補助金	200,000	254

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	6,480,000 円							
目	2	文書広報費		最終予算額	6,480,000 円							
事業名	202	あま市公式ウェブサイト更新事業費		決算額	6,458,400 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	2 ホームページでの情報提供をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						6,458,400						
事業目的	<p>現行のウェブサイトシステムは、導入後7年が経過し、システムのサポートが終了するため、新システムに移行する。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 利用者に対して見やすく情報発信力の高いウェブサイトを引き続き提供するため、これまでより機能及び利便性が高い新システムに移行した。</p> <p>2 構築内容 (1) サーバー構築 (2) システム構築 (3) 運用マニュアル作成 (4) 既存ウェブサイトからのデータ移行</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>あま市公式ウェブサイト更新業務</td> <td>6,458,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	あま市公式ウェブサイト更新業務	6,458,400 円
区 分	内 容	事業費										
電算委託料	あま市公式ウェブサイト更新業務	6,458,400 円										
事業成果	<p>新システムに移行したことで、行政情報を始めとする様々な情報を正確かつ円滑に発信することができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	11,218,000 円	
目	2	文書広報費		最終予算額	10,218,000 円	
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	9,901,194 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,320,000	8,581,194
事業目的	市民に対して、行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行					
	(1) 部数 35,900部/月					
	(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	事務用品			19,473 円	
	印刷製本費	広報あま (平成29年5月号～平成30年4月号)			9,881,721 円	
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図ると同時に市民参加意識の向上に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	132,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	132,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	126,500 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						126,500						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 開催結果 年2回 第1回 平成29年7月11日(火) 第2回 平成30年3月20日(火)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	126,500 円
	区 分	内 容	事業費									
	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	126,500 円									
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を継続的に推進することができた。											



会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	694,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	643,000 円	
事業名	212	平和推進事業費		決算額	607,509 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	7 人権教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						607,509
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 派遣者 中学校生徒 10人 (各校2人) 引率教員 2人 事務局 2人					
	(2) 日程 平成29年8月9日(水)、10日(木)					
	(3) 派遣先 広島県広島市					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		消耗品費	千羽鶴用キット、証書ファイル		4,460 円	
		事務事業委託料	平和体験学習派遣業務		525,449 円	
		車借上料	バス借上料		75,600 円	
		負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金		2,000 円	
事業成果	次世代を担う中学生が原爆資料館を見学したり被爆体験者の講話を聴いたりするなど、実際に自分たちの目や耳で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができた。また、派遣中学生の体験レポートを広報紙及び市公式ウェブサイトに掲載したことにより、市民の平和意識の高揚を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	520,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	520,000 円										
事業名	213	国際交流事業費		決算額	520,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる													
	大項目	2 多文化共生をすすめる													
	小項目	2 国際交流事業をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						520,000									
事業目的	<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。</p> <p>(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業</p> <p>ア 日本語教室 (160回)</p> <p>イ 外国人への災害時の対応指導 (2回)</p> <p>ウ 国際交流・国際理解講座/講演 (19回)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td style="text-align: right;">20,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td style="text-align: right;">500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円	補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円												
補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円													
事業成果	<p>公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。また、外国人市民を対象とした日本語教室や災害時の対応指導等により、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	600,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	600,000 円	
事業名	214	国際化推進事業費		決算額	442,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						442,800
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 外国人市民への情報発信や行政サービス充実の一環として、多言語による掲載情報の見直しを行い、国際交流協会と協働で在住外国人のための生活ガイドブックを作成した。 (1) 部数 1,000部 (2) 掲載言語 日本語、英語、中国語、ポルトガル語					
	2 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		事務事業委託料	在住外国人のための生活ガイドブック作成業務	442,800 円		
事業成果	外国人市民にとって必要な日常生活や災害時の対応マニュアルなどについてまとめた生活ガイドブックを作成したことにより、安心して暮らせる環境を醸成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,145,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	404,000 円	
事業名	701	地域公共交通検討調査費		決算額	143,362 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						143,362
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市における公共交通施策の方向性を検討する。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議等するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。					
	(1) 委員数 21人					
	(2) 委員構成 市民、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等					
	(3) 開催回数 年2回					
事業内容	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬				118,000 円
	消耗品費	事務用品				25,362 円
事業成果	関係機関との調整を経て地域公共交通会議を通じて、様々な意見や要望、課題等について検討・調整することができ、最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組として、10月31日からのあま市巡回バスを新ルートで運行することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	39,436,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	34,841,000 円	
事業名	702	地域公共交通試行運行事業費		決算額	34,044,686 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						34,044,686
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、移動に困っている高齢者等の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、市として最適で持続可能な公共交通体系を構築するため、10月31日から新ルートでの試行運行を実施した。					
	2 利用状況 (運行曜日は日曜日、火曜日、金曜日)					
	区分		運行日数	利用者数	利用者数/日	
	旧ルート (10月29日まで)		91日	5,870人	約64人	
	新ルート (10月31日から)		65日	3,093人	約47人	
	3 支出科目					
区分		内容		事業費		
消耗品費		事務用品		85,922円		
印刷製本費		巡回バスマップ		669,600円		
事務事業委託料		試行運行業務、停留所標識変更業務		24,494,964円		
車借上料		車両リース料		5,970,000円		
工事請負費		停留所標識作成		2,824,200円		
事業成果	地域公共交通会議での調整結果に基づき、新ルートでの試行運行を開始し、新たに利用状況や利用者の意向を把握することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課															
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	総務管理費		当初予算額	5,179,000 円															
目	6	企画費		最終予算額	5,179,000 円															
事業名	703	コミュニティFM事業費		決算額	5,179,000 円															
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						5,179,000														
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。																			
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等による緊急放送の発信のほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局</p> <p>(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地</p> <p>(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社</p> <p>(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口割</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>面積割</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,179,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	負担割合	人口割	80%	面積割	10%	均等割	10%	区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円
区 分	負担割合																			
人口割	80%																			
面積割	10%																			
均等割	10%																			
区 分	内 容	事業費																		
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円																		
事業成果	災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合における市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の一体化及び住民福祉の向上を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	129,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	129,000 円							
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費		決算額	123,500 円							
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当									
		施策大綱	—									
		大項目	—									
		小項目	—									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						123,500						
事業目的	本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくために策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の客観的な評価指標で検証し、改善を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施した施策や事業の効果について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、戦略の推進に向け、数値目標とKPIにより戦略の検証及び改善を行った。</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 開催回数 年2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">123,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	123,500 円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	123,500 円									
事業成果	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	9,223,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	8,923,000 円	
事業名	705	公共施設等総合管理計画策定費		決算額	8,854,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,854,400
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に施設の修繕・更新・統廃合・長寿命化等を実施するために、公共施設等総合管理計画を策定する。					
事業内容	1 事業概要 あま市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のあり方を検討する際の基礎資料として、市民アンケート調査を行った。また、「公共施設等総合管理計画策定委員会」を開催し、アンケート調査結果を踏まえた一次評価及び二次評価を行った。					
	2 公共施設等総合管理計画策定委員会 (1) 委員数 12人 (2) 開催結果 年4回 第1回 平成29年 5月 1日 (月) 第2回 平成29年 7月24日 (月) 第3回 平成29年11月13日 (月) 第4回 平成30年 2月 2日 (金)					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
	報償金	公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼			236,000 円	
	事務事業委託料	公共施設等総合管理計画個別施設計画策定業務			8,618,400 円	
事業成果	施設の維持管理及び更新等に係るトータルコストを計画的に縮減・平準化するために公共施設全体の状況を把握し、個別施設ごとに評価することができた。					



会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	625,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	625,000 円	
事業名	711	市民協働推進事業費		決算額	488,650 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						488,650 円
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) まちづくり委員会					
	ア 委員数					
	16人					
	イ 開催回数					
	年5回					
	(2) 市民活動祭					
	ア 開催日 平成29年12月9日（土）					
	イ 場所 甚目寺総合体育館					
	ウ 参加人数 約700人					
(3) 人材育成研修「協働のまちづくり研修」						
ア 研修日 平成29年4月14日（金）						
イ 場所 あま市役所本庁舎第3・4会議室						
ウ 対象者 平成29年度新規採用職員						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
委員報酬		まちづくり委員会委員報酬			346,500 円	
報償金		研修講師謝礼			20,000 円	
消耗品費		事務用品			13,986 円	
傷害保険料		市民活動祭傷害保険料			9,000 円	
事務事業委託料		市民活動祭運營業務			99,164 円	
事業成果	市民等がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かし合い、手をつなぎ合える環境を整えることが可能となり、パートナーシップによるまちづくりを推進することができた。また、市民活動祭や人材育成研修を開催したことで、市民・職員等に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	6,471,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	6,471,000 円	
事業名	712	市民活動センター事業費		決算額	6,372,814 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,372,814
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体（NPO等）、事業者等による協働のまちづくりを支援する。					
事業内容	1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。					
	2 登録団体数（平成30年3月31日現在） 134団体					
	3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	事務用品			1,814 円	
	指定管理料	七宝産業会館指定管理料			6,371,000 円	
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことに加え、広報等による周知を充実させたことにより、登録団体数が増加するなど、市民活動の活性化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	290,098,000 円		
目	7	電子計算費		最終予算額	294,613,000 円		
事業名	211	電算管理費		決算額	291,086,265 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
9,250,200	140,000					281,696,065	
事業目的	総合行政情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼働を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システム等55業務システムの運用						
	(2) 各種サーバー、ネットワーク機器、パソコン、プリンタ等機器類の管理運用						
	(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料						
	(4) 共通納付書等の共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用等						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			8,100 円	
		消耗品費	プリンタトナー等			2,275,161 円	
		印刷製本費	共通化納付書等			1,347,840 円	
	共通窓付封筒			1,888,056 円			
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			13,240,800 円		
	電算委託料	電算機器保守業務等			26,540,568 円		
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			104,922,636 円		
		総合行政情報システム使用料			136,818,720 円		
		公共施設予約システム使用料			3,046,464 円		
	使用料	行財政情報サービス通信利用			997,920 円		
事業成果	住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼働させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	600,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	300,000 円	
事業名	501	市民活動推進事業補助金		決算額	300,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						300,000
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する、公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等					
	2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費					
	3 補助金の種類等					
	補助金の種類		対象とする団体	回数限度	補助限度額	
	自立促進事業補助金		設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円	
	活性化事業補助金		設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)	
4 交付実績						
(1) 自立促進事業補助金						
ア 交付団体数 1団体						
イ 実施事業 お松の方生誕地保存事業						
(2) 活性化事業補助金						
ア 交付団体数 1団体						
イ 実施事業 第6回チャリティーイベント「ママが拓げるまちづくり！みんなが楽しいチャリティーフェスタ開催事業」						
5 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		市民活動推進事業補助金		300,000 円		
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化、事業の円滑な実施、活動の一層の拡大を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,100,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	1,651,000 円	
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		決算額	1,512,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,512,000
事業目的	コミュニティ団体の実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費 3 補助限度額 1 団体当たり20万円 4 交付団体数 13団体 5 団体が実施した主な事業 (1) 防犯パトロールの実施 (2) 環境美化活動の実施 (3) まつりの開催 (4) 機関紙の発行 6 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		コミュニティ活動事業補助金		1,512,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	10,000,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	8,877,000 円							
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	8,876,930 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,876,930						
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主管する市民まつりに対して、その事業費の一部を負担した。</p> <p>2 実施事業 第5回あまつり</p> <p>(1) 開催日 平成29年8月19日(土)</p> <p>(2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>(3) 来場者数 約17,000人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>まつり事業負担金</td> <td>8,876,930 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	まつり事業負担金	8,876,930 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	まつり事業負担金	8,876,930 円									
事業成果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントを開催したことにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	商工費		当初予算額	537,000 円												
目	2	商工業振興費		最終予算額	537,000 円												
事業名	704	産官学連携自動走行実証実験促進事業費		決算額	470,448 円												
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる															
	大項目	3 シティプロモーションを推進する															
	小項目	2 まちの魅力を発見し、磨き上げ、発信する															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
			43,432			427,016											
事業目的	自動走行技術に関して、産官学が相互に連携することにより、それぞれが有する人的、物的資源を有効に活用し、もって地域社会に貢献する。																
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自動走行技術の研究開発を行う企業に、自動走行車のテストコースとして、七宝焼アートヴィレッジの駐車場等をその休館日に有償で貸し出した。</p> <p>(2) (1)により得た収入を原資として、本事業のPRや自動走行技術の社会受容性を高めることを目的として、一般向けの体験試乗会を県と共催した。また、大学や企業は当該試乗会に自動走行技術の実演や展示という形で参画した。</p> <p>2 実施事業</p> <p>体験試乗会（県・市共催）</p> <p>(1) 開催日 平成29年10月23日（月）</p> <p>(2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>(3) 参加人数 32人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">3,024 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>自動走行体験試乗実演業務</td> <td style="text-align: right;">324,000 円</td> </tr> <tr> <td>自動走行体験試乗会設営業務</td> <td style="text-align: right;">143,424 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	3,024 円	事務事業委託料	自動走行体験試乗実演業務	324,000 円	自動走行体験試乗会設営業務	143,424 円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	事務用品	3,024 円															
事務事業委託料	自動走行体験試乗実演業務	324,000 円															
	自動走行体験試乗会設営業務	143,424 円															
事業成果	関心が高い自動走行技術に本市が関わることで、知名度の向上やイメージアップにつなげることができた。また、ICT分野やその他の近未来技術に関わる企業に対し、企業誘致のきっかけや産業振興の進展に寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	18,478,000 円	
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	18,020,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	17,252,945 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			968,105			16,284,840
事業目的	地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人がコミュニティ施設を気軽に利用できるように施設の管理運営を行う。					
事業内容	1 対象施設					
	(1) 下萱津コミュニティ防災センター					
	(2) 坂牧コミュニティ防災センター					
	(3) 上萱津コミュニティ防災センター					
	(4) 篠田防災コミュニティセンター					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		トイレトペーパー等		140,960 円	
	光熱水費		電気料等		3,947,828 円	
	修繕料		施設修繕		1,301,572 円	
	新聞雑誌購読料		新聞購読料		74,064 円	
	通信運搬費		電話料		348,758 円	
	手数料		浄化槽汚泥汲取手数料等		672,168 円	
管理・点検等委託料		館内清掃業務等		2,290,837 円		
指定管理料		下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター		7,926,460 円		
機器等借上料		通信カラオケ利用料等		364,572 円		
テレビ受信料		ケーブルテレビ受信料等		83,176 円		
負担金		下水道事業受益者負担金等		102,550 円		
事業成果	地域におけるコミュニティ及び防災の活動拠点となる施設を適切に維持管理することにより、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上を図ることができた。					



会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	6,657,000 円	
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	6,657,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	6,328,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,328,800
事業目的	地域振興、コミュニティ活動の拠点となるコミュニティ防災センターを市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 篠田防災コミュニティセンターが下水道供用開始区域に該当するため、公共下水道に接続するための設備の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
設計監理委託料		下水道接続工事設計監理業務		496,800 円		
工事請負費		下水道接続工事		5,832,000 円		
事業成果	下水道接続工事を実施したことにより、利用者が快適に利用できる施設環境が整い、施設サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課 (現：企画財政部 新庁舎建設課)		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	104,173,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	103,073,000 円		
事業名	901	本庁舎整備推進費		決算額	101,511,811 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
				33,500,000		68,011,811	
事業目的	合併協定項目である本庁舎整備を確実に遂行するために必要な設計や各種調査を行い、用地取得及び庁舎建設工事を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	本庁舎及び本庁舎周辺施設の一体的な整備に向けて、平成28年度に引き続き基本設計業務を行うとともに、土地収用法に基づく事業認定申請及び用地取得に向けた調査業務等を実施した。						
	また、基本設計業務を行うに当たっては、市民ミーティングや本庁舎基本設計委員会などを開催し、幅広い年齢層の市民代表からの意見や学識経験者からの提言、助言等を取り入れながら、市民参加型による庁舎づくりを進めた。						
	(1) 市民ミーティング						
	ア 委員数 (大人・中高生) 45人						
	イ 開催回数 年2回 (平成28年度は4回実施)						
	(2) 本庁舎基本設計委員会						
	ア 委員数 15人						
	イ 開催回数 年3回 (平成28年度は3回実施)						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償金	本庁舎基本設計委員会委員謝礼			219,000 円	
		消耗品費	事務用品			49,786 円	
		印紙購入費	県収入証紙代			158,000 円	
	各種保険料	市民ミーティング参加者保険料			2,000 円		
	広告料	事業認定説明会新聞掲載料			127,008 円		
	設計監理委託料	本庁舎基本設計業務			43,068,240 円		
		本庁舎周辺道路詳細設計業務			10,756,800 円		
	事務事業委託料	用地測量業務			10,246,817 円		
		物件調査業務			4,628,880 円		
		事業認定申請図書作成業務			6,976,800 円		
		土地評価業務			972,000 円		
		地盤調査業務			23,464,080 円		
	工事請負費	道路関係対策費			842,400 円		
事業成果	本庁舎及び本庁舎周辺施設の一体的な整備に向けて、市民や学識経験者等の意見を取り入れながら基本設計業務を取りまとめるとともに、用地取得に向けた各種調査業務等を実施することができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	3,221,000 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	3,362,000 円	
事業名	213	職員研修費		決算額	3,223,468 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,223,468
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 内部研修					
	重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		1回	
	接遇研修		各所属1～2名		2回	
	人権研修		全職員		1回	
	メンタルヘルス研修		各所属1～2名		1回	
	人事評価制度研修		管理職、新規採用職員及び希望者		6回	
	女性の活躍推進研修		主査級及び主任級の女性職員		1回	
(2) 外部研修						
研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(部長、課長、課長補佐) 専門研修(地方自治法、地方公務員法、民法、行政法、法制執務、地方税、税外債権徴収事務、複式簿記、広報、採用面接、折衝力・交渉力向上、ファシリテーション、クレーム対応、コーチング、業務効率化等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(壁を乗り越える)				
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
報償金		研修講師謝礼		20,000 円		
普通旅費		研修旅費		457,130 円		
消耗品費		研修用参考書等		58,434 円		
事務事業委託料		研修講師派遣業務		2,465,554 円		
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40,000 円		
		全国市町村国際文化研修所研修負担金		166,150 円		
		公務人材開発協会主催研修参加費		16,200 円		
事業成果	職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	3,662,000 円							
目	3	財政管理費		最終予算額	3,662,000 円							
事業名	212	公会計整備費		決算額	3,661,200 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,661,200						
事業目的	総務省からの要請により「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月)に基づいた財務書類を整備し、地方公共団体間における財務書類等の比較を容易なものとする。											
事業内容	1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括仕訳方式により作成した。 2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による公会計整備支援業務</td> <td>3,661,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務	3,661,200 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務	3,661,200 円										
事業成果	統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、透明で開かれた市政を推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課		
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	公債費		当初予算額	2,178,940,000 円		
目	1	元金		最終予算額	2,180,670,000 円		
事業名	1	地方債元金		決算額	2,180,669,856 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,180,669,856	
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。						
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により借入をした地方債の元金償還を行った。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	地方債元金	財政融資			916,618,036 円		
		旧簡易生命保険			35,049,278 円		
		旧郵便貯金			195,110,335 円		
		地方公共団体金融機構			19,419,902 円		
		いちい信用金庫			452,548,887 円		
		岐阜信用金庫			11,043,409 円		
		中日信用金庫			255,245,000 円		
		愛知信用金庫			58,066,874 円		
		海部東農業協同組合			135,297,232 円		
		愛知県市町村職員共済組合			16,060,000 円		
愛知県市町村振興協会			83,636,000 円				
愛知県市町村振興資金			2,574,903 円				
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	公債費		当初予算額	123,352,000 円	
目	2	利子		最終予算額	110,785,000 円	
事業名	1	地方債利子		決算額	110,784,337 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						110,784,337
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により借入をした地方債の利子償還を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	地方債利子	財政融資			86,113,472 円	
		旧簡易生命保険			890,010 円	
		旧郵便貯金			3,232,625 円	
		地方公共団体金融機構			3,120,948 円	
		三菱東京UFJ銀行(現:三菱UFJ銀行)			531,313 円	
		いちい信用金庫			6,215,497 円	
		岐阜信用金庫			690,827 円	
		中日信用金庫			3,827,118 円	
		愛知信用金庫			1,437,389 円	
		海部東農業協同組合			1,651,831 円	
		愛知県市町村職員共済組合			1,203,895 円	
愛知県市町村振興協会			1,817,657 円			
愛知県市町村振興資金			51,755 円			
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	3,405,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	2,950,000 円	
事業名	211	人権啓発推進費		決算額	2,687,852 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	175,000				3,500	2,509,352
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権施策推進審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成29年 6月22日(木)</p> <p>イ 第2回 平成29年10月26日(木)</p> <p>(2) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>イ 人権教室(宝小児童クラブ、七宝北部保育園、聖徳保育園、大花保育園)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動(伊福小学校)</p> <p>エ 社会福祉法人施設における人権啓発活動(特別養護老人ホーム希望の郷大治)</p> <p>オ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>ア 市民人権講座の開催</p> <p>(ア)「ハンセン病問題に関する学習会」</p> <p>開催日 平成29年6月27日(火)</p> <p>場 所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>参加人数 100人</p> <p>(イ)「やってみよう!ミニシューズづくり」</p> <p>開催日 平成29年7月29日(土)</p> <p>場 所 人権ふれあいセンター</p> <p>参加人数 7組17人</p> <p>(ウ)「認知症になっても明るく暮らせる」</p> <p>開催日 平成29年10月18日(水)</p> <p>場 所 美和文化会館</p> <p>参加人数 148人(うち職員24人)</p> <p>(エ)「映画上映会 橋のない川」</p> <p>開催日 平成30年2月10日(土)</p> <p>場 所 人権ふれあいセンター</p> <p>参加人数 90人</p>					

(オ)「盲導犬ってどんな仕事をするの」

開催日 平成30年2月24日(土)

場 所 美和小学校

参加人数 27人

イ 人権講演会の開催

開催日 平成29年11月26日(日)

場 所 甚目寺公民館

参加人数 319人

(4) 啓発パネル展の開催

ア 「ハンセン病を正しく理解する週間」に3庁舎でパネル展示を行った。

イ 「人権週間」に2庁舎でパネル展示を行った。

(5) 人権啓発のための啓発資材の作成及び配布

チューリップ・ゆりの球根、花の種子、クリアファイル等

(6) 人権週間の啓発活動事業

ア 啓発パンフレット「人権週間特集号」を36,000部作成し、全戸配布した。

イ 人権啓発漫画冊子を1,000部作成し、市内12校の小学校6年生に配布した。

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000円
報償金	福祉相談員等謝礼	400,000円
消耗品費	啓発物品等	331,906円
印刷製本費	人権週間特集号等	1,280,880円
通信運搬費	郵送料	16,564円
事務事業委託料	人権講演会講師派遣業務等	581,502円

事業成果

多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校・保育園における人権の花運動及び人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。



会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	1,088,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	1,088,000 円	
事業名	701	男女共同参画推進費		決算額	970,522 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	197,000				17,500	756,022
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 男女共同参画審議会の開催  ア 第1回 平成29年6月6日(火)  イ 第2回 平成29年9月25日(月)</p> <p>(2) 男女共同参画に関する川柳募集  ア 募集期間 平成29年5月1日(月)から平成29年6月30日(金)まで  イ 作品数 684作品</p> <p>(3) 家事楽! スッキリ片づけ・掃除のコツ講座の開催  ア 開催日 平成29年6月17日(土)  イ 場所 美和公民館  ウ 参加人数 28人</p> <p>(4) プロに学ぶ仕込みの技講座の開催  ア 開催日 平成29年9月30日(土)  イ 場所 美和公民館  ウ 参加人数 23人</p> <p>(5) 親子で日曜大工の開催  ア 開催日 平成29年12月9日(土)  イ 場所 甚目寺公民館  ウ 参加人数 10組22人</p> <p>(6) 映画「チョコレートドーナツ」上映会の開催  ア 開催日 平成29年9月2日(土)  イ 場所 美和文化会館  ウ 参加人数 62人</p> <p>(7) 健康福祉まつり「パネルとクイズで学ぼう男女共同参画」の開催  ア 開催日 平成29年11月12日(日)  イ 場所 美和総合福祉センターすみれの里  ウ 参加人数 410人</p> <p>(8) 男女共同参画サテライトセミナーの開催  ア 開催日 平成30年3月10日(土)  イ 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p>					

- ウ 参加人数 98人
- (9) 啓発パネル展の開催
- ア 「男女共同参画週間」に、啓発パネルを美和図書館前ロビーに展示し、各庁舎にのぼり旗を設置した。
- イ 「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中に甚目寺庁舎においてパネル展を開催した。
- (10) 女性活躍情報誌の作成
- 市内で活躍する女性を取り上げた情報誌「@My Life」を35,650部作成し、1月に全戸配布した。

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	104,500円
報償金	女性活躍推進事業等	222,000円
消耗品費	川柳啓発品等	206,704円
印刷製本費	女性活躍情報誌	284,914円
通信運搬費	郵送料	16,448円
事務事業委託料	セミナー等託児業務	38,000円
各種借上料	映画上映借上料	97,956円

事業成果

セミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。

また、家事を効率よく行うための講座の開催や、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を発行することにより女性の活躍を推進することができた。

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人権推進課																																	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	7	人権推進費	当初予算額	1,282,000 円																																	
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,282,000 円																																	
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,280,992 円																																	
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち																																		
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																																		
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																																		
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																															
	557,000				10,300	713,692																															
事業目的		誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																																			
事業内容		<p>1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講する。</p> <p>2 実施事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 陶芸教室</td><td style="text-align: right;">5回</td></tr> <tr><td>(2) 生け花教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(3) 編み物教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(4) 歌謡教室</td><td style="text-align: right;">18回</td></tr> <tr><td>(5) 健康体操教室</td><td style="text-align: right;">15回</td></tr> <tr><td>(6) 手芸教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(7) 茶道教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(8) 転倒骨折予防事業</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(9) パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(10) 親子パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> <tr><td>(11) 夏休みこども教室</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,151,200 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">129,792 円</td> </tr> </tbody> </table>					(1) 陶芸教室	5回	(2) 生け花教室	12回	(3) 編み物教室	12回	(4) 歌謡教室	18回	(5) 健康体操教室	15回	(6) 手芸教室	12回	(7) 茶道教室	10回	(8) 転倒骨折予防事業	12回	(9) パンづくり教室	10回	(10) 親子パンづくり教室	2回	(11) 夏休みこども教室	2回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,151,200 円	消耗品費	教室用消耗品	129,792 円
(1) 陶芸教室	5回																																				
(2) 生け花教室	12回																																				
(3) 編み物教室	12回																																				
(4) 歌謡教室	18回																																				
(5) 健康体操教室	15回																																				
(6) 手芸教室	12回																																				
(7) 茶道教室	10回																																				
(8) 転倒骨折予防事業	12回																																				
(9) パンづくり教室	10回																																				
(10) 親子パンづくり教室	2回																																				
(11) 夏休みこども教室	2回																																				
区 分	内 容	事業費																																			
報償金	講師謝礼	1,151,200 円																																			
消耗品費	教室用消耗品	129,792 円																																			
事業成果		地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権・同和問題の早期解決を推進した。																																			

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課									
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	総務管理費	当初予算額	5,012,000 円										
目	1	一般管理費	最終予算額	5,012,000 円										
事業名	206	業者管理システム導入事業費	決算額	4,841,100 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる												
	大項目	1 行財政改革をすすめる												
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						4,841,100								
事業目的	<p>現行の指名業者選定システムのサポートが終了するため、新システムを導入し、競争入札における入札参加資格者の管理に資する。</p>													
事業内容	<p>1 事業概要 業者管理システムを導入し、あいち電子調達共同システムとの連携を円滑にすることで入札参加資格者の管理を正確に行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電算委託料</td> <td>業者管理システム導入業務</td> <td style="text-align: right;">4,387,500 円</td> </tr> <tr> <td>業者管理システム保守業務</td> <td style="text-align: right;">453,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	業者管理システム導入業務	4,387,500 円	業者管理システム保守業務	453,600 円
	区 分	内 容	事業費											
	電算委託料	業者管理システム導入業務	4,387,500 円											
業者管理システム保守業務		453,600 円												
事業成果	<p>新システムの導入に伴い、業者の各種データの取得が引き続き可能となり、指名審査会に内申する基礎資料を正確かつ円滑に作成することができた。</p>													

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	総務管理費		当初予算額	5,418,000 円						
目	1	一般管理費		最終予算額	5,418,000 円						
事業名	223	公用車購入費		決算額	4,792,860 円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
	大項目	1 行財政改革をすすめる									
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						4,792,860					
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負担の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して老朽化した公用車の更新を計画的に行う。										
事業内容	1 事業概要 使用年数が22年及び20年経過し老朽化した車両2台を廃車し、普通乗用車2台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両への移行を図った。										
	2 公用車保有台数（平成30年3月31日現在、総務課管理分） 84台										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>普通乗用車2台</td> <td>4,792,860 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	普通乗用車2台
区 分	内 容	事業費									
公用車購入費	普通乗用車2台	4,792,860 円									
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入によりエネルギー削減や環境保全を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	総務管理費	当初予算額		17,633,000 円		
目	1	一般管理費	最終予算額		8,316,000 円		
事業名	224	ふるさと寄附金推進費	決算額		7,587,262 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,587,262	
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	本市に1万円以上のふるさと寄附をされた方に対し、寄附金額に応じて、本市にゆかりのあるお礼品を贈呈（総務大臣通知により10月から市民へのお礼品の贈呈は廃止）した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。						
	(1) 寄附件数 562件						
	(2) 寄附額 12,042,000円						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		用紙類等			13,419 円	
	印刷製本費		ふるさと納税お礼品カタログ			269,136 円	
	通信運搬費		お礼状等郵送料			113,670 円	
	手数料		窓口収納手数料（郵便局）			2,430 円	
クレジットカード収納手数料等			126,053 円				
広告料		メディア広告			1,252,800 円		
事務事業委託料		ふるさと納税支援サービス			1,195,645 円		
		お礼品代金及び配送等費用			4,614,109 円		
事業成果	ふるさと納税制度を通じて、市の財源を確保するとともに、全国に市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することにより、地域産業の活性化に資することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	41,120,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	41,120,000 円							
事業名	501	行政事務委託費交付金		決算額	40,829,600 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						40,829,600						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。											
事業内容	1 交付対象 市内42区（七宝12区、美和17区、甚目寺13区） 2 交付基準 (1) 規模割：区内の世帯数により3段階に区分して交付 ア 1,000世帯未満の区・・・200,000円/区 29区 イ 2,000世帯未満の区・・・400,000円/区 9区 ウ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/区 4区 (2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯あたり800円（年額）を交付 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政事務委託費交付金</td> <td>40,829,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	40,829,600 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政事務委託費交付金	40,829,600 円										
事業成果	回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できた。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施できた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,250,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	1,250,000 円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		決算額	1,250,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,250,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所の建設、増改築、修繕に要する費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区 (旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用 (既存の建物の解体及び処分費、備品の購入費、外構工事並びに土地取得費及び造成費を除く。)</p> <p>3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額 (千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 決定事案 下田公民館修繕事業 補助金額: 1,250,000円 (対象工事費 2,500,200円) 着工: 平成29年4月22日、竣工: 平成29年5月6日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>1,250,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	1,250,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	1,250,000 円										
事業成果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											



会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費		当初予算額	3,000,000 円		
目	3	市長選挙費		最終予算額	3,000,000 円		
事業名				決算額	2,631,150 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,631,150	
事業目的	市長選挙にかかる事務管理を行う。						
事業内容	1 事業概要 任期満了によるあま市長選挙を適正に執行するための準備を行うことができた。 (1) 任期満了 平成30年4月24日(火) (2) 告示日 平成30年4月15日(日) (3) 選挙期日 平成30年4月22日(日)						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	時間外勤務手当		選挙準備事務			1,969,281 円	
	消耗品費		選挙事務用品			69,987 円	
	印刷製本費		選挙運動図書等印刷代			567,864 円	
通信運搬費		ポスター掲示場設置依頼等郵送代			24,018 円		
事業成果	立候補予定者説明会を始め市長選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	453,000 円	
目	10	交通安全対策費		最終予算額	453,000 円	
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	453,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
	小項目	1 交通安全意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						453,000
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っている女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数 (平成30年3月31日現在) 39人 3 あま市女性運転者友の会が実施した事業 (1) あま市行事等での交通安全啓発活動 ア 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 イ 夏の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ウ あま市七宝地区敬老会での啓発活動 エ あま市甚目寺地区敬老会での啓発活動 オ あま市美和地区敬老会での啓発活動 カ 第8回安全安心大会参加 キ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 (2) 保育園での交通安全紙芝居 ア 正則保育園 イ 萱津保育園 ウ 昭和保育園 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		補助金	女性運転者友の会補助金	453,000 円		
事業成果	あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,386,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,386,000 円							
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		決算額	1,386,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,386,000						
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市交通安全協会</p> <p>2 会員数 (平成30年3月31日現在) 73人</p> <p>3 あま市交通安全協会が実施した事業</p> <p>(1) 市行事及び地域行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 蜂須賀蓮華寺御開帳での啓発活動</p> <p>イ 国道及び街頭での啓発活動</p> <p>ウ 交通死亡事故現場での啓発活動</p> <p>エ 七宝駅踏切事故防止の啓発活動</p> <p>オ 歩行者保護対策強化運動</p> <p>カ 第8回安全安心大会参加</p> <p>キ ゼロの日主要交差点での啓発活動</p> <p>(2) 愛知県交通安全県民運動の実施</p> <p>ア 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>イ 夏の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>ウ 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>エ 年末の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>オ 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所</p> <p>(3) 中学校自転車点検の実施 中学校1校で実施</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市交通安全協会補助金</td> <td>1,386,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	あま市交通安全協会補助金	1,386,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	あま市交通安全協会補助金	1,386,000 円										
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	687,000 円		
目	10	交通安全対策費		最終予算額	687,000 円		
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	581,073 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心で快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する					
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						581,073	
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。						
事業内容	1 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、会議を4回開催した。(参加人数:25人程度/回) (1) 連携協働啓発事業(平成29年9月25日(月))の企画及び運営 (2) 第8回安全安心大会の企画及び運営 (3) あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価						
	2 第8回安全安心大会 交通安全、防犯、防災、消防の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催した。 (1) 開催日 平成29年11月18日(土) (2) 場所 美和文化会館 (3) 参加人数 約460人 (4) 大会内容 ア 地域活動紹介 イ 講演会(防災) ウ 自転車教室 エ 安全安心なまちづくり天才クイズ大会(3名表彰)						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	報償金		安全安心大会講師謝礼			26,000 円	
	報償品		安全安心なまちづくり天才クイズ大会賞品			14,160 円	
	消耗品費		連携協働啓発事業及び安全安心大会等消耗品			248,160 円	
	食糧費		安全安心ネットワーク会議お茶代			28,303 円	
	印刷製本費		安全安心大会パンフレット、ポスター等			162,000 円	
	筆耕翻訳料		安全安心大会手話通訳			16,050 円	
事務事業委託料		司会、クイズ大会映像出し、効果音出し			86,400 円		
事業成果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に推進することができた。また、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的、効率的に行うことができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	945,000 円							
目	11	諸費		最終予算額	945,000 円							
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	894,989 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する										
	小項目	1 防犯意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						894,989						
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>広報や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。</p> <p>(1) 広報・回覧・市公式ウェブサイト等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>ア おはこんあいさつ運動 3団体 (沖之島区、秋竹区、伊福区)</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動 6団体 (沖之島区、秋竹区、伊福区、金岩区、森区、新居屋区)</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動 啓発プレートを庁舎の窓口で配布</p> <p>エ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の大型商業施設において街頭啓発を実施した。 実施日：4月5日(水)、9月5日(火)、10月27日(金)</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 5中学校の1年生(788人)に対し自転車錠を配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。</p> <p>(4) 防犯教室の開催 高齢者や児童等を対象に、市民自らが犯罪を予防することができるよう防犯教室を15回開催した。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">894,989 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	啓発プレート等	894,989 円
区 分	内 容	事業費										
消耗品費	啓発プレート等	894,989 円										
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,036,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	1,027,000 円	
事業名	501	防犯団体活動支援費		決算額	978,930 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						978,930
事業目的	情報交換会の開催による情報提供等や防犯活動の資機材支給制度により、市民の自主的な防犯活動への支援を行い、防犯活動の活性化を促し、犯罪に強い地域を育てる。					
事業内容	1 事業概要 防犯活動の質の向上や安全性を高める支援を行った。					
	(1) 情報提供や団体相互の交流支援					
	ア 防犯活動団体情報交換会					
	開催回数 1回					
	参加人数 29人					
	イ 平成29年度防犯ボランティア養成アカデミー(県主催事業)					
	開催回数 1回					
	参加人数 27人					
	(2) 自主防犯団体へ資機材の支給					
			防犯資機材	支給数	防犯資機材	支給数
		防犯ブルゾン	155	防犯ブザー	62	
		防犯ベスト	204	腕章	85	
		反射タスキ	33	防犯用笛	125	
		帽子	171	車両用啓発マグネットシート	4	
		懐中電灯	83	青色回転灯	4	
		発光警戒棒	33			
(3) 防犯団体数(平成30年3月31日現在)						
50団体						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		消耗品費	防犯資機材		972,399 円	
		食糧費	情報交換会用お茶代		6,531 円	
事業成果	防犯情報の提供及び防犯資機材の支給等により、自主的な防犯活動が増え、市民主導の安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	8,400,000 円	
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	8,388,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,388,000
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付した。 また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。					
	2 補助率等					
	設置する防犯灯の種類		補助率	補助金の上限額		
	従来型防犯灯(蛍光灯等)		1/2	13,000 円		
LED防犯灯		2/3	40,000 円			
3 補助件数等						
(1) 補助件数 236件						
(2) 補助灯数 431灯						
ア 従来防犯灯数 0灯						
イ LED防犯灯数 431灯						
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		防犯灯設置費補助金		8,388,000 円		
事業成果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	27,463,000 円		
目	1	非常備消防費		最終予算額	17,495,000 円		
事業名	205	消防団運営費		決算額	15,478,191 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	2,105,000				5,012,000	8,361,191	
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金等を支給する。						
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員337人(平成30年3月31日現在)の消防活動の運営に関する費用を支出した。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	報償金	消防団員退職報償金(16名分)				4,181,000 円	
	費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当				2,968,500 円	
	普通旅費	普通旅費				1,500 円	
	消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材等				461,557 円	
	食糧費	火災時飲物代				26,125 円	
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				122,472 円	
	被服費	編上げ靴(350足) ケブラー手袋(5双×14分団)				3,977,208 円	
	通信運搬費	携帯電話料金				42,347 円	
	手数料	電波利用料、ホース等消防資機材廃棄手数料等				137,340 円	
	使用料	消防団員参集システム使用料等				28,542 円	
機械器具費	消防用ホース、携帯型無線機、丸型組立水槽				3,531,600 円		
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。						



会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	930,623,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	930,623,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	930,623,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						930,623,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
	2 平成29年海部東部消防組合出動件数 (件)					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	19	4	0	23	
	救急	4,029	1,260	43	5,332	
	救助	36	9	0	45	
	合計	4,084	1,273	43	5,400	
3 負担割合						
区分			負担割合			
固定割(あま市3:大治町1)			50%			
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		930,623,000 円		
事業成果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課						
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	消防費		当初予算額	200,000 円						
目	1	非常備消防費		最終予算額	200,000 円						
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	144,483 円						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる									
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る									
	小項目	2 地域における消防力を強化する									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						144,483					
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ補助金を交付し、防火意識の向上を図る。										
事業内容	1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数（平成30年3月31日現在） 22人 3 あま市女性消防クラブが実施した事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 啓発用タワシ、チラシ、マスコット等を自作し、啓発活動を行った。 実施回数 11回 場 所 大型商業施設の入口 (2) 海部地方総合防災訓練、あま市総合防災訓練、あま市消防団観閲式等消防団行事に参加した。										
	4 支出科目		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性消防クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">144,483 円</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	女性消防クラブ補助金	144,483 円									
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できるあま市女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細かな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	4,200,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	2,200,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	2,034,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,034,000
事業目的	区の消防の用に供する設備及び物品の強化を促進し、もって社会及び公共の福祉を増進するために行う事業に要する経費に対する補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	2 補助内容					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200,000 円
	消防用器具整備事業 (水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去		9/10 以内	100,000 円
3 補助件数 29件						
4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設69本、消火栓格納箱新設24台、消火栓撤去・移設・修繕5件、消防ホース撤去40本、消火栓格納箱撤去20台、口径落とし金具9個、筒先21本、消火栓開閉用金具21本						
5 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		消防設備等整備費補助金		2,034,000 円		
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対し補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	消防費		当初予算額	31,030,000 円										
目	2	消防施設費		最終予算額	21,492,000 円										
事業名	901	消防施設整備費		決算額	21,492,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる													
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る													
	小項目	2 地域における消防力を強化する													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						21,492,000									
事業目的	老朽化した施設を撤去するとともに、必要な施設の整備を進め、地域消防力の強化を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 老朽化した火の見櫓を撤去し、ホース干しを兼用としたサイレン柱を整備した。</p> <p>2 工事場所 遠島・下田・花正・小橋方</p> <p>3 工事内容 (1) 火の見櫓撤去 4基 (2) サイレン柱整備 3本</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事設計監理業務</td> <td style="text-align: right;">3,996,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事</td> <td style="text-align: right;">17,496,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事設計監理業務	3,996,000 円	工事請負費	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事	17,496,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	設計監理委託料	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事設計監理業務	3,996,000 円												
工事請負費	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事	17,496,000 円													
事業成果	老朽化した火の見櫓を計画的に撤去することにより、倒壊等の危険性がなくなり、維持管理費についても削減を図ることができた。また、区にホース干しを兼用としたサイレン柱を整備することにより、適切なホースの維持管理や有事の際の連絡手段としての活用が促進された。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課															
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	消防費		当初予算額	6,104,000 円															
目	3	水防費		最終予算額	6,104,000 円															
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		決算額	6,104,000 円															
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						6,104,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出する。																			
事業内容	<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年2回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人</p> <p>(3) 議員任期 4年</p> <p>2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業</p> <p>(1) 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈</p> <p>(2) 海部地方総合防災訓練 ア 訓練日 平成29年6月4日(日) イ 場所 愛西市立田町福原地先 国営木曾三川公園東海広場 ウ 参加人員 800人</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td>6,104,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	6,104,000 円
区分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区分	内容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	6,104,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画し、暮らしの安心確保を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	消防費		当初予算額	2,359,000 円																			
目	4	災害対策費		最終予算額	2,359,000 円																			
事業名	212	総合防災訓練事業費		決算額	2,144,414 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																						
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																						
	小項目	2 防災意識をたかめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						2,144,414																		
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。																							
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を、市内5か所で実施した。</p> <p>(1) 訓練日 平成29年8月27日(日)</p> <p>(2) 場所 総合訓練会場 七宝北中学校グラウンド 地区訓練会場 七宝中学校体育館、美和中学校体育館 甚目寺中学校体育館、甚目寺南中学校体育館</p> <p>(3) 参加機関 自主防災会(42組織)、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等</p> <p>(4) 参加人数 1,110人 自主防災会449人、あま市防災ネット27人、あま市赤十字奉仕団72人、あま市職員187人、その他関係団体375人</p> <p>2 主催 あま市</p> <p>3 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、応急処置、給食活動、給水活動等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td style="text-align: right;">483,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>軍手、炊出し食材等</td> <td style="text-align: right;">498,218 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>総合防災訓練お茶代</td> <td style="text-align: right;">117,573 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬、毛布クリーニング代</td> <td style="text-align: right;">49,593 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>総合防災訓練テント等設置業務</td> <td style="text-align: right;">996,030 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	483,000 円	消耗品費	軍手、炊出し食材等	498,218 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	117,573 円	手数料	水防工法用山砂運搬、毛布クリーニング代	49,593 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	996,030 円
区分	内容	事業費																						
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	483,000 円																						
消耗品費	軍手、炊出し食材等	498,218 円																						
食糧費	総合防災訓練お茶代	117,573 円																						
手数料	水防工法用山砂運搬、毛布クリーニング代	49,593 円																						
事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	996,030 円																						
事業成果	市、参加機関及び地域住民等が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,450,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,450,000 円	
事業名	214	防災情報通信システム運営費		決算額	3,352,086 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,352,086
事業目的	防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達する。					
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム、J-A L E R Tの保守点検業務及び水防対策支援業務を委託した。また、防災情報メール配信システムの運用を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	消耗品費	高度情報通信ネットワーク消耗品				17,694 円
	管理・点検等委託料	高度情報通信ネットワーク Proxy サーバ保守業務 J-A L E R T保守業務 水防対策支援業務				2,977,992 円
使用料	防災情報メール配信システム使用料				356,400 円	
事業成果	防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することができた。					

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費	当初予算額	81,000 円		
目	4	災害対策費	最終予算額	81,000 円		
事業名	216	自主防災会育成費	決算額	19,983 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						19,983
事業目的	自主防災会を育成することにより、災害に立ち向かえる地域をつくり、地震等の災害による被害を最小限に抑える。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>自主防災会同士が防災についての問題を共有する場として情報交換会を開催し、先進的な事例の紹介や各自主防災会の疑問解決・不安解消に努めた。</p> <p>(1) 開催日 平成29年5月13日(土)</p> <p>(2) 場所 あま市役所本庁舎大ホール</p> <p>(3) 参加人数 78人</p> <p>2 自主防災会数(平成30年3月31日現在) 42団体</p> <p>3 支出科目</p>					
			区 分	内 容	事業費	
			消耗品費	自主防災会情報交換会消耗品	1,274 円	
			食糧費	自主防災会情報交換会飲み物代	8,709 円	
			事務事業委託料	自主防災会情報交換会講師派遣業務	10,000 円	
事業成果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。					



会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,800,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,100,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	2,772,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,772,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。					
	2 補助内容					
		補助対象事業	補助額	備考		
		防災訓練	①と②を加算した額	① 当該防災訓練の参加者数×150円 ② 講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円)		
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助	補助上限額は、合計20万円以内		
	防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助	補助上限額は、合計10万円以内			
3 自主防災会が実施した主な事業						
(1) 防災訓練(補助金額 1,669,000円) 市内30自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。 ア 訓練回数 44回 イ 参加人数 4,818人						
(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕(補助金額 247,000円) 市内2自主防災会が、防災倉庫の新規設置を1件及び修繕を1件行い、地域の防災拠点の整備を実施した。						
(3) 防災資機材の購入及び修繕(補助金額 856,000円) 市内14自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 テント、保存食、レスキューセット、リヤカー等						
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	自主防災組織育成補助金			2,772,000円	
事業成果	各自主防災会での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、自主防災倉庫の新設及び修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	19,872,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	18,144,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	18,144,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	3,045,000					15,099,000						
事業目的	災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を、愛知県地域防災計画との整合性を図りながら全面修正する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>毎年行う修正の事務負担を軽減するため、「愛知県地域防災計画」の章立てに合わせた「あま市地域防災計画」に全面修正した。</p> <p>また、「あま市地域防災計画」の見直しと同時に、「愛知県市町村津波避難計画策定指針（平成27年2月）」に基づき、「あま市津波避難計画」を策定した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画全面修正及び津波避難計画策定業務</td> <td>18,144,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画全面修正及び津波避難計画策定業務	18,144,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	地域防災計画全面修正及び津波避難計画策定業務	18,144,000 円									
事業成果	愛知県の地域防災計画と整合性を図りながら、本市の災害対策を見直すとともに、津波避難計画を策定することにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	324,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	324,000 円	
事業名	702	防災カレッジ事業費		決算額	219,136 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	2 防災意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						219,136
事業目的	市内で防災・減災活動にて活躍されている方や自然災害の備えに興味を持たれている方などを対象にして、防災カレッジを開講し、「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識を持ち、自ら行動できる防災リーダーを養成する。					
事業内容	<p>1 事業概要 「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とするあま市防災カレッジを開講した。また、過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を開講した。</p> <p>2 防災カレッジ 受講人数 69人 うち61人が修了証を受領</p> <p>(1) 第1回 平成29年5月21日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「南海トラフ地震などの大地震から家族・地域を守るために」 講師：名古屋大学減災連携研究センター 護 雅史 特任教授</p> <p>(2) 第2回 平成29年5月28日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「感染症を出さない安全&amp;安心な避難所運営講座」 講師：あま市歯科医師連絡協議会</p> <p>(3) 第3回 平成29年6月18日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「災害図上訓練（DIG）」 講師：あま市防災ネット</p> <p>(4) 第4回 平成29年6月25日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「避難所運営訓練（HUG）」 講師：あま市防災ネット</p>					

3 防災リーダーレベルアップ講座

受講人数 41人 うち32人が修了証を受領

(1) 第1回 平成29年12月3日(日)

あま市役所本庁舎大ホール

「避難所運営について(講義)」

講師：特定非営利活動法人レスキューストックヤード 岡田雅美 氏

(2) 第2回 平成29年12月17日(日)

美和小学校体育館

「避難所運営について(体験訓練)」

講師：特定非営利活動法人レスキューストックヤード 岡田雅美 氏

4 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償金	講師謝礼	46,000 円
消耗品費	教材費、修了証作成費	8,673 円
食糧費	飲物代	44,463 円
事務事業委託料	防災カレッジ講座業務	120,000 円

事業成果

防災カレッジにおいては、4回にわたり講義を実施し、受講者に対して防災意識の高揚を図ることができた。また、防災リーダーレベルアップ講座においては、避難所の運営方法を学び、地域の防災リーダーとしてのレベルアップにつなげることができた。

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,008,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,008,000 円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決算額	714,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	147,000					567,000						
事業目的	地震による家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、住宅の耐震改修を行うことが難しい高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内における家具の転倒防止対策を実施した。</p> <p>2 支援件数 (1) 世帯数 85世帯 (2) 取付家具数 228点</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>714,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	714,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	714,000 円									
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができた。なお、対象件数を増加し普及啓発に努めたが、支援件数の増加には至らなかった。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	徴税费		当初予算額	39,874,000 円	
目	2	賦課徴収費		最終予算額	35,670,000 円	
事業名	211	市民税賦課費		決算額	34,305,866 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	32,771,888					1,533,978
事業目的	納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣並びに確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運転手の派遣及び本庁舎駐車場の交通誘導警備の業務を委託した。					
	(2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。					
	(3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。					
	2 納税通知書作成件数					
	(1) 軽自動車税 25,026件					
	(2) 個人住民税（特別徴収） 10,966件					
	(3) 個人住民税（普通徴収） 17,001件					
	3 支出科目					
			区分	内容		事業費
事務事業委託料		給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務		332,748 円		
		確定申告事務等補助作業労働者派遣業務		393,120 円		
		庁舎間臨時連絡車両運転手派遣業務		171,180 円		
		本庁舎駐車場交通誘導警備業務		207,360 円		
電算委託料		個人住民税業務		20,081,780 円		
		軽自動車税業務		2,786,430 円		
		法人市民税業務		1,296,000 円		
		課税原票イメージ管理システム業務		2,317,704 円		
		申告支援システム業務		2,282,040 円		
		エルタックス業務		4,437,504 円		
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキヤニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報の保護、検索時間の短縮等事務の効率化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费		当初予算額	47,273,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	46,173,000 円		
事業名	212	固定資産税賦課費		決算額	43,717,355 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						43,717,355	
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の業務を委託した。						
	(2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。						
	(3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。						
	2 納税通知書作成件数 固定資産税 34,174件						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	事務事業委託料		土地鑑定評価(時点修正)業務			963,900 円	
			固定資産情報管理システム保守業務			2,700,000 円	
			地番図等補正・出力業務			8,072,373 円	
		画地認定・計測補正業務			2,143,141 円		
		固定資産システム評価業務			14,580,000 円		
		航空写真撮影業務			4,428,000 円		
電算委託料		固定資産税業務			7,697,941 円		
		固定資産税時点修正業務			669,600 円		
		共有者管理検索システム業務			324,000 円		
		固定資産評価替え業務			896,400 円		
使用料		家屋評価計算システム使用料			1,242,000 円		
事業成果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	2	徴税费		当初予算額	2,717,000 円																
目	1	税務総務費		最終予算額	2,717,000 円																
事業名	202	事務管理費（収納課）		決算額	2,204,216 円																
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																			
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																			
	大項目	1 行財政改革をすすめる																			
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,204,216															
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正と市税収入の確保を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図った。</p> <p>(1) 臨時職員</p> <p>ア 人数 1人</p> <p>イ 勤務時間 19時間/週</p> <p>ウ 勤務週数 50週/年</p> <p>(2) 携帯電話台数 3台</p> <p>(3) 滞納処分件数（愛知県西尾張地方税滞納整理機構実施分を除く。）</p> <p>ア 不動産差押 2件</p> <p>イ 預金差押 118件</p> <p>ウ その他債権差押 35件</p> <p>(4) 収納率 約21.7%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">1,980,690 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">17,650 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品等</td> <td style="text-align: right;">162,394 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>携帯電話料金</td> <td style="text-align: right;">43,482 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	1,980,690 円	普通旅費	普通旅費	17,650 円	消耗品費	事務用消耗品等	162,394 円	通信運搬費	携帯電話料金	43,482 円
区 分	内 容	事業費																			
賃金	臨時職員賃金	1,980,690 円																			
普通旅費	普通旅費	17,650 円																			
消耗品費	事務用消耗品等	162,394 円																			
通信運搬費	携帯電話料金	43,482 円																			
事業成果	収納事務及び滞納処分を効率的かつ効果的に行い、収納率の向上及び市税確保の体制を整えることができた。																				



会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税费		当初予算額	450,000 円							
目	1	税務総務費		最終予算額	450,000 円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		決算額	450,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						450,000						
事業目的	<p>個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の6市町村の任意組織で構成（愛知県内6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成32年3月31日までを設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人で構成される。</p> <p>愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員及び市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応した。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理(納税折衝・財産調査・滞納処分) 滞納処分件数 不動産差押 3件 (あま市分) 預金差押 15件 動産差押 2件 その他債権差押 5件 (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修 研修回数 2回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000 円										
事業成果	<p>機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納税誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができた。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上を図ることができ、派遣職員を通して本市の徴収能力強化と納税秩序の確立を図ることができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課																																											
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																												
項	2	徴税费		当初予算額	6,132,000 円																																											
目	2	賦課徴収費		最終予算額	6,132,000 円																																											
事業名	202	事務管理費（収納課）		決算額	5,569,242 円																																											
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																														
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																														
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																														
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																																														
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																										
						5,569,242																																										
事業目的	納税者の利便向上を図るため、口座振替納付やコンビニ納付を実施するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税収入の確保を図る。																																															
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>口座振替納付・コンビニ納付における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行った。</p> <p>(1) 未振替納付書発送件数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>未振替納付書</td> </tr> <tr> <td>市県民税（普）</td> <td>563 件</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,450 件</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>157 件</td> </tr> </table> <p>(2) 口座振替納付件数、コンビニ納付件数及びコンビニ納付額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>口座振替納付</td> <td>コンビニ納付</td> <td>コンビニ納付額</td> </tr> <tr> <td>市県民税（普）</td> <td>11,084 件</td> <td>20,439 件</td> <td>426,354,035 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>39,797 件</td> <td>28,953 件</td> <td>513,383,609 円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>6,078 件</td> <td>10,648 件</td> <td>70,583,706 円</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種申請書、照会書ファイル等</td> <td>64,281 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>口座振替依頼書</td> <td>270,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料（催告書等）</td> <td>875,304 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等</td> <td>4,345,947 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td> <td>13,710 円</td> </tr> </table>							未振替納付書	市県民税（普）	563 件	固定資産税	1,450 件	軽自動車税	157 件		口座振替納付	コンビニ納付	コンビニ納付額	市県民税（普）	11,084 件	20,439 件	426,354,035 円	固定資産税	39,797 件	28,953 件	513,383,609 円	軽自動車税	6,078 件	10,648 件	70,583,706 円	区分	内容	事業費	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	64,281 円	印刷製本費	口座振替依頼書	270,000 円	通信運搬費	郵送料（催告書等）	875,304 円	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,345,947 円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	13,710 円
	未振替納付書																																															
市県民税（普）	563 件																																															
固定資産税	1,450 件																																															
軽自動車税	157 件																																															
	口座振替納付	コンビニ納付	コンビニ納付額																																													
市県民税（普）	11,084 件	20,439 件	426,354,035 円																																													
固定資産税	39,797 件	28,953 件	513,383,609 円																																													
軽自動車税	6,078 件	10,648 件	70,583,706 円																																													
区分	内容	事業費																																														
消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	64,281 円																																														
印刷製本費	口座振替依頼書	270,000 円																																														
通信運搬費	郵送料（催告書等）	875,304 円																																														
手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,345,947 円																																														
使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	13,710 円																																														
事業成果	口座振替納付・コンビニ納付により期限内納付の確実性が増した。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができた。																																															

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	5,487,000 円							
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	5,487,000 円							
事業名	202	戸籍本人通知管理システム導入事業費		決算額	5,486,400 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,486,400						
事業目的	戸籍謄抄本等の第三者による不正請求の早期発見及び不正利用防止を目的として実施している本人通知制度を、システム管理することにより、制度の安定した運用を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>戸籍本人通知管理システムにより本人通知制度登録者の名簿管理を始め、対象者への通知書作成等の確実・迅速な対応を行った。</p> <p>(1) 登録者数 (平成30年3月31日現在)</p> <p>累計 169名</p> <p>(2) 通知件数</p> <p>11件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>戸籍本人通知管理システム導入業務</td> <td>5,486,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	戸籍本人通知管理システム導入業務	5,486,400 円
	区 分	内 容	事業費									
	電算委託料	戸籍本人通知管理システム導入業務	5,486,400 円									
事業成果	戸籍本人通知管理システムにより、本人への通知を迅速かつ正確に行い、行き届いた行政サービスを行うことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	9,064,000 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	348,000 円	
事業名	205	個人番号カード交付事業費		決算額	59,436 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						59,436
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度に伴う、通知カード及び個人番号カードの交付を行った。 (1) 通知カード 交付件数 1,354件 (2) 個人番号カード 交付件数 1,111件					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		事務用品等		12,960 円	
通信運搬費		郵送料		28,476 円		
過誤納償還金		平成27及び28年度個人番号カード交付事業費補助金の交付額確定に伴う返還金		18,000 円		
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度により、通知カード及び個人番号カードを交付することで、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額		494,222,000 円	
目	4	福祉医療費	最終予算額		492,222,000 円	
事業名	401	子ども医療費	決算額		471,872,476 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる			
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	118,035,000				12,996,075	340,841,401
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 1 5歳到達後最初の3月31日までの子ども 2 支給制限 所得制限なし 3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 平成29年7月1日から、中学生の入院については、全額現金給付から全額現物給付に、中学生の通院については、3分の2現金給付から全額現物給付に拡充					
			平成29年6月まで		平成29年7月から	
	受給対象		入院	通院	入院	通院
	小学生以下		全額現物給付	全額現物給付	全額現物給付	全額現物給付
中学生		全額現金給付	2/3 現金給付	全額現物給付 【拡充】	全額現物給付 【拡充】	
4 給付件数 現物給付・・・198,704件 【うち中学生通院 全額助成分 14,778件】 現金給付・・・13,287件 【うち中学生通院3分の2助成分 10,391件】 5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		印刷製本費	受給者証		210,600 円	
		通信運搬費	郵送料		637,560 円	
		手数料	審査支払手数料		6,437,999 円	
		扶助費(単独)	医療費		464,586,317 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。また、中学生における医療費助成の拡充により、支給申請の必要がなくなり、更に医療に係る経済的な負担を軽減することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	152,241,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	136,610,000 円																	
事業名	402	障害者医療費	決算額	128,647,210 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																			
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	56,860,000				14,857,524	56,929,686															
事業目的	心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象</p> <p>(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級</p> <p>(2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている人</p> <p>(3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋萎縮症とされている人</p> <p>(4) 知能指数50以下の知的障がいのある人</p> <p>(5) 自閉症状群と診断された人</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・21,100件 現金給付・・・ 886件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">13,002 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">683,632 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">127,897,116 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	通信運搬費	郵送料	13,002 円	手数料	審査支払手数料	683,632 円	扶助費(単独)	医療費	127,897,116 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	53,460 円																			
通信運搬費	郵送料	13,002 円																			
手数料	審査支払手数料	683,632 円																			
扶助費(単独)	医療費	127,897,116 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図ることができた。																				

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	74,100,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	74,100,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費	決算額	71,557,700 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	34,829,000				1,735,437	34,993,263
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者及び父母のいない児童等					
	2 支給制限 所得制限あり					
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 現物給付・・・23,158件 現金給付・・・999件					
	5 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		印刷製本費	受給者証		107,568 円	
		通信運搬費	郵送料		55,656 円	
		手数料	審査支払手数料		750,310 円	
		扶助費(単独)	医療費		70,644,166 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課														
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	58,186,000 円														
目	4	福祉医療費	最終予算額	59,868,000 円														
事業名	404	精神障害者医療費	決算額	58,477,745 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	18,003,000				1,104,468	39,370,277												
事業目的	精神障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級～3級</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法</p> <p>(1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級・2級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付</p> <p>(2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・12,078件 【うち1級・2級の全ての疾病(精神疾患を除く。) 5,304件】 現金給付・・・696件 【うち1級・2級の全ての疾病(精神疾患を除く。) 391件】</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">391,319 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">58,032,966 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	手数料	審査支払手数料	391,319 円	扶助費(単独)	医療費	58,032,966 円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	53,460 円																
手数料	審査支払手数料	391,319 円																
扶助費(単独)	医療費	58,032,966 円																
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができた。																	



会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課																	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	154,703,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	160,709,000 円																	
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	決算額	157,982,085 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																			
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	75,076,000				7,633,093	75,272,992															
事業目的	後期高齢者医療の一部負担金の支払が困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者(所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者(所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級(所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者(所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等(所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3か月以上継続している人(市民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者(所得制限なし)</p> <p>(8) 旧七宝町当時の精神診断書のみによる経過措置受給者</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数 現物給付・・・44,812件 現金給付・・・2,165件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">15,104 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,451,904 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">156,461,617 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	通信運搬費	郵送料	15,104 円	手数料	審査支払手数料	1,451,904 円	扶助費(単独)	医療費	156,461,617 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	53,460 円																			
通信運搬費	郵送料	15,104 円																			
手数料	審査支払手数料	1,451,904 円																			
扶助費(単独)	医療費	156,461,617 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,123,000 円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	4,123,000 円		
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		決算額	4,121,259 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる					
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,121,259	
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる甚目寺地域福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、本市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める業務 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			指定管理料		甚目寺地域福祉センター指定管理料		4,121,259 円
事業成果	指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	2,496,000 円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費	最終予算額	2,496,000 円		
事業名	303	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	決算額	2,192,862 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,192,862
事業目的	高齢者の生きがい活動推進の拠点となる、甚目寺高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人あま市シルバー人材センター 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、本市又はあま市シルバー人材センターが必要と認める業務 4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	指定管理料	甚目寺高齢者生きがい活動センター 指定管理料			2,192,862 円	
事業成果	指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	15,111,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	15,111,000 円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	15,111,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,111,000
事業目的	平日夜間及び休日の救急医療体制を整備するため、海部地区急病診療所組合に負担金を支出する。					
事業内容	1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 負担割合					
	区 分		負担割合			
			人口割		実績割	
	平日夜間分		26.43%		33.75%	
	休日分		26.43%		42.11%	
3 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		平日夜間分		3,381,000 円		
		休日分		4,935,000 円		
		特別負担金		6,795,000 円		
※ 表中の特別負担金は、平成28年4月1日における組合管理者市町村として本市の普通交付税にて算入されたため、平成29年度負担金として支出した。						
事業成果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	270,492,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	264,492,000 円		
事業名	401	予防接種事業費		決算額	252,073,201 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1	健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1	生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1	各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	22,000					252,051,201	
事業目的	市民に対して、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。						
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数						
	区分		対象者			接種者数	
	BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から8か月に達するまで)			681人	
	麻しん・ 風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			667人	
		2期	年長児(平成23年4月2日～平成24年4月1日生)			702人	
	日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの人 ただし、20歳未満)			1,565人	
		1期追加				764人	
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			1,124人	
	2種混合		11歳以上13歳未満			690人	
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2,783人	
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			1,289人	
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			23人	
	ヒブ		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,774人	
	小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,773人	
	B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで			2,042人	
子宮頸がん		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			0人		
高齢者インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> <li>65歳以上の希望者</li> <li>60歳以上65歳未満の人で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者</li> </ul>			10,332人		
高齢者肺炎球菌		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度経過措置対象者 昭和27年4月2日～昭和28年4月1日生 昭和22年4月2日～昭和23年4月1日生 昭和17年4月2日～昭和18年4月1日生 昭和12年4月2日～昭和13年4月1日生 昭和7年4月2日～昭和8年4月1日生 昭和2年4月2日～昭和3年4月1日生 大正11年4月2日～大正12年4月1日生 大正6年4月2日～大正7年4月1日生</li> <li>60歳以上65歳未満の人で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者</li> </ul>			2,456人		

事業内容	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数		
	区 分	対 象 者	接種者数
	大人の風しん	・妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び風しんの既往歴がある人を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認できた人	10 人
	子どもインフルエンザ	平成 14 年 4 月 2 日～平成 17 年 4 月 1 日生	1,100 人
		平成 17 年 4 月 2 日～平成 28 年 12 月 31 日生	8,903 人
	3 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	保健師、看護師賃金	294,000 円
	消耗品費	予防接種ガイドライン等	214,856 円
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	1,103,317 円
	医薬材料費	BCG ワクチン、救急医薬品等	2,260,154 円
	通信運搬費	郵送料	1,326,050 円
	手数料	広域予防接種事務手数料	79,400 円
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	270,050 円
	事務事業委託料	BCG	2,000,000 円
		麻しん・風しん（MR1、2 期）	15,118,923 円
		日本脳炎	28,920,615 円
		2 種混合	4,157,265 円
		4 種混合	31,615,935 円
		水痘	12,153,960 円
不活化ポリオ		216,690 円	
ヒブ		24,874,946 円	
小児用肺炎球菌		33,047,994 円	
B 型肝炎		14,046,830 円	
診察のみ		478,956 円	
医療廃棄物処理		63,324 円	
高齢者インフルエンザ		37,647,525 円	
高齢者肺炎球菌		15,383,191 円	
大人の風しん		42,000 円	
子どもインフルエンザ		9,792,000 円	
広域予防接種事業		14,459,267 円	
二次病院	79,824 円		
封入・封緘作業	186,460 円		
電算委託料	電算入力業務	1,441,099 円	
扶助費（補助）	指定医療機関以外での接種者	798,570 円	
事業成果	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,819,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	3,313,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	3,234,426 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	555,120				232,000	2,447,306	
事業目的		若い世代への歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。					
事業内容		1 歯と口腔の健診(集団)					
		区分	内容				
		対象者	18歳以上の人(平成30年3月31日現在)				
		健診内容	歯周疾患検診等				
		受診者数	1,210人				
		費用	無料				
		2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)					
		区分	内容				
		対象者	30・35歳健診:30歳、35歳の人 すこやか健診:40歳以上の生活保護世帯の人(平成30年3月31日現在)				
		健診内容	身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の人のみ)				
		受診者数	175人(30・35歳健診169人、すこやか健診6人)				
		費用	1,000円(生活保護世帯の人は無料)				
		3 支出科目					
		区分	内容	事業費			
賃金	歯科衛生士賃金	307,700円					
消耗品費	30・35歳健診勧奨用はがき等	6,260円					
印刷製本費	歯と口腔の健診票等	106,488円					
通信運搬費	郵送料	228,104円					
事務事業委託料	歯と口腔の健診	1,680,000円					
	30・35歳健診、すこやか健診	723,500円					
	出張託児業務	93,852円					
電算委託料	健診データ入力	88,522円					
事業成果		若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課			
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	1	保健衛生費		当初予算額	127,636,000 円			
目	2	予防費		最終予算額	122,636,000 円			
事業名	403	がん検診事業費		決算額	120,641,016 円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる					
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する					
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
301,000	185,040				6,415,400	113,739,576		
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。						
事業内容		1 がん検診の種類、対象者及び受診者数						
		区分		対象者 (平成 30 年 3 月 31 日現在)		受診者数		
		胃がん		40 歳以上の人		集団		2,050 人
						個別		1,977 人
		肺がん		40 歳以上の人		集団	レントゲンのみ	2,445 人
							レントゲン+喀痰	115 人
						個別	レントゲンのみ	3,389 人
							レントゲン+喀痰	51 人
		大腸がん		40 歳以上の人		集団		2,953 人
						個別		2,894 人
		前立腺がん		50 歳以上の男性		集団		1,082 人
						個別		1,408 人
		子宮がん	頸部	20 歳以上で平成 28 年度に子宮がん検診を受診していない女性		集団		1,059 人
			体部			個別		901 人
乳がん	マンモグラフィ	40 歳以上で平成 28 年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性		集団		1,267 人		
				個別		319 人		
	超音波	30 歳以上 39 歳以下の女性		個別		681 人		
骨粗しょう症		20 歳以上 70 歳以下で平成 28 年度に骨粗しょう症検診を受診していない女性		集団		218 人		
肝炎ウイルス		40 歳以上 70 歳以下で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人		集団		96 人		
				個別		32 人		



事業内容	2 がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数			
	区 分	対象者（平成 29 年 4 月 1 日現在）	受診者数	
	子宮がん検診	20 歳の女性	集団	3 人
			個別	25 人
	乳がん検診	40 歳の女性	集団	69 人
			個別	118 人
	大腸がん検診	40 歳の人	集団	146 人
	3 肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数			
	区 分	対象者（平成 30 年 3 月 31 日現在）	受診者数	
	肝炎ウイルス検診	40 歳の人	集団	139 人
	4 集団検診受付方法			
	(1) 保健センター窓口	1, 4 8 8 件		
	(2) 電話受付	1, 8 5 5 件		
	(3) ウェブ受付（新規）	1, 2 0 9 件		
	5 支出科目			
	区 分	内 容	事業費	
	賃金	保健師賃金	498, 200 円	
	消耗品費	冊子等	13, 699 円	
	印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2, 736, 708 円	
	通信運搬費	郵送料	3, 846, 254 円	
	事務事業委託料	胃がん検診	38, 164, 627 円	
		子宮がん検診	10, 816, 126 円	
		乳がん検診	11, 754, 403 円	
		肺がん検診	24, 026, 360 円	
		大腸がん検診	14, 245, 996 円	
前立腺がん検診		9, 547, 080 円		
骨粗しょう症検診		282, 528 円		
肝炎ウイルス検診		303, 016 円		
がん検診推進事業		1, 756, 236 円		
肝炎ウイルス検診（クーポン）		180, 144 円		
がん検診受付労働者派遣業務		497, 988 円		
がん検診予約システム管理運営業務	432, 000 円			
電算委託料	検診データ入力業務	543, 369 円		
	がん検診推進事業クーポン作成業務	996, 282 円		
事業成果	がん検診受診券の送付対象者の拡大、がん検診推進事業及び一部の肝炎ウイルス検診対象者の自己負担金の無料化、ウェブ予約システムの導入により、多くの市民の受診を促進し、がんの早期発見、早期治療につなげることができた。			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,380,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	4,938,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	4,834,099 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	30,840					4,803,259
事業目的	壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 健康増進事業					
		事業	回数	人数	内容	
		健康教育	51回	1,527人	生活習慣病予防のための運動・栄養教室・乳がん自己検診法指導	
		健康相談	51回	615人	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導	
		こころの相談室	54回	9人	心理相談員による個別相談	
		歯科相談	13回	13人	歯科衛生士による個別相談	
		家庭訪問	5回	4人	本人、家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導	
		出張健康講座	5回	346人	転倒・感染症予防等に関する講話、健口体操等	
		いきいき体操	145回	1,289人	健康増進・体力向上のための体操	
	健康手帳の交付		34人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録		
	健康マイレージ事業 【一般コース】 【小中学校コース】		1,008人 5,622人	市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付		
	健康づくりマスター事業		4団体	区・コミュニティ協議会が実施する健康づくりに関する講座・教室等に健康づくり講師が訪問し、指導を実施		
	健康大使事業 【任命期間】平成29年6月1日から平成30年3月31日まで			健康づくりに取り組む市民等に、勇健都市の象徴的存在として「健康大使」を任命し、健康に関する情報発信や啓発活動を実施		
	(2) 健康都市連合日本支部総会・大会					
	ア 平成29年7月4日(火)、5日(水)					
	イ 開催場所 網走市(北海道)					

事業内容	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	保健師、管理栄養士、運動指導員等賃金	166,950 円
	普通旅費	健康都市連合日本支部大会	150,640 円
	消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,253,244 円
	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	702,000 円
	通信運搬費	郵送料	69,470 円
	事務事業委託料	出張託児業務	143,532 円
		健康大使事業	118,800 円
		健康づくりマスター事業	86,400 円
		健康づくりボランティア健康都市連合日本支部大会派遣事業	155,970 円
		自殺対策ゲートキーパー養成講座	226,800 円
	負担金	健康都市連合会費、日本支部会費	75,255 円
交付金	健康都市交付金	1,685,038 円	
事業成果	<p>個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識、地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支援する体制の整備ができた。</p>		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,100,000 円							
目	2	予防費		最終予算額	1,100,000 円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		決算額	910,977 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する										
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						910,977						
事業目的	あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行い、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業概要 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出した。</p> <p>2 開催日 平成29年11月12日(日)</p> <p>3 開催場所 美和総合福祉センター・美和保健センター</p> <p>4 実施事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰</p> <p>(2) 歯科相談コーナー</p> <p>(3) 口腔衛生コーナー</p> <p>(4) あま活き生き推進隊PRコーナー</p> <p>(5) ほっとはあと広場</p> <p>(6) 健康ウォーキング(蜂須賀コース 約4.0km)</p> <p>(7) ウォーキングパネル展示・ウォーキングマップ配付</p> <p>(8) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食(野菜を使った手作りおやつ)、みそ汁の塩分濃度チェック</p> <p>(9) 健康チェック(足裏測定・体脂肪測定・血管年齢チェック・記憶力チェック)</p> <p>(10) 大腸がんクイズラリー</p> <p>(11) 救急医療情報キット配布</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td style="text-align: right;">910,977 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	910,977 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	910,977 円										
事業成果	多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活への意識を育むことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	2,975,000 円										
目	2	予防費		最終予算額	2,048,000 円										
事業名	703	自殺対策計画策定費		決算額	2,044,600 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する													
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	1,476,000					568,600									
事業目的	自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策における市や市民等の責務を明らかにするとともに、自殺対策を総合的に推進する。														
事業内容	<p>1 事業概要 本市の自殺に係るデータに基づいて現状を分析し、「自殺対策計画策定委員会」において、課題や今後の取り組みを協議して計画を策定した。</p> <p>(1) 自殺対策計画策定委員会 (2) パブリックコメントの実施 平成30年1月15日(月)から平成30年2月14日(水)まで</p> <p>2 自殺対策計画策定委員会 (1) 委員の人数 10人 (2) 委員会の構成 ア 市議会議員 イ 保健医療関係者 ウ 福祉関係者 エ 教育関係者 オ 地域団体関係者 カ 関係行政機関職員 (3) 開催結果 5回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">187,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自殺対策計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">1,857,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	187,000 円	事務事業委託料	自殺対策計画策定業務	1,857,600 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	委員謝礼	187,000 円													
事務事業委託料	自殺対策計画策定業務	1,857,600 円													
事業成果	計画策定を通じて市の自殺の現状と課題を把握し、市の状況に応じた自殺対策の基本方針や取組み、推進体制を明確化することができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課						
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	保健衛生費		当初予算額	78,480,000 円						
目	3	母子保健指導費		最終予算額	84,080,000 円						
事業名	401	妊婦健診事業費		決算額	82,959,374 円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						82,959,374					
事業目的	妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持・増進、異常の早期発見・早期治療並びに母子感染の予防を図る。										
事業内容	1 事業概要 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用助成を行った。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された人については、各回数に応じて健診料を助成した。										
	2 健康診査内容										
	(1) 妊婦健康診査										
	回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん
	1	8週	◎	◎	◎						◎
	2	12週	◎								
	3	16週	◎								
	4	20週	◎	◎							
	5	24週	◎								
	6	26週	◎								
	7	28週	◎								
	8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎	
	9	32週	◎								
	10	34週	◎					◎			
	11	36週	◎								
12	37週	◎	◎		◎						
13	38週	◎									
14	39週	◎									

事業内容	ア 基本健診（第1回～第14回）		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康状態の把握</li> <li>・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</li> <li>・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</li> </ul>		
	イ 初回血液検査（第1回目のみ）		
	ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HVC抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）		
	ウ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則第8回で実施</li> </ul>		
	エ 子宮頸がん		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16週までにクーポン券扱いで実施</li> </ul>		
	(2) 産後健康診査		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産後の健康状態の把握（子宮復古、悪露、血圧、尿検査、体重、乳房）授乳状況の把握（母乳、人工乳、混合栄養、ビタミンKとDの補充説明）褥婦のメンタルケア（育児ノイローゼ、産後の鬱状態のチェック）</li> <li>・産後2か月まで</li> </ul>		
(3) 乳児健康診査			
第1回		一般診察（生後1か月頃）	
第2回		一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	
3 支出科目			
	区 分	内 容	事業費
	印刷製本費	妊婦・乳児・産後健康診査受診票等	260,280 円
	手数料	妊婦・乳児・産後健康診査費支払手数料	357,917 円
	事務事業委託料	妊婦健康診査分	69,815,350 円
		乳児健康診査分	6,474,960 円
		産後健康診査分	3,180,000 円
	電算委託料	電算入力業務	375,165 円
	扶助費（単独）	妊婦・乳児・産後健康診査分	2,495,702 円
事業成果	妊婦・乳児・産後健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことができた。また、妊娠期から産後に至る期間における異常の早期発見・早期治療により健康の保持・増進を図ることができたとともに、乳児を不安なく養育する支援ができた。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	15,555,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	15,555,000 円		
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	14,548,498 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						14,548,498	
事業目的	乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。						
事業内容	1 事業概要						
		事業	回数	受診者数	内容		
		乳児健診	45回	699人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		1歳6か月児健診	33回	690人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		2歳児歯科健診	24回	695人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
		3歳児健診	35回	705人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査		
		2 支出科目					
		区分	内容		事業費		
		賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金		4,522,000 円		
		消耗品費	検査用玩具、歯のパスポート等		122,017 円		
	印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等		361,368 円			
	医薬材料費	フッ素、歯科グローブ等		121,553 円			
	事務事業委託料	乳児健診		1,920,000 円			
		1歳6か月児健診		3,040,000 円			
		2歳児歯科健診		1,360,000 円			
		3歳児健診		3,040,000 円			
	機械器具費	幼児用体重計		61,560 円			
事業成果	健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施して、安心できる子育てを支援することにより、保護者の育児不安を解消することができた。						



会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																																																																													
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																														
項	1	保健衛生費		当初予算額	8,578,000 円																																																																													
目	3	母子保健指導費		最終予算額	8,578,000 円																																																																													
事業名	403	母子保健事業費		決算額	7,859,110 円																																																																													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																																															
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																																																															
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																																																															
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる																																																																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																												
374,000	278,000					7,207,110																																																																												
事業目的		子育て相談、心理相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室を開催して妊婦の育児への不安を解消する。																																																																																
事業内容		<p>1 事業概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳交付</td> <td>随時</td> <td>740人</td> <td>母子健康手帳、諸制度説明</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">マタニティ教室</td> <td>一般編</td> <td>12回</td> <td>222人</td> <td>出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会</td> </tr> <tr> <td>栄養編</td> <td>8回</td> <td>62人</td> <td>妊娠中・産後の栄養についての講話、試食</td> </tr> <tr> <td>歯科健診</td> <td>19回</td> <td>96人</td> <td>歯科診察、歯科医師の講話</td> </tr> <tr> <td>離乳食教室</td> <td>24回</td> <td>276人</td> <td>離乳食についての講話、試食、個別相談</td> </tr> <tr> <td>もぐもぐ歯っぴい教室</td> <td>24回</td> <td>210人</td> <td>離乳食や偏食、虫歯予防の講話</td> </tr> <tr> <td>子育て相談</td> <td>48回</td> <td>2,648人</td> <td>身体計測、個別相談、母乳相談</td> </tr> <tr> <td>母乳相談</td> <td>45回</td> <td>45人</td> <td>助産師による相談</td> </tr> <tr> <td>すくすくひろば</td> <td>26回</td> <td>141人</td> <td>親子あそび、交流会</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問</td> <td>1,020回</td> <td>1,857人</td> <td>乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問をし、育児の助言、指導</td> </tr> <tr> <td>こころの相談室</td> <td>54回</td> <td>39人</td> <td>発達に遅れのある子どもと保護者に対する個別指導</td> </tr> <tr> <td>健診事後教室</td> <td>71回</td> <td>493人</td> <td>発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>看護師、助産師、管理栄養士等賃金</td> <td>5,464,550 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>チラシ、冊子、パンフレット等</td> <td>240,637 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等</td> <td>298,512 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>オートクレーヴ修繕</td> <td>25,337 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>妊婦歯科健診</td> <td>900,000 円</td> </tr> <tr> <td>託児業務</td> <td>837,540 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>歯科用ライト</td> <td>92,534 円</td> </tr> </tbody> </table>					事業	回数	人数	内容	母子健康手帳交付	随時	740人	母子健康手帳、諸制度説明	マタニティ教室	一般編	12回	222人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会	栄養編	8回	62人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食	歯科健診	19回	96人	歯科診察、歯科医師の講話	離乳食教室	24回	276人	離乳食についての講話、試食、個別相談	もぐもぐ歯っぴい教室	24回	210人	離乳食や偏食、虫歯予防の講話	子育て相談	48回	2,648人	身体計測、個別相談、母乳相談	母乳相談	45回	45人	助産師による相談	すくすくひろば	26回	141人	親子あそび、交流会	家庭訪問	1,020回	1,857人	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問をし、育児の助言、指導	こころの相談室	54回	39人	発達に遅れのある子どもと保護者に対する個別指導	健診事後教室	71回	493人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施	区分	内容	事業費	賃金	看護師、助産師、管理栄養士等賃金	5,464,550 円	消耗品費	チラシ、冊子、パンフレット等	240,637 円	印刷製本費	母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等	298,512 円	修繕料	オートクレーヴ修繕	25,337 円	事務事業委託料	妊婦歯科健診	900,000 円	託児業務	837,540 円	機械器具費	歯科用ライト	92,534 円
事業	回数	人数	内容																																																																															
母子健康手帳交付	随時	740人	母子健康手帳、諸制度説明																																																																															
マタニティ教室	一般編	12回	222人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会																																																																														
	栄養編	8回	62人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食																																																																														
	歯科健診	19回	96人	歯科診察、歯科医師の講話																																																																														
離乳食教室	24回	276人	離乳食についての講話、試食、個別相談																																																																															
もぐもぐ歯っぴい教室	24回	210人	離乳食や偏食、虫歯予防の講話																																																																															
子育て相談	48回	2,648人	身体計測、個別相談、母乳相談																																																																															
母乳相談	45回	45人	助産師による相談																																																																															
すくすくひろば	26回	141人	親子あそび、交流会																																																																															
家庭訪問	1,020回	1,857人	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問をし、育児の助言、指導																																																																															
こころの相談室	54回	39人	発達に遅れのある子どもと保護者に対する個別指導																																																																															
健診事後教室	71回	493人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施																																																																															
区分	内容	事業費																																																																																
賃金	看護師、助産師、管理栄養士等賃金	5,464,550 円																																																																																
消耗品費	チラシ、冊子、パンフレット等	240,637 円																																																																																
印刷製本費	母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等	298,512 円																																																																																
修繕料	オートクレーヴ修繕	25,337 円																																																																																
事務事業委託料	妊婦歯科健診	900,000 円																																																																																
	託児業務	837,540 円																																																																																
機械器具費	歯科用ライト	92,534 円																																																																																
事業成果		保健師、助産師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士等専門職が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。																																																																																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	950,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	950,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	887,330 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	443,000					444,330						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成した。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（人工授精を初めて受けた時の妻の年齢が43歳未満）のいずれかがあま市内に住所を有する人で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の人</p> <p>3 上限額 45,000円</p> <p>4 助成した件数 31件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>一般不妊治療費助成金</td> <td style="text-align: right;">887,330 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成金	887,330 円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（単独）	一般不妊治療費助成金	887,330 円										
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,007,000 円										
目	3	母子保健指導費		最終予算額	4,237,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	3,219,138 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる													
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
1,824,200	613,171	463,980				317,787									
事業目的	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。														
事業内容	<p>1 給付の対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次の(1)又は(2)に該当するもの (1) 出生時の体重が2,000グラム以下のもの (2) 生活力が薄弱な者で、次のア～オのいずれかの症状を示すもの ア 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ないもの イ 体温が摂氏34度以下のもの ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど) オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲 (1) 診察 (2) 薬剤又は治療材料の支給 (3) 医学的処置、手術及びその他の治療 (4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 (5) 移送</p> <p>3 支給件数 15件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">1,328 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">3,217,810 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	1,328 円	事務事業委託料	養育医療費	3,217,810 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	1,328 円													
事務事業委託料	養育医療費	3,217,810 円													
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																			
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																				
項	1	保健衛生費		当初予算額	2,755,000 円																			
目	3	母子保健指導費		最終予算額	2,755,000 円																			
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）		決算額	2,243,766 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																						
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
694,620	689,040					860,106																		
事業目的	母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応し、支援する。																							
事業内容	<p>1 事業概要 妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行ったとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。</p> <p>2 業務内容</p> <p>(1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 727人</p> <p>(2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 144人</p> <p>(3) 支援を要する人に対する支援の方法を検討等する協議会の設置及び支援プランの作成 要支援検討会 18回 支援プラン作成 125人</p> <p>(4) 関係機関とのネットワークを構築することによる支援の体制づくり 子育て支援連絡会議 4回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">300,364 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師賃金</td> <td style="text-align: right;">1,648,250 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>子育て冊子</td> <td style="text-align: right;">107,826 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>電話回線改修業務</td> <td style="text-align: right;">95,040 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>事務用机、椅子</td> <td style="text-align: right;">92,286 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	社会保険負担金	300,364 円	賃金	保健師賃金	1,648,250 円	印刷製本費	子育て冊子	107,826 円	事務事業委託料	電話回線改修業務	95,040 円	庁用器具費	事務用机、椅子	92,286 円
区 分	内 容	事業費																						
社会保険料	社会保険負担金	300,364 円																						
賃金	保健師賃金	1,648,250 円																						
印刷製本費	子育て冊子	107,826 円																						
事務事業委託料	電話回線改修業務	95,040 円																						
庁用器具費	事務用机、椅子	92,286 円																						
事業成果	妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定、子育てコンシェルジュとの連携など、サポート体制を充実することにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。																							

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	300,000 円		
目	5	環境費	最終予算額	300,000 円		
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	決算額	300,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						300,000
事業目的	本市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 2 事業内容 本市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。 (1) 4月14日（金） あま市ゴミゼロ運動決起集会 (2) 4月29日（土） あま市ゴミゼロ運動 (3) 10月26日（木） 美和中学校クリーン作戦 (4) 11月 2日（木） 美和東小学校クリーンプロジェクト (5) 11月30日（木） 甚目寺西小学校クリーン作戦 3 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円	
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加し又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	5,000,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	5,000,000 円							
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費		決算額	4,900,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる									
		大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる									
		小項目	4 新エネルギーの活用を促進する									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,187,000					3,713,000						
事業目的		国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 事業内容 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。</p> <p>2 補助額 一律50,000円</p> <p>3 補助件数 98件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</td> <td>4,900,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,900,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,900,000 円										
事業成果		国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができた。										

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課																						
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	2	清掃費	当初予算額	9,880,000 円																						
目	1	清掃総務費	最終予算額	9,880,000 円																						
事業名	211	ごみ減量推進費	決算額	9,827,110 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																								
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																								
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる																								
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						9,827,110																				
事業目的	<p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。</p>																									
事業内容	<p>1 事業内容 各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。</p>																									
	<p>2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>ステーション数</th> <th>推進員の人数</th> <th>交付金(年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝</td> <td>54か所</td> <td>172人</td> <td>3,440,000円</td> </tr> <tr> <td>美和</td> <td>53か所</td> <td>108人</td> <td>2,160,000円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺</td> <td>74か所</td> <td>200人</td> <td>4,000,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181か所</td> <td>480人</td> <td>9,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>						地区	ステーション数	推進員の人数	交付金(年額)	七宝	54か所	172人	3,440,000円	美和	53か所	108人	2,160,000円	甚目寺	74か所	200人	4,000,000円	計	181か所	480人	9,600,000円
	地区	ステーション数	推進員の人数	交付金(年額)																						
	七宝	54か所	172人	3,440,000円																						
美和	53か所	108人	2,160,000円																							
甚目寺	74か所	200人	4,000,000円																							
計	181か所	480人	9,600,000円																							
<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>廃棄物減量等推進員傷害保険料</td> <td>227,110円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>廃棄物減量等推進業務交付金</td> <td>9,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	227,110円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,600,000円												
区分	内容	事業費																								
傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	227,110円																								
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,600,000円																								
<p>事業成果</p> <p>循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。</p>																										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課				
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	清掃費		当初予算額	236,073,000 円				
目	1	清掃総務費		最終予算額	251,116,000 円				
事業名	401	五条広域事務組合負担金		決算額	251,116,000 円				
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち							
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる							
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える							
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位:円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
						251,116,000			
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに斎場施設の建設を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合に負担金を支出し、附帯する事務を処理する。								
事業内容	1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市と本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の維持管理運営を行い、し尿、浄化槽汚泥の処分、斎場施設の建設及びこれらに附帯する事務を処理した。								
	2 平成29年度負担金の算出								
	(1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合								
	(2) ①一般事務事業費は、平成28年9月末の人口（甚目寺地区）の割合で算出し、 ②し尿処理場費は、平成27年度の処理費の実績割合で算出、③斎場費は、平成28年9月末の人口（あま市全地区）割合で算出④公債費は、固定割（25%）と平成28年9月末人口（甚目寺地区）の割合（75%）で算出								
			あま市			清須市			
			人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)	
	①	41,687	人	38.22	31,080	67,372	人	61.78	50,239
	②	16,751.20	kℓ	35.07	107,956	31,013.38	kℓ	64.93	199,875
	③	88,643	人	56.82	29,601	67,372	人	43.18	22,494
	④	41,687	人	38.22	70,229	67,372	人	61.78	113,519
固定割		20.00	12,250	固定割		80.00	48,999		
合計			36.59	251,116			63.41	435,126	
3 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金		251,116,000 円				
事業成果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、斎場建設及び適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルを推進することができた。								



会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	901,380,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	839,883,000 円	
事業名	211	ごみ収集対策費		決算額	818,749,130 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			136,168,720		15,659,099	666,921,311
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。					
事業内容	1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施するとともに、経費削減を行った。					
	2 処分量					
	区 分		処分量			
	家庭系可燃ごみ		16,282 t			
	プラスチックごみ		734 t			
	不燃ごみ		1,344 t			
	資源ごみ		1,342 t			
	粗大ごみ		522 t			
	3 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
消耗品費	看板、カラス避けネット購入等				5,102,003 円	
印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等				1,706,184 円	
修繕料	花正ごみステーションフェンス修繕等				250,560 円	
各種需用費	市専用ごみ袋購入費				30,259,926 円	
通信運搬費	粗大ごみ受付回線等				301,023 円	
事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等				776,093,588 円	
電算委託料	ごみ収集ルート等WebGIS保守等				2,883,600 円	
土地借上料	ごみステーション				1,158,646 円	
工事請負費	新居屋第3ちびっ子広場ごみステーション設置工事				993,600 円	
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	290,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	290,000 円	
事業名	212	使用済小型電子機器等回収事業費		決算額	243,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					32,363	210,637
事業目的	使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 回収時期 各施設営業時間内（リサイクルステーションは、土・日・祝も含む毎日の午前9時から午後5時まで。ただし、12月31日から翌年1月3日までは除く。）					
	(2) 回収場所 リサイクルステーション内（あま市役所甚目寺庁舎）及び市指定ごみ袋等取扱販売店のうち、24時間営業のコンビニエンスストアの店舗内					
	(3) 回収の流れ 住民等→回収場所（コンビニは専用回収ボックスを設置）→各庁舎→仮置き場（最終処分場内）→再資源化認定事業者→買取代金を市へ納付					
(4) 回収量						
		搬出回収量	売却回収量			
		136,540 kg	29,970 kg			
2 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		各種備品購入費	専用回収ボックス購入費	243,000 円		
事業成果	使用済小型電子機器等の再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保や生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	228,764,000 円			
目	2	塵芥処理費		最終予算額	228,764,000 円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	228,764,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる						
決算額の財源内訳 (単位: 円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						228,764,000		
事業目的	八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を処理した。							
	2 平成29年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③平成28年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤⑥は人口割額、⑦ごみ投入量、⑨ごみ投入量割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	7,422,650 円	7,422,650 円	7,422,650 円	7,422,650 円	7,422,650 円	7,422,650 円	7,422,650 円
	②	11,534,000 円	11,534,000 円	11,534,000 円	11,534,000 円	11,534,000 円	11,534,000 円	11,534,000 円
	③	46,956 人	63,815 人	64,289 人	44,251 人	31,961 人	37,817 人	4,616 人
	④	15.99%	21.73%	21.89%	15.07%	10.88%	12.87%	1.57%
	⑤	74,773,549 円	101,615,336 円	102,363,539 円	70,471,381 円	50,877,812 円	60,183,588 円	7,341,743 円
	⑥	51,640,025 円	70,177,470 円	70,694,193 円	48,668,866 円	35,137,178 円	41,563,922 円	5,070,346 円
	⑦	9,580,370 kg	12,157,240 kg	13,227,260 kg	9,181,510 kg	6,204,100 kg	7,985,000 kg	1,336,010 kg
	⑧	16.05%	20.37%	22.17%	15.39%	10.40%	13.38%	2.24%
⑨	83,393,473 円	105,839,566 円	115,192,105 円	79,964,208 円	54,036,892 円	69,520,540 円	11,638,715 円	
計	228,763,697 円	296,589,023 円	307,206,488 円	218,061,106 円	159,008,532 円	190,224,700 円	43,007,454 円	
⑩	228,764,000 円	296,589,000 円	307,206,000 円	218,061,000 円	159,008,000 円	190,225,000 円	43,008,000 円	
3 支出科目								
区 分		内 容			事業費			
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			228,764,000 円			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課						
款	4	衛生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円						
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円						
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	217,155 円						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる									
	小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						217,155					
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した者に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。										
事業内容	1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。 2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみ 3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円 4 補助台数 13台 5 支出科目										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">217,155 円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	内容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	217,155 円			
区分	内容	事業費									
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	217,155 円									
事業成果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課								
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	清掃費		当初予算額	83,842,000 円								
目	3	し尿処理費		最終予算額	83,842,000 円								
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	83,842,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち											
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる											
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える											
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる											
決算額の財源内訳 (単位: 円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						83,842,000							
事業目的	<p>新規及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。</p>												
事業内容	<p>1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。</p> <p>2 平成29年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合同約第9条による負担割合 (2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通経費に係る負担額 (3) ①②は均等割額、③平成28年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤⑥は人口割額、⑦は昼間人口、⑨は昼間人口割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩各市町村の負担金年額</p>												
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村					
	①	3,850,100 円	3,850,100 円	3,850,100 円	3,850,100 円	3,850,100 円	3,850,100 円	3,850,100 円					
	②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円					
	③	46,956 人	63,815 人	64,289 人	44,251 人	31,961 人	37,817 人	4,616 人					
	④	15.99%	21.73%	21.89%	15.07%	10.88%	12.87%	1.57%					
	⑤	38,784,752 円	52,707,484 円	53,095,574 円	36,553,234 円	26,390,125 円	31,216,996 円	3,808,134 円					
	⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円					
	⑦	30,032 人	38,320 人	35,182 人	37,938 人	22,154 人	19,476 人	13,252 人					
	⑧	15.29%	19.52%	17.92%	19.32%	11.28%	9.92%	6.75%					
⑨	41,207,620 円	52,607,766 円	48,295,654 円	52,068,752 円	30,400,390 円	26,735,094 円	18,191,723 円						
計	83,842,472 円	109,165,350 円	105,241,328 円	92,472,086 円	60,640,615 円	61,802,190 円	25,849,957 円						
⑩	83,842,000 円	109,165,000 円	105,242,000 円	92,472,000 円	60,641,000 円	61,802,000 円	25,850,000 円						
<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>83,842,000 円</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	83,842,000 円
区 分	内 容	事業費											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	83,842,000 円											
事業成果	<p>事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理を推進することができた。</p>												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	94,810,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	87,382,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	84,240,313 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
43,440,326	21,720,163					19,079,824
事業目的	身体に障がいのある人の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。					
	2 支給対象者 18歳以上の身体に障がいのある人 支給人数141人(対前年度16人減)					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担(原則、医療費の1割)あり (2) 市民税所得割が235,000円を超える場合は対象外(ただし、重度かつ継続に該当する場合は対象)					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	手数料	支払事務手数料			93,469 円	
	扶助費(補助)	自立支援医療(更生医療)給付費			84,146,844 円	
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	17,998,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,998,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	16,933,093 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
9,525,501	4,762,750					2,644,842						
事業目的	身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入又は修理に要する費用を支給した。</p> <p>2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 支給対象者 身体に障がいのある人 支給人数139人（対前年度5人増）</p> <p>4 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、要した費用の1割）あり (2) 市民税所得割46万円を超える場合は支給対象外</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>16,933,093 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,933,093 円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,933,093 円										
事業成果	補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,303,398,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,303,629,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	1,291,452,426 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
633,373,297	316,686,648					341,392,481
事業目的	障がいのある人の福祉の増進を図るため、その障がいの程度や社会活動、介護者、居住等の状況を踏まえて日常生活及び社会生活を営む上で必要とされるサービスを障害福祉サービス等事業者から提供を受けた場合に、介護給付費等を支給する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業</p> <p>ア 【居宅介護（ホームヘルプ）】 1,029人 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。</p> <p>イ 【重度訪問介護】 1人 常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供した。</p> <p>ウ 【行動援護】 20人 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。</p> <p>エ 【同行援護】 83人 重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動の支援サービスを提供した。</p> <p>オ 【療養介護】 60人 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話を行った。</p> <p>カ 【生活介護】 1,758人 常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。</p> <p>キ 【短期入所（ショートステイ）】 638人 在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。</p> <p>ク 【共同生活援助（グループホーム）】 620人 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。</p> <p>ケ 【施設入所支援】 612人 施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。</p>					



事業内容

- コ 【自立訓練】 61人  
自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。
- サ 【就労移行支援】 178人  
一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。
- シ 【就労継続支援A型】 1, 180人  
一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。
- ス 【就労継続支援B型】 1, 488人  
一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。
- セ 【計画相談支援】 844人  
障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。
- ソ 【地域移行支援】 該当者なし  
施設・病院からの退所・退院にあたって支援を必要とする障がいのある人に、入所・入院中から新しい生活の準備等の支援を行うことで、地域生活への円滑な移行に関する相談や援助を行う。
- タ 【地域定着支援】 12人  
単身で生活している障がいのある人等を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。

(2) 障害児通所事業

- ア 【障害児相談】 458人  
障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス計画を作成した。
- イ 【児童発達支援】 617人  
未就学の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適應するための訓練など個別の療育プログラムを提供した。
- ウ 【医療型児童発達支援】 38人  
肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。
- エ 【放課後等デイサービス】 2, 567人  
学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。
- オ 【保育所等訪問支援】 20人  
保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適應のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。

(3) 高額障害福祉サービス等給付費事業 38人

世帯における障害福祉サービス等利用者負担額の合計が基準額を超えた分について、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。

2 支出科目

区分	内容	事業費
消耗品費	受給者証シール	226,800円
印刷製本費	受給者証	43,200円
通信運搬費	郵送料	97,364円
手数料	支払事務手数料	1,469,617円
電算委託料	システム改修業務	3,790,800円

事業内容	使用料	システム賃貸借業務	648,000 円	
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,040 円	
	扶助費（補助）	居宅介護		80,893,044 円
		重度訪問介護		20,196 円
		行動援護		2,444,931 円
		同行援護		2,618,498 円
		療養介護		19,604,579 円
		生活介護		306,676,698 円
		短期入所		28,134,884 円
		共同生活援助		100,886,972 円
		施設入所支援		75,044,470 円
		自立訓練		5,415,417 円
		就労移行支援		29,098,906 円
		就労継続支援A型		152,539,581 円
		就労継続支援B型		158,571,537 円
		計画相談支援		12,907,595 円
		地域定着支援		53,959 円
		障害児相談		7,350,043 円
		児童発達支援		49,577,344 円
		医療型児童発達支援		1,423,446 円
放課後等デイサービス		251,339,883 円		
保育所等訪問支援		384,347 円		
高額障害福祉サービス等給付費		188,275 円		
事業成果	安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	118,794,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	118,794,000 円	
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	116,532,260 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
19,400,000	9,700,000					87,432,260
事業目的	障がいのある人が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、安定的かつ効果的な福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業 122回          ア 聴覚、言語機能及び音声機能に障がいのある人の意思疎通の支援のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行った。          イ 手話通訳者設置事業 471時間          手話通訳者を庁舎に配置することにより、聴覚、言語機能及び音声機能に障がいのある人の意思疎通を支援した。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 2,019件          日常生活上必要な用具の給付を行った。在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。</p> <p>(3) 移動支援事業 537人          社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 710人          地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進など必要なサービスを提供した。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 901人          日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 50人          訪問により居宅での入浴サービスを提供した。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 5人          就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 46人          就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している方に更生訓練費を支給した。</p>					

事業内容	2 支出科目			
		区 分	内 容	事業費
		賃金	手話通訳者賃金	519,640 円
		通信運搬費	郵送料	100,394 円
		使用料	システム使用料	194,400 円
		扶助費（補助）	意思疎通支援事業	709,345 円
			日常生活用具給付等事業	19,957,940 円
			移動支援事業	13,114,801 円
			地域活動支援センター事業	52,123,858 円
			日中一時支援事業	26,620,722 円
			訪問入浴事業	2,441,100 円
			自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	415,880 円
			更生訓練費給付事業	334,180 円
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	852,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	886,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	872,139 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
352,591	176,295					343,253
事業目的	身体に障がいのある児童で、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 身体に障がいのある児童の生活の能力を得るために必要となる医療に要する費用を給付した。					
	2 支給対象者 児童福祉法第4条第2項に規定する障害児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。） 支給人数8人（対前年度5人減）					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 市民税所得割が235,000円を超える場合は対象外（ただし、重度かつ継続に該当する場合は対象）					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	手数料	支払事務手数料			2,020 円	
	事業委託料	医師意見書審査業務			7,560 円	
	扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費			862,559 円	
事業成果	身体に障がいのある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	8,029,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	8,029,000 円		
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)	決算額	8,029,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,029,000
事業目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障害支援区分の認定を行うため、障害支援区分に関する審査及び判定を行う海部東部消防組合へ負担金を支払う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町					
	(1) あま市					
	(2) 大治町					
	2 負担金					
	行政区域別		固定割	判定件数割		
	あま市	割合	75/100	148/179		
負担額		3,819,000 円	4,210,000 円			
大治町	割合	25/100	31/179			
	負担額	1,273,000 円	882,000 円			
3 支出科目						
区分	内容				事業費	
一部事務組合負担金	障がいのある人の障害支援区分判定審査費				8,029,000 円	
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,126,000 円									
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,426,000 円									
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		決算額	2,977,635 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする												
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	1,488,817					1,488,818								
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要 共同生活援助事業の運営に係る費用として補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象</p> <p>(1) 共同生活援助事業所 8か所</p> <p>(2) 事業の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下</p> <p>(3) 共同生活居住の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下</p> <p>3 対象者</p> <p>(1) 障害支援区分4～6： 7人 604日</p> <p>(2) 障害支援区分3以下： 19人 1,309日</p> <p>4 補助単価</p> <p>(1) 障害支援区分4～6：利用者（本市の介護給付費等の支給決定を受けた障がいのある人） 1人1日につき2,210円</p> <p>(2) 障害支援区分3以下：利用者（本市の介護給付費等の支給決定を受けた障がいのある人） 1人1日につき1,255円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>障害支援区分4～6</td> <td>1,334,840 円</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分3以下</td> <td>1,642,795 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障害支援区分4～6	1,334,840 円	障害支援区分3以下	1,642,795 円
区 分	内 容	事業費												
補助金	障害支援区分4～6	1,334,840 円												
	障害支援区分3以下	1,642,795 円												
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	370,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	370,000 円							
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		決算額	141,400 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	70,700					70,700						
事業目的		重度の障がいのある人の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、障がいのある人の福祉の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした重度の障がいのある人に対し短期入所サービスを行う事業者のうち、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を交付した。</p> <p>(1) 対象施設 1 施設</p> <p>(2) 利用者数 1 人 (対前年度3人減)</p> <p>(3) 利用日数 短期入所のみを利用した日数 18日 日中活動系サービスを併せて利用した日数 44日</p> <p>2 補助単価 短期入所のみを利用した場合 1日につき3,700円 日中活動系サービスを併せて利用した場合 1日につき1,700円 (いずれも1回が7日以内の利用に限る。)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区 分</th> <th style="width: 70%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>141,400 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	141,400 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	141,400 円										
事業成果		重度の障がいのある人に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができた。										



会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	37,963,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	38,321,000 円		
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	38,315,332 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
25,815,015	4,000,400					8,499,917	
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く）。						
	2 対象者						
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の人に手当を支給した。						
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の人に手当を支給した。						
	(3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人に手当を支給した。						
			国		県加算分		
	手当名		支給額月額（平成29年2月3月分の単価） 対象者延べ人数		支給額月額 対象者延べ人数		
					A種	B種	
	特別障害者手当		26,810円 (26,830円) 927人		6,850円 157人	1,050円 685人	
	障害児福祉手当		14,580円 (14,600円) 628人		6,900円 256人	1,150円 358人	
経過的福祉手当		14,580円 (14,600円) 24人		6,900円 0人	1,150円 24人		
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）							
4 支出科目							
区分		内容			事業費		
通信運搬費		郵送料			6,642円		
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費			38,308,690円		
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障害のある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課											
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費		当初予算額	102,768,000 円											
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	102,768,000 円											
事業名	501	社会福祉協議会補助金		決算額	92,744,745 円											
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち														
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる														
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる														
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる														
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						92,744,745										
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。															
事業内容	<p>1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費、地域福祉推進事務費</p> <p>(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費</p> <p>(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td>法人運営事業</td> <td style="text-align: right;">77,563,440 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティアセンター事業</td> <td style="text-align: right;">13,968,825 円</td> </tr> <tr> <td>心配ごと相談事業</td> <td style="text-align: right;">1,212,480 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	法人運営事業	77,563,440 円	ボランティアセンター事業	13,968,825 円	心配ごと相談事業	1,212,480 円
区 分	内 容	事業費														
補助金	法人運営事業	77,563,440 円														
	ボランティアセンター事業	13,968,825 円														
	心配ごと相談事業	1,212,480 円														
事業成果	あま市社会福祉協議会は地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより事業の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費</p> <p>2 海部地区心身障害児者保護者会連合会が実施した主な事業</p> <p>(1) 療育懇談会</p> <p>ア 開催日 平成29年12月7日(木)</p> <p>イ 開催場所 蟹江中央公民館分館</p> <p>ウ 開催内容 学校・作業所・保護者の相互研修会</p> <p>(2) チャリティー事業</p> <p>ア 開催日 平成30年2月11日(日)</p> <p>イ 開催場所 津島市文化会館</p> <p>ウ 開催内容 チャリティーコンサート(出演:三善英史&amp;金沢明子)</p> <p>3 補助金上限額 60,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 55%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の推進に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	151,311,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	154,049,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	154,048,500 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						154,048,500
事業目的	市内に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く）。					
	2 対象者 3,711人（平成30年3月31日現在）					
	(1) 身体障害者手帳1級から6級の交付を受けた人					
	(2) 療育手帳AからC判定の交付を受けた人					
	(3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級の交付を受けた人					
	3 支給時期 年2回（9月、3月）					
	4 扶助料					
			区 分	月額扶助料	支給件数	
			身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症	7,500円	913件	
			身体障害者手帳級別区分1級・2級療育手帳障害者程度区分A	4,500円	14,038件	
		精神障害者保健福祉手帳障害等級区分1級	4,000円	1,048件		
		身体障害者手帳級別区分3級療育手帳障害者程度区分B	3,500円	8,018件		
		身体障害者手帳級別区分4級精神障害者保健福祉手帳障害等級区分2級	3,000円	13,274件		
		身体障害者手帳級別区分5級・6級療育手帳障害者程度区分C精神障害者保健福祉手帳障害等級区分3級	2,000円	6,829件		
		計		44,120件		
5 所得制限 なし						
6 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		扶助費（単独）	障害者扶助料	154,048,500円		
事業成果	身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	240,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	240,000 円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		決算額	120,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						120,000						
事業目的	本市に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給した。</p> <p>2 支給額(月額) (1) 重度心身障がい者 20,000円 (2) 高齢者 10,000円</p> <p>3 対象者数 1人(高齢者)</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">120,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	120,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	120,000 円									
事業成果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	941,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	941,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	726,280 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						726,280
事業目的	本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。					
	2 支給額 月額 3,000円					
	3 対象者数 21人					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		郵送料		3,280 円	
	扶助費(単独)		被爆者健康管理手当		723,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	21,020,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	21,020,000 円							
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	16,640,152 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						16,640,152						
事業目的	障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象者 身体、知的又は精神の障がいのある人及びその家族等</p> <p>2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>3 委託内容</p> <p>(1) 福祉サービスの利用援助</p> <p>(2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援</p> <p>(3) 社会生活力を高めるための支援</p> <p>(4) 権利擁護のための必要な援助</p> <p>(5) 専門機関の紹介等</p> <p>(6) 海部東部障害者総合支援協議会への協力等</p> <p>4 支援実績</p> <p>(1) 福祉サービスの利用等に関する支援 2, 316件</p> <p>(2) 障がいや病状の理解に関する支援 268件</p> <p>(3) 健康・医療に関する支援 348件</p> <p>(4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 641件</p> <p>(5) 保育・教育に関する支援 234件</p> <p>(6) 家族関係・人間関係に関する支援 182件</p> <p>(7) 家計・経済に関する支援 81件</p> <p>(8) 生活技術に関する支援 547件</p> <p>(9) 就労に関する支援 103件</p> <p>(10) 社会参加・余暇活動に関する支援 12件</p> <p>(11) 権利擁護に関する支援 26件</p> <p>(12) その他 28件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委託料</td> <td>障害者相談支援事業</td> <td>16,640,152 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	各種委託料	障害者相談支援事業	16,640,152 円
区 分	内 容	事業費										
各種委託料	障害者相談支援事業	16,640,152 円										
事業成果	地域福祉に密着した社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・援助を行うことができた。また、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課														
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	5,215,000 円														
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	3,250,000 円														
事業名	704	障がい者計画及び障がい福祉計画策定費	決算額	3,232,456 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						3,232,456												
事業目的	障害者基本法に基づく障がい者計画並びに障害者総合支援法に基づく障がい福祉計画及び児童福祉法に基づく障がい児福祉計画を策定し、障がいのある人の自立した日常生活又は社会生活の支援を効果的かつ効率的に推進する。																	
事業内容	1 事業概要 (1) 障がい福祉に関する現状把握 既存資料の整理分析により現状の課題を把握した。 (2) 障がい福祉に関するアンケート及びヒアリング調査 本市在住の障害のある人を抽出し、アンケート調査(3,000件)及び関係団体等へヒアリング調査等を実施した。 (3) 障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員会 障がい者計画及び障がい福祉計画等の策定に向けて、障がい福祉に関するアンケート調査等に関する意見を聴いた。 (4) パブリックコメントの実施 障がい者計画及び障がい福祉計画等(案)を策定し、広く意見を募集した。 (5) 計画書・概要版の作成 計画書・概要版を作成し、市民等へ周知した。 2 スケジュール (1) 平成29年7月 アンケート及びヒアリング調査 (2) 平成29年7月～平成30年2月 策定委員会の開催 4回 (3) 平成29年12月 パブリックコメントの実施 (4) 平成30年3月 計画書・概要版の作成 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">170,500 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>アンケート調査発送及び返送郵送料</td> <td style="text-align: right;">502,356 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>障がい者計画及び障がい福祉計画等策定事務</td> <td style="text-align: right;">2,559,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員謝礼	170,500 円	通信運搬費	アンケート調査発送及び返送郵送料	502,356 円	事務事業委託料	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定事務	2,559,600 円
区 分	内 容	事業費																
報償金	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員謝礼	170,500 円																
通信運搬費	アンケート調査発送及び返送郵送料	502,356 円																
事務事業委託料	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定事務	2,559,600 円																
事業成果	障がい者計画及び障がい福祉計画等を策定することにより、障がいのある人が地域の中で共に暮らす社会を形成していくための施策を定めることができた。																	



会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課													
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,941,000 円													
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	2,941,000 円													
事業名	705	地域福祉計画策定費		決算額	2,724,853 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
	大項目	1	地域福祉活動をすすめる															
	小項目	1	地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						2,724,853												
事業目的	現状の把握と市民・関係団体等の意見や要望の調査を行うことにより地域の特性に配慮するとともに、社会情勢や地域社会の変化などに応じた地域福祉計画を策定する。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 地域福祉に関する現状把握 データ収集、関係団体等への調査・現状把握</p> <p>(2) 地域福祉に関するアンケート調査の実施 あま市在住18歳以上の男女へアンケート（実施期間9月4日～9月29日） （配布数3,000件・回収数1,212件・回収率40.4%） 地域で活動する団体・組織へアンケート（実施期間9月14日～9月29日） （配布数27団体・回収数15団体・回収率55.6%）</p> <p>(3) ヒアリング調査の実施 調査協力団体5団体に実施（11月1日～11月2日）</p> <p>(4) 策定委員会開催 第1回 8月25日 地域福祉に関するアンケート調査について等 第2回 2月2日 アンケート等調査結果審議等</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1) 平成29年度 現状把握作業、市民アンケート調査、策定委員会</p> <p>(2) 平成30年度 策定委員会、専門部会、地域懇談会、パブリックコメント、計画原案・計画書策定</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>委員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,000 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>アンケート発送及び返送郵送料</td> <td style="text-align: right;">465,453 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域福祉計画アンケート調査業務</td> <td style="text-align: right;">2,138,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	委員報酬	121,000 円	役務費	アンケート発送及び返送郵送料	465,453 円	事務事業委託料	地域福祉計画アンケート調査業務	2,138,400 円
区 分	内 容	事業費																
報償費	委員報酬	121,000 円																
役務費	アンケート発送及び返送郵送料	465,453 円																
事務事業委託料	地域福祉計画アンケート調査業務	2,138,400 円																
事業成果	今後の福祉に対する住民の意向及びニーズについて把握することができたため、平成30年度策定予定の地域福祉計画の基本資料として活用し、本市の地域福祉の方向性を定めることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																																	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	1	社会福祉費		当初予算額	13,911,000 円																																	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	11,964,000 円																																	
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費		決算額	11,173,304 円																																	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																			
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																			
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																
8,880,000						2,293,304																																
事業目的		これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、包括的で分野横断的な相談窓口を設置することにより、早期の生活自立につながるよう支援する。																																				
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 新規相談件数273件 プラン件数32件 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。</p> <p>(2) 住居確保給付金 延べ支給件数4件 現在住んでいる住居を失い、又は、家賃を支払うことが困難となった離職者が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに限度額までの給付金を支給した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">1,047,418 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">7,610,945 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td style="text-align: right;">125,280 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">133,977 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発チラシ印刷</td> <td style="text-align: right;">19,656 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便代、電話代</td> <td style="text-align: right;">27,468 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>生活困窮者自立支援用電算機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,568,160 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>駐車場等使用料</td> <td style="text-align: right;">5,400 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>住居確保給付金</td> <td style="text-align: right;">560,000 円</td> </tr> <tr> <td>法外援護費</td> <td style="text-align: right;">75,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険負担金	1,047,418 円	賃金	臨時職員賃金	7,610,945 円	普通旅費	研修費等	125,280 円	消耗品費	事務用品等	133,977 円	印刷製本費	啓発チラシ印刷	19,656 円	通信運搬費	郵便代、電話代	27,468 円	機器等借上料	生活困窮者自立支援用電算機器賃借料	1,568,160 円	使用料	駐車場等使用料	5,400 円	扶助費(補助)	住居確保給付金	560,000 円	法外援護費	75,000 円
区 分	内 容	事業費																																				
社会保険料	臨時職員社会保険負担金	1,047,418 円																																				
賃金	臨時職員賃金	7,610,945 円																																				
普通旅費	研修費等	125,280 円																																				
消耗品費	事務用品等	133,977 円																																				
印刷製本費	啓発チラシ印刷	19,656 円																																				
通信運搬費	郵便代、電話代	27,468 円																																				
機器等借上料	生活困窮者自立支援用電算機器賃借料	1,568,160 円																																				
使用料	駐車場等使用料	5,400 円																																				
扶助費(補助)	住居確保給付金	560,000 円																																				
	法外援護費	75,000 円																																				
事業成果		生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティネット」を構築することで、自立した生活のための包括的な仕組みを作ることができた。生活困窮者自立支援制度のうち必須事業の自立相談支援事業で相談支援及び自立支援プランを策定すること並びに住居確保給付金で求職活動をする間の住居の確保を支援することにより、生活困窮者の自立に寄与することができた。																																				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,282,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,282,000 円							
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		決算額	4,170,274 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,170,274						
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 七宝福祉作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 11人（平成30年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 244日</p> <p>(3) 工賃実績 864,696円/年</p> <p>(4) 主な生産活動 段ボール箱及び贈答品用箱の組立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝福祉作業所指定管理料</td> <td>4,170,274 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	4,170,274 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	4,170,274 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,701,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,701,000 円							
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）		決算額	5,615,689 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,615,689						
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 美和ひまわり作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 18人（平成30年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 244日</p> <p>(3) 工賃実績 1,230,664円/年</p> <p>(4) 主な生産活動 菓子の袋詰め</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>美和ひまわり作業所指定管理料</td> <td>5,615,689 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,615,689 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,615,689 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,866,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,866,000 円							
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		決算額	4,751,121 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,751,121						
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 くすのきの家の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 20人（平成30年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 244日</p> <p>(3) 工賃実績 1,176,017円/年</p> <p>(4) 主な生産活動 工作機械部品の組立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家指定管理料</td> <td>4,751,121 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家指定管理料	4,751,121 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	くすのきの家指定管理料	4,751,121 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人就業の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,038,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,038,000 円							
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		決算額	5,003,245 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,003,245						
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 くすのきの家（西館）の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する生活介護事業サービスを提供した。 (1) 利用者数 14人（平成30年3月31日現在） (2) 開所日数 244日 (3) 主な支援内容 生活能力向上のための日常生活訓練</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家（西館）指定管理料</td> <td>5,003,245 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	5,003,245 円
	区 分	内 容	事業費									
	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	5,003,245 円									
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の生活能力の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																																	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	3	生活保護費		当初予算額	1,342,593,000 円																																	
目	2	扶助費		最終予算額	1,342,593,000 円																																	
事業名	401	生活保護扶助費		決算額	1,233,375,151 円																																	
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																			
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																			
	大項目	5	社会保障制度の適切な運用につとめる																																			
	小項目	4	低所得者への支援体制の充実をはかる																																			
決算額の財源内訳 (単位: 円)																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																
926,438,000	31,431,872				20,560,894	254,944,385																																
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。																																					
事業内容	<p>1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。</p> <p>2 被保護者の状況（平成30年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">世帯数</th> <th style="width: 33%;">人数</th> <th style="width: 33%;">保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">559 世帯</td> <td style="text-align: center;">695 人</td> <td style="text-align: center;">0.78%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 負担割合 扶助費 国 3 / 4 市 1 / 4（生活保護法第73条に該当する人は県が負担）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">区分</th> <th style="width: 33%;">内容</th> <th style="width: 33%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12" style="text-align: center;">扶助費（補助）</td> <td>生活扶助費</td> <td style="text-align: right;">346,293,184 円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td style="text-align: right;">181,673,823 円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td style="text-align: right;">4,559,564 円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td style="text-align: right;">34,354,805 円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td style="text-align: right;">653,151,950 円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td style="text-align: right;">258,660 円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td style="text-align: right;">2,383,052 円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td style="text-align: right;">4,024,109 円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td style="text-align: right;">6,300,153 円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td style="text-align: right;">345,301 円</td> </tr> <tr> <td>法外援護費</td> <td style="text-align: right;">30,550 円</td> </tr> </tbody> </table>						世帯数	人数	保護率	559 世帯	695 人	0.78%	区分	内容	事業費	扶助費（補助）	生活扶助費	346,293,184 円	住宅扶助費	181,673,823 円	教育扶助費	4,559,564 円	介護扶助費	34,354,805 円	医療扶助費	653,151,950 円	出産扶助費	258,660 円	生業扶助費	2,383,052 円	葬祭扶助費	4,024,109 円	施設事務費	6,300,153 円	就労自立給付金	345,301 円	法外援護費	30,550 円
	世帯数	人数	保護率																																			
559 世帯	695 人	0.78%																																				
区分	内容	事業費																																				
扶助費（補助）	生活扶助費	346,293,184 円																																				
	住宅扶助費	181,673,823 円																																				
	教育扶助費	4,559,564 円																																				
	介護扶助費	34,354,805 円																																				
	医療扶助費	653,151,950 円																																				
	出産扶助費	258,660 円																																				
	生業扶助費	2,383,052 円																																				
	葬祭扶助費	4,024,109 円																																				
	施設事務費	6,300,153 円																																				
	就労自立給付金	345,301 円																																				
	法外援護費	30,550 円																																				
	事業成果	保護の実施機関として、生活保護法、実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障するとともに、適正実施を図ることで信頼あるセーフティネットとしての役割を果たすことができた。																																				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	848,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	848,000 円	
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	108,965 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	81,000					27,965
事業目的	低所得高齢者に対して経済的な負担を軽減することで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>生計困難と認められた人が介護サービスを利用した際、サービスを提供した社会福祉法人へ利用額の一部を助成した。</p> <p>(1) 対象者 市民税非課税世帯</p> <p>(2) 要件</p> <p>ア 年間収入単身世帯で150万円以下</p> <p>イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下</p> <p>ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと。</p> <p>エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと。</p> <p>オ 介護保険料の滞納がないこと。</p> <p>(3) 対象者数 3人</p> <p>(4) 負担割合 県3/4 市1/4</p>					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金			108,965 円	
事業成果	低所得高齢者対策として、生計困難者に利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等の介護サービス事業所に対し、該当事業所からの申請に基づき軽減額の一部を助成することで、低所得者が安心して介護サービスを利用し、生活の安定を図ることができた。					



会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	28,463,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	29,092,000 円	
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金		決算額	29,092,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						29,092,000
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。					
事業内容	1 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター 2 補助対象事業 (1) 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務 ア 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施 イ 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施 ウ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など (2) 高齢者の就業に係る職業紹介事業 ア 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施 イ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施 3 シルバー会員数 486人(平成30年3月31日現在) 4 年会費 1,000円 5 支出科目					
			区分		内容	
		補助金		シルバー人材センター運営費等補助金		29,092,000 円
事業成果	シルバー人材センターの事業を支援したことで、高齢者の雇用が安定して確保でき、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	11,514,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	11,214,000 円	
事業名	502	老人クラブ補助金		決算額	10,964,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,910,000					7,054,000
事業目的	高齢者が生きがいを持って、健康づくりへの取組や地域の仲間づくりをし、相互に支え合うための活動を支援する。					
事業内容	1 対象団体					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	(2) 各単位老人クラブ 129クラブ (会員数 5,538人) 七宝地区43クラブ 美和地区39クラブ 甚目寺地区47クラブ					
	2 事業実績					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	ア 講演会 「元気になるコミュニケーション」 参加者320人					
	イ 開催日 平成29年9月26日(火)					
	ウ 会場 美和文化会館					
	(2) 各単位老人クラブ					
	ア 友愛活動 活動延べ月数 1,497月					
イ 清掃・奉仕活動 活動延べ月数 1,518月						
ウ 環境活動 活動延べ月数 1,431月						
エ 文化・学習サークル活動 活動延べ月数 1,297月						
オ スポーツサークル活動 活動延べ月数 1,514月						
カ 安全活動 活動延べ月数 1,488月						
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施した団体 128団体						
上記対象事業のうち3事業又は4事業実施した団体 1団体						
キ 生活支援活動(会員以外を含む。) 活動延べ月数 480月						
生活支援活動(会員以外を含む。)を実施した団体 40団体						
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		老人クラブ連合会補助金			1,230,000 円	
		単位老人クラブ補助金			9,734,000 円	
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。また、生活支援活動(会員以外を含む。)を実施することにより、地域における支援の担い手を育成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	6,744,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	4,424,000 円							
事業名	601	老人保護措置費		決算額	4,002,433 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
		815,475				3,186,958						
事業目的	65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な人を保護する。											
事業内容	<p>1 事業概要 老人福祉法第11条により定められている老人ホーム等への入所措置に伴う措置費を事業所に支払った。</p> <p>2 老人保護措置費 (1) 対象者数 2人 ※うち1名は入院治療が必要になり、平成30年2月15日付で措置解除 (2) 対象施設 2施設</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td>4,002,433 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	老人保護措置費	4,002,433 円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費(単独)	老人保護措置費	4,002,433 円										
事業成果	対象者の入所措置を継続することにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,328,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	2,328,000 円										
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費		決算額	2,299,700 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,299,700									
事業目的	本市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定するため、委員会を設置し、老人保健福祉事業に係る事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を策定する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 基礎調査・分析 平成28年度実施したアンケート調査のデータ分析</p> <p>(2) 計画骨子の設定・計画書等の作成 アンケート調査の分析結果を計画書へ反映し、策定</p> <p>(3) 策定委員会等の運営</p> <p>2 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、高齢者施策や介護保険サービスにかかる協議を行った。</p> <p>ア 委員数 16人</p> <p>イ 開催日 平成29年7月28日(金)、平成29年10月6日(金) 平成29年11月17日(金)、平成30年1月19日(金)</p> <p>ウ 場所 甚目寺庁舎</p> <p>3 成果品</p> <p>(1) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 200部</p> <p>(2) 概要版 1,000部</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>策定委員謝礼(4回)</td> <td>258,500 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務</td> <td>2,041,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	策定委員謝礼(4回)	258,500 円	事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	2,041,200 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	策定委員謝礼(4回)	258,500 円													
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	2,041,200 円													
事業成果	「誰もが健やかに安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念として掲げ、効率的かつ効果的で適正な高齢者福祉施策と介護保険事業の一層の拡充・推進を図るための計画が策定できた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																																	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	1	社会福祉費		当初予算額	17,776,000 円																																	
目	3	老人福祉費		最終予算額	16,568,000 円																																	
事業名	702	敬老会事業費		決算額	16,425,673 円																																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																																				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																
						16,425,673																																
事業目的	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めてあま市敬老会を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、長寿を祝う。																																					
事業内容	<p>1 主な事業</p> <p>(1) 敬老会（式典・アトラクション）の開催</p> <p>ア 七宝地区 9月 2日（土） 七宝総合福祉センター</p> <p>イ 甚目寺地区 9月 9日（土） 甚目寺公民館</p> <p>ウ 美和地区 9月16日（土） 美和文化会館</p> <p>(2) 長寿祝金（満100歳）の贈呈 対象者数 9人</p> <p>(3) 敬老金（満80歳、満85歳、満90歳、満95歳）の支給 対象者数 1,526人</p> <p>(4) 敬老会記念品（満75歳以上）の配布 対象者数 9,300人</p> <p>(5) 金婚夫婦への記念品等の贈呈 対象者数 137組</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>長寿記念祝金（満100歳）</td> <td>900,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>金婚夫婦記念品</td> <td>1,553,580 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品等</td> <td>4,811,497 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>各種印刷代</td> <td>62,896 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>案内状送付代</td> <td>675,390 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">手数料</td> <td>司会者派遣手数料</td> <td>60,000 円</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者派遣手数料</td> <td>33,550 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>賞状筆耕翻訳料</td> <td>34,560 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>アトラクション</td> <td>664,200 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>敬老金（満80、85、90、95歳）</td> <td>7,630,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金（満100歳）	900,000 円	報償品	金婚夫婦記念品	1,553,580 円	消耗品費	記念品等	4,811,497 円	印刷製本費	各種印刷代	62,896 円	通信運搬費	案内状送付代	675,390 円	手数料	司会者派遣手数料	60,000 円	手話通訳者派遣手数料	33,550 円	筆耕翻訳料	賞状筆耕翻訳料	34,560 円	事務事業委託料	アトラクション	664,200 円	扶助費（単独）	敬老金（満80、85、90、95歳）	7,630,000 円
	区 分	内 容	事業費																																			
報償金	長寿記念祝金（満100歳）	900,000 円																																				
報償品	金婚夫婦記念品	1,553,580 円																																				
消耗品費	記念品等	4,811,497 円																																				
印刷製本費	各種印刷代	62,896 円																																				
通信運搬費	案内状送付代	675,390 円																																				
手数料	司会者派遣手数料	60,000 円																																				
	手話通訳者派遣手数料	33,550 円																																				
筆耕翻訳料	賞状筆耕翻訳料	34,560 円																																				
事務事業委託料	アトラクション	664,200 円																																				
扶助費（単独）	敬老金（満80、85、90、95歳）	7,630,000 円																																				
事業成果	事業の開催により長寿の喜びを実感していただき、社会全体で高齢者を敬うことの大切さを啓発するとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚が期待され、地域社会への貢献に寄与することができた。																																					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課															
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																
項	1	社会福祉費		当初予算額	12,184,000 円															
目	3	老人福祉費		最終予算額	12,043,000 円															
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		決算額	10,381,598 円															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																		
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						10,381,598														
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が、安心して生活できるよう各種福祉サービスを提供する。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 在宅老人短期保護事業 対象者なし</p> <p>(2) ホームヘルプサービス事業 対象者なし</p> <p>(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 対象者なし</p> <p>(4) 居宅介護サービス措置等事業 対象者なし</p> <p>(5) 緊急通報システム事業 設置台数 298台 (新規設置台数 56台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>(6) 老人福祉電話 設置工事(休止) 対象者数 1人 低所得者のひとり暮らし高齢者に対し貸与していた加入電話の休止工事を行った。</p> <p>(7) 老人日常生活用具給付等事業費 対象者数 2人 寝たきりやひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器などを給付した。</p> <p>(8) 高齢者見守りステッカー事業(拡充) 配付数 11件 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、市に個人情報登録し、靴のかかと等に張り付けて識別するためのステッカーを配付した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>緊急通報システム事業</td> <td>10,090,332 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事等</td> <td>2,160 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(単独)</td> <td>高齢者見守りステッカー購入</td> <td>216,000 円</td> </tr> <tr> <td>老人日常生活用具給付等事業費</td> <td>73,106 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	緊急通報システム事業	10,090,332 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	2,160 円	扶助費(単独)	高齢者見守りステッカー購入	216,000 円	老人日常生活用具給付等事業費	73,106 円
区 分	内 容	事業費																		
事務事業委託料	緊急通報システム事業	10,090,332 円																		
工事請負費	老人福祉電話設置工事等	2,160 円																		
扶助費(単独)	高齢者見守りステッカー購入	216,000 円																		
	老人日常生活用具給付等事業費	73,106 円																		
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、高齢者見守りステッカー事業の開始等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	31,811,000 円	
目	5	七宝総合福祉センター費		最終予算額	31,811,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	29,660,698 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			57,100			29,603,598
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点であるあま市七宝総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		29,660,698 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点であるあま市七宝総合福祉センターの効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、利用者に係る各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,167,000 円	
目	5	七宝総合福祉センター費		最終予算額	5,167,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	4,320,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,320,000
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	七宝総合福祉センター改修工事設計監理業務 (ろ過装置・女子浴槽設備)			756,000 円	
	工事請負費	七宝総合福祉センター改修工事 (ろ過装置・女子浴槽設備)			3,564,000 円	
事業成果	老朽化した施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					



会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	36,250,000 円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	36,250,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	34,385,670 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			94,320			34,291,350
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点であるあま市美和総合福祉センターすみれの里の効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		34,385,670 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点であるあま市美和総合福祉センターすみれの里の効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、利用者に係る各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	23,112,000 円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	20,062,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	19,827,120 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						19,827,120
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	美和総合福祉センターすみれの里外壁改修工事設計監理業務				2,106,000 円
	工事請負費	美和総合福祉センターすみれの里受水槽加圧給水ポンプ取替え工事				1,290,000 円
美和総合福祉センターすみれの里外壁改修工事				15,739,920 円		
美和総合福祉センターすみれの里受電設備高圧機器更新工事				691,200 円		
事業成果	老朽化した施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,761,000 円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	7,047,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	7,003,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,003,000
事業目的	本市の公共施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人あま市シルバー人材センター					
	2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター					
	3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間)					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	修繕料	七宝高齢者生きがい活動センター自動火災報知設備受信機修繕業務			1,242,000 円	
	指定管理料	七宝高齢者生きがい活動センター管理料			5,761,000 円	
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	300,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	120,000 円	
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	82,200 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
50,000	27,000					5,200
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 対象者数 9人 2 支給額 2,500円/人(月額、上限) 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
扶助費(補助)		学用品等扶助費		82,200円		
事業成果	経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,431,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,431,000 円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	8,254,140 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,333,000	1,333,000				2,137,485	3,450,655						
事業目的	安心して生活や子育てができるよう、労働者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）の運営を行った。 また、会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、会員を対象とした育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施した。</p> <p>2 相互援助活動の内容 (1) 会員数 平成30年3月31日現在763人（対前年度100人増） （依頼会員648人、提供会員68人、両方会員47人） (2) 援助活動件数 1,957件（対前年度953件増） (3) 提供会員養成講座 3回実施 (4) 依頼会員登録説明会 12回実施 (5) スキルアップ研修・交流会 4回実施 (6) 会報誌 2回発行（4月、10月）</p> <p>3 合同実施 事業を大治町と合同で実施した。事業費は、補助金を除いた金額の半分を均等割、残りの半分を人口割で按分し支払った。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業</td> <td style="text-align: right;">8,254,140 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,254,140 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,254,140 円										
事業成果	<p>地域の子育て力を高めることで、保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働く環境を整備することができた。また、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。さらに、本市と大治町が合同で実施したことにより、両住民による相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	14,203,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	11,332,000 円	
事業名	705	病児病後児保育事業費		決算額	11,195,075 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,754,000	1,881,000	301,000				5,259,075
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童 2 実施場所 あま市民病院 3 定員 6人 4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで 5 利用者数 143人 6 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		1,173,678 円	
	賃金		補助職員賃金		8,239,900 円	
	普通旅費		補助職員旅費		2,260 円	
	消耗品費		事務用文具、インクカートリッジ等		49,272 円	
	印刷製本費		周知チラシ		92,448 円	
	賄材料費		調乳用水		495 円	
	医薬材料費		消毒液		14,000 円	
	被服費		職員用マスク、エプロン		9,828 円	
	通信運搬費		携帯電話料金		37,350 円	
	手数料		補助職員予防接種費用		62,754 円	
	傷害保険料		傷害保険料		1,090 円	
	使用料		病児病後児保育室使用料		1,512,000 円	
事業成果	子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯が就労継続する上で保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,683,000 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	4,434,000 円		
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費		決算額	4,429,455 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	2	子どもを産み育てやすい環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,479,000	1,468,000					1,482,455	
事業目的	子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与するため、保護者や妊娠している人が選択に基づき、多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。						
事業内容	1 事業概要 平成29年5月から開所し、子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。						
	2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。						
	3 相談件数 (継続相談件数含む) (1) 窓口相談 164件 (2) 電話相談 33件 (3) 出張相談 ア 保健センター 13件 イ 児童館 48件 ウ 地域子育て支援拠点 286件						
	4 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金			326,980 円	
	賃金		補助職員賃金			2,289,420 円	
	普通旅費		補助職員旅費			1,000 円	
	消耗品費		事務用文具、インクカートリッジ、コピー用紙、絵本玩具等			124,982 円	
	印刷製本費		子育てガイドブック			189,000 円	
通信運搬費		電話料			49,793 円		
工事請負費		カーテン取替、壁塗装、電気工事等			842,940 円		
庁用器具費		相談用机、書庫、カタログスタンド、プリンター等			547,560 円		
機械器具費		掃除機、電気ストーブ			57,780 円		
事業成果	個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することができ、安心して子育てができる環境を整備することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	547,857,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	547,857,000 円	
事業名	401	私立保育園等運営事業費		決算額	540,138,012 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
172,120,544	94,424,310	53,726,120			6,252,700	213,614,338
事業目的	私立認可保育所等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、その私立保育所等の運営基盤を支えるとともに、市民の保育ニーズ等に対応する。					
事業内容	1 保育等の実施対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育等の必要な児童 2 児童数 776人(平成30年3月31日現在) 3 対象となる主な私立認可保育所等 (1) 七宝こども園 (2) ひかりこどもえん (3) 美和保育園 (4) 幼保連携型認定こども園大治幼稚園 (5) 昭和幼稚園 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			負担金	私立保育園等負担金	540,138,012 円	
事業成果	私立保育所等に対して教育・保育の実施に係る費用を交付することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。					



会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,572,165,000 円		
目	2	児童措置費		最終予算額	1,556,165,000 円		
事業名	402	児童手当費		決算額	1,548,755,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,075,238,665	237,103,165					236,413,170	
事業目的	児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。						
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童 2 支給対象世帯数及び児童数（平成30年3月31日現在） (1) 世帯数 6,960世帯 (2) 児童数 12,817人 3 支給額（月額） 3歳未満（一律） 15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 10,000円 （第3子以降） 15,000円 中学生（一律） 10,000円 所得制限世帯（一律） 5,000円 4 支給月 6月（2月～5月分）、10月（6月～9月分）、2月（10月～1月分） 5 支出科目						
			区分	内容	事業費		
			扶助費（補助）	児童手当扶助費	1,548,755,000 円		
	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。						
	事業成果						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課						
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,752,000 円						
目	2	児童措置費		最終予算額	8,887,000 円						
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		決算額	8,589,000 円						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち								
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる								
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする								
		小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる								
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
104,000	130,000					8,355,000					
事業目的	障がい児等保育を実施する私立保育所等に対し、保育士の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。										
事業内容	1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育士配置基準を超えて保育士を設置するために必要な人件費の補助を行った。 (1) 対象児童数 24人 (七宝こども園・美和保育園) (2) 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計 ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 月額 61,500円 イ ア以外の支給対象となる障がい児等 月額 26,000円										
	2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td>8,589,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	障がい児等保育事業費補助金	8,589,000 円									
事業成果	障がい児等保育を実施する私立保育所等に、加配保育士の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課																	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	児童福祉費	当初予算額	54,748,000 円																	
目	2	児童措置費	最終予算額	35,003,000 円																	
事業名	701	保育事業費	決算額	28,762,360 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
	大項目	4	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
	小項目	3	仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位: 円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
10,189,550	9,912,115	1,132,300				7,528,395															
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立保育園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。																				
事業内容	<p>1 広域委託事業</p> <p>(1) 広域入所委託児童数 5人(平成30年3月31日現在)</p> <p>(2) 委託先自治体 愛西市・稲沢市・津島市</p> <p>2 補助事業</p> <p>(1) 産休・病休代替職員設置費補助金 対象保育士数 1人(美和保育園)</p> <p>(2) 1歳児保育実施費補助金 平成29年度は補助金交付なし</p> <p>(3) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数 5,651人(七宝こども園・ひかりこどもえん・美和保育園)</p> <p>(4) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士数 10人(七宝こども園・ひかりこどもえん・美和保育園)</p> <p>(5) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 2,609人(七宝こども園・美和保育園)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>広域入所保育園運営業務</td> <td>5,632,520 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助金</td> <td>産休・病休代替職員設置費補助金</td> <td>455,840 円</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業費補助金</td> <td>11,389,000 円</td> </tr> <tr> <td>低年齢児途中入所円滑化事業費補助金</td> <td>4,025,000 円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td>7,260,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	5,632,520 円	補助金	産休・病休代替職員設置費補助金	455,840 円	延長保育事業費補助金	11,389,000 円	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	4,025,000 円	一時預かり事業費補助金	7,260,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	5,632,520 円																			
補助金	産休・病休代替職員設置費補助金	455,840 円																			
	延長保育事業費補助金	11,389,000 円																			
	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	4,025,000 円																			
	一時預かり事業費補助金	7,260,000 円																			
事業成果	市民のさまざまな保育ニーズに対応することができた。また、私立保育園等が実施する事業に対して補助することで、新たな保育ニーズに柔軟に対応することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	46,720,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	46,720,000 円							
事業名	702	保育所緊急整備事業費補助金		決算額	46,170,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
31,104,000						15,066,000						
事業目的	国の保育所等整備交付金を活用して、私立保育園等が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要                      保育環境を整備するために、私立保育園等が実施する園舎改修費用に対して国の保育所等整備交付金を財源に、定められた補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者                      社会福祉法人美和保育園</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所緊急整備事業費補助金</td> <td>46,170,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育所緊急整備事業費補助金	46,170,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	保育所緊急整備事業費補助金	46,170,000 円									
事業成果	保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受入れに対応することができた。また、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,344,000 円		
目	3	母子福祉費		最終予算額	2,326,000 円		
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費		決算額	2,325,072 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,325,072	
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供・働くための技能習得情報の提供・求職活動の支援などについて各庁舎を巡回して相談窓口を設置。甚目寺庁舎では随時相談。 就業相談件数 35件						
	(2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導						
	(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務						
	(4) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得・就業指導など 高等職業訓練促進給付金等事業 2件						
2 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		非常勤職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	2,004,000 円			
		社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険負担金	308,782 円			
		費用弁償	母子・父子自立支援員研修費	12,290 円			
事業成果	経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,180,000 円	
目	3	母子福祉費		最終予算額	1,814,000 円	
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	1,814,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,360,000						454,000
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。					
事業内容	1 支給内容 高等職業訓練促進給付金等 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給（上限3年）し、生活費の負担を軽減した。 (1) 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 1件 564,000円 非課税世帯 1件 1,200,000円 (2) 高等職業訓練修了支援給付金 非課税世帯 1件 50,000円					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		扶助費（補助）	高等職業訓練促進給付金等		1,814,000 円	
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	368,024,000 円		
目	3	母子福祉費		最終予算額	342,022,000 円		
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	337,421,230 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5	ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
112,313,623						225,107,607	
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。						
事業内容	1	支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)					
	2	受給世帯数 772世帯(平成30年3月31日現在)					
	3	支給額(月額)					
		区分	全部支給	一部支給(10円単位で定める)			
		児童1人の場合	42,290円	42,280円～9,980円の範囲			
		児童2人の場合	9,990円加算	9,980円～5,000円の範囲で加算			
		児童3人以上の場合 児童1人増すごとに	5,990円加算	5,980円～3,000円の範囲で加算			
	4	支給月 4月(12月～3月分)、8月(4月～7月分)、12月(8月～11月分)					
	5	支給条件(所得制限有り)					
		区分	扶養親族等数	0人	1人	2人	3人
	受給資格者	全部支給	万円 19	万円 57	万円 95	万円 133	万円 38
		一部支給停止	192	230	268	306	38
	配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38
6	支出科目						
	区分	内容			事業費		
	報償金	児童扶養手当障害判定医謝礼			16,200円		
	扶助費(補助)	児童扶養手当扶助費			337,405,030円		
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	2	児童福祉費	当初予算額	1,856,000 円								
目	3	母子福祉費	最終予算額	1,856,000 円								
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	決算額	1,758,813 円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる									
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,319,000					439,813						
事業目的	ひとり親家庭の子どもと親が抱えている経済的な問題等によって低下してしまう学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 平成29年7月より実施し、市内在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが個別支援形式で学習支援や各種生活相談を行った。</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 開催日時 毎週月曜午後6時から午後8時まで（祝日・年末年始を除く。）</p> <p>(2) 実施場所 甚目寺会館2階大研修室（第1）</p> <p>(3) 参加人数 21人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業</td> <td>1,758,813 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	1,758,813 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	1,758,813 円									
事業成果	気軽に進路相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用して学力向上を図るなど、将来の進路選択の幅を広げひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。											



会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課																			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	2	児童福祉費	当初予算額	15,872,000 円																				
目	3	母子福祉費	最終予算額	13,722,000 円																				
事業名	601	遺児手当費	決算額	13,590,000 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																						
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						13,590,000																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している人に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童等																							
	2 受給世帯数 364世帯(平成30年3月31日現在)																							
	3 支給額(月額) 2,000円/人																							
	4 支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、12月(8月~11月分)																							
	5 支給条件(所得制限有り)																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																		
受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																			
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																			
6 支給期間 支給開始から5年間																								
7 支出科目																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費(単独)</td> <td style="text-align: center;">遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: center;">13,590,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費(単独)	遺児手当扶助費	13,590,000 円													
区分	内容	事業費																						
扶助費(単独)	遺児手当扶助費	13,590,000 円																						
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	435,579,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	429,161,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	419,291,090 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
3,990,000	11,990,000	238,143,370			11,401,420	153,766,300	
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。						
事業内容	1 公立保育園数 9園						
	2 保育園児数 1,323人(平成30年3月31日現在)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			33,328,028 円	
		賃金	補助職員賃金			315,410,870 円	
		報償金	講師謝礼(保育士研修会等)			104,000 円	
		消耗品費	保育消耗品			16,293,765 円	
		食糧費	来客用茶葉代			22,604 円	
		賄材料費	給食用食材費			35,071,249 円	
		被服費	エプロン・帽子等			195,432 円	
		事務事業委託料	園児尿検査業務			109,908 円	
			保育士等検便業務			489,542 円	
			遊具保守点検業務			324,000 円	
			除草業務			359,858 円	
			通園バス運行管理業務			10,905,840 円	
			体育指導業務			475,200 円	
			人形劇業務			20,000 円	
	使用料	テレビ受信料、園外保育等入場料等			233,172 円		
	原材料費	園庭砂場砂等			742,680 円		
	庁用器具費	お散歩車、日除け用具、園児机等			3,646,041 円		
	機械器具費	扇風機、空気清浄機等			1,494,601 円		
	自動車重量税	通園バス自動車重量税			64,300 円		
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全安心な保育園の運営を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,400,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	2,376,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	2,376,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,376,000	
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の整備を行い、保育環境の整備充実を推進する。						
事業内容	1 事業概要 園児の保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備及び施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
		工事請負費		保育室塗装修繕工事 (五条保育園)		1,188,000 円	
				保育室ロッカー修繕工事 (五条保育園)		1,188,000 円	
事業成果	老朽化した施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	126,446,000 円		
目	6	児童クラブ費		最終予算額	100,580,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	97,186,545 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
26,901,000	18,217,000	43,650,050				8,418,495	
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 平成29年度整備の児童クラブ(拡充) 美和北部第2児童クラブ、美和南部第3児童クラブ、美和小児童クラブ、甚目寺小第3児童クラブ、甚目寺西第2児童クラブ						
	(2) 児童クラブ定員一覧 (単位:人)						
	クラブ名		H29年度	対前年度	クラブ名	H29年度	対前年度
	七宝		70	±0	宝		40 ±0
	伊福		90	±0	秋竹		35 ±0
	美和北部		70	+35	美和南部		85 +15
	美和東部		65	±0	美和・美和小		95 +25
	甚目寺中央		65	±0	甚目寺小		95 +30
	甚目寺南		80	±0	甚目寺南小		50 ±0
甚目寺北		70	±0	甚目寺西		70 +30	
2 支出科目							
区分		内容			事業費		
社会保険料		補助職員社会保険負担金			2,073,130 円		
賃金		補助職員賃金			89,293,758 円		
消耗品費		一般事業費・各種事業費			2,823,817 円		
食糧費		児童お茶代			28,000 円		
新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料			427,697 円		
事務事業委託料		予防接種			31,106 円		
庁用器具費		座卓・ロッカー・下駄箱・ブロック等			1,687,313 円		
機械器具費		掃除機・空気清浄機・テレビ・コピー機等			821,724 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。また、児童クラブを拡充したことに伴い、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の解消を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,618,000 円							
目	6	児童クラブ費		最終予算額	4,486,000 円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	4,105,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,368,000	1,368,000					1,369,000						
事業目的		子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。										
事業内容		<p>1 事業概要 市内に住所を有する児童又は市内の小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童を預かる民間児童クラブに対して助成した。</p> <p>2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいない市内の児童</p> <p>3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>4 登録者数 26人(月平均)</p> <p>5 開設日数 274日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>4,105,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,105,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,105,000 円										
事業成果		民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	6,149,000 円		
目	6	児童クラブ費		最終予算額	6,149,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	5,966,568 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
992,000	992,000					3,982,568	
事業目的	利用定員を超過している児童クラブに対して、クラブ室を増設し、待機児童の解消を図る。						
事業内容	1 事業概要 正則小学校（美和北部児童クラブ）、美和小学校（美和小児童クラブ）及び甚目寺小学校（甚目寺小児童クラブ）の各施設内の一部を児童クラブ室に改修し、利用定員を増やした。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	工事請負費		体育館会議室改修工事（美和小学校）			2,149,200 円	
			教室改修工事（正則小学校）			2,862,000 円	
			教室改修工事（甚目寺小学校）			797,040 円	
網戸設置工事（甚目寺小学校）			43,200 円				
警備システム変更工事（正則小学校）			115,128 円				
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援することができた。また、児童クラブを整備することで、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の減少を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	26,923,000 円	
目	7	親子通園事業費		最終予算額	26,923,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	25,124,638 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	4 障がいのある人受け入れ体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					588,000	24,536,638
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適応能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。					
事業内容	1 療育事業の実施					
	(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児童					
	(2) 事業日(週5日) ア 週3日 親子通園(月～水) イ 週2日 単独通園(木・金)					
	(3) 実施場所					
	名称		実施施設		定員	
	にこにこ園		七宝北部保育園		15組	
	きらきら園		篠田防災コミュニティセンター		15組	
	ほのぼの園		昭和保育園		15組	
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
社会保険料		補助職員社会保険負担金		1,547,273 円		
賃金		補助職員賃金		20,043,760 円		
報償金		言語聴覚士等謝礼		2,891,000 円		
消耗品費		療育支援事業用消耗品		209,626 円		
食糧費		来客用茶葉代		6,620 円		
修繕料		エアコン修繕等		413,200 円		
医薬材料費		アルコール消毒液等		5,230 円		
被服費		給食配膳職員用帽子・マスク		1,285 円		
事務事業委託料		職員腸内細菌・園児蟻虫卵検査		6,644 円		
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適応能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	17,207,000 円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費	最終予算額	17,314,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	16,281,649 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子供を生み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,112,000	5,394,000				48,000	4,727,649
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容	1 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。					
	施設名			利用者数 (1日平均)	相談件数	
	七宝子育て支援センター（七宝高齢者生きがい活動センター内）【平成30年3月1日から】			46.9人	10件	
	美和子育て支援センター（美和保健センター内）			49.1人	77件	
	甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）			50.6人	46件	
	2 つどいの広場 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。					
	施設名			利用者数（1日平均）		
	美和つどいの広場（美和児童館内）			17.5人		
	七宝つどいの広場（七宝高齢者生きがい活動センター内）【平成30年2月28日まで】			33.3人		
	3 支出科目					
区分	内容		事業費			
社会保険料	補助職員社会保険負担金		1,036,532 円			
賃金	補助職員賃金		14,023,490 円			
報償金	講師謝礼		100,000 円			
消耗品費	事業用製作材料、室内玩具、絵本等		552,454 円			
食糧費	来客用茶葉代		965 円			
修繕料	扇風機、カーテン修繕		71,900 円			
事務事業委託料	メールマガジン配信料等		75,000 円			
庁用器具費	収納ボックス、事務机		333,504 円			
機械器具費	掃除機、ファクシミリ電話機		40,176 円			
負担金	光熱水費		47,628 円			
事業成果	子育て家庭の育児支援の場として活用することで、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができた。					



会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,998,000 円							
目	8	地域子育て支援拠点事業費		最終予算額	1,939,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	1,884,600 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子供を生み育てられる環境をつくる										
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	769,000					1,115,600						
事業目的	七宝地区に子育て支援センターを開所し、3地区で統一的な子育て支援事業を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 「七宝つどいの広場」を「七宝子育て支援センター」として事業を拡大するため、施設場所の移動に伴う改修工事を行った。</p> <p>(1) 工事場所 七宝高齢者生きがい活動センター 2階 集会室</p> <p>(2) 工事内容 ア フローリングからカーペット敷きの床への改修 イ 出入口の扉を施設内が見える可視窓のある錠付扉に改修 ウ 授乳室のカーテンの設置 エ カーテンの取替</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>七宝子育て支援センター改修工事</td> <td>1,884,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	七宝子育て支援センター改修工事	1,884,600 円
	区 分	内 容	事業費									
工事請負費	七宝子育て支援センター改修工事	1,884,600 円										
事業成果	3地区に子育て支援センターを開所することにより、地域に密着した子育て家庭の支援ができるとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																					
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																						
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,000,000 円																					
目	10	児童遊園費		最終予算額	9,852,000 円																					
事業名	901	施設整備費		決算額	9,832,320 円																					
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																								
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																								
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																								
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						9,832,320																				
事業目的	広場を安全に利用することができるよう、破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行う。																									
事業内容	1 事業概要 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕若しくは取替又は撤去した。加えて、塗装の劣化が激しい遊具についても、塗り替え工事を行った。 また、劣化・破損しているフェンスについて、修繕又は取替を行った。																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">工事内容</th> <th style="width: 20%;">件数</th> <th style="width: 30%;">施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊具修繕（塗り替え含む）</td> <td style="text-align: center;">30件</td> <td style="text-align: center;">27箇所</td> </tr> <tr> <td>遊具取替</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">2箇所</td> </tr> <tr> <td>遊具撤去</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> </tr> <tr> <td>フェンス修繕</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">1箇所</td> </tr> <tr> <td>フェンス取替</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: center;">2箇所</td> </tr> <tr> <td>その他修繕（土改良）</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">2箇所</td> </tr> </tbody> </table>						工事内容	件数	施設数	遊具修繕（塗り替え含む）	30件	27箇所	遊具取替	2件	2箇所	遊具撤去	1件	1箇所	フェンス修繕	1件	1箇所	フェンス取替	3件	2箇所	その他修繕（土改良）	2件
工事内容	件数	施設数																								
遊具修繕（塗り替え含む）	30件	27箇所																								
遊具取替	2件	2箇所																								
遊具撤去	1件	1箇所																								
フェンス修繕	1件	1箇所																								
フェンス取替	3件	2箇所																								
その他修繕（土改良）	2件	2箇所																								
事業内容	2 支出科目																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具・フェンスの修繕等</td> <td style="text-align: right;">9,832,320 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	工事請負費	遊具・フェンスの修繕等	9,832,320 円														
区分	内容	事業費																								
工事請負費	遊具・フェンスの修繕等	9,832,320 円																								
事業成果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。																									

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課																															
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	4	社会教育費	当初予算額		7,102,000 円																															
目	1	社会教育総務費	最終予算額		6,688,000 円																															
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費	決算額		6,271,694 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																																		
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
	3,683,000				405,400	2,183,294																														
事業目的	<p>学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。 また、放課後の子どもたちに対し、安全かつ安心して遊ぶことのできる場所を設け、健全な児童の育成を図る。</p>																																			
事業内容	<p>1 対象経費 賃金、謝礼金、教材費等運営費及び運営委員会経費（飲食物代や児童の実費相当の保険料、材料費代は除く。）</p> <p>2 実施場所及び登録者数（平成30年3月31日現在） 甚目寺小学校 62人 甚目寺南小学校 70人 美和小学校 21人 正則小学校 17人 篠田小学校 36人 美和東小学校 19人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>4,725,124 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>スタッフ・講師謝礼等</td> <td>872,145 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>補助職員旅費</td> <td>2,270 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費等</td> <td>393,881 円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>ストーブ灯油代</td> <td>8,131 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>8,083 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料等</td> <td>34,560 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>児童・スタッフ保険料振込手数料等</td> <td>19,850 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>児童・スタッフ傷害保険料</td> <td>207,650 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	補助職員賃金	4,725,124 円	報償金	スタッフ・講師謝礼等	872,145 円	普通旅費	補助職員旅費	2,270 円	消耗品費	教材費等	393,881 円	燃料費	ストーブ灯油代	8,131 円	食糧費	児童お茶代	8,083 円	通信運搬費	電話料等	34,560 円	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	19,850 円	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	207,650 円
	区 分	内 容	事業費																																	
	賃金	補助職員賃金	4,725,124 円																																	
	報償金	スタッフ・講師謝礼等	872,145 円																																	
	普通旅費	補助職員旅費	2,270 円																																	
	消耗品費	教材費等	393,881 円																																	
	燃料費	ストーブ灯油代	8,131 円																																	
	食糧費	児童お茶代	8,083 円																																	
	通信運搬費	電話料等	34,560 円																																	
	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	19,850 円																																	
傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	207,650 円																																		
事業成果	<p>子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができた。また、携わる大人たちに対しても、地域の子どもの対する意識・関心を高めることができ、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。</p>																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	120,080,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	120,080,000 円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決算額	120,079,979 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
36,320,000						83,759,979
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 組合事業に対し、事業の進捗を図るため、助成金及び公共施設管理者負担金を交付した。					
	(1) 区域面積 7.32ha					
	(2) 総事業費 15.05億円					
	(3) 事業内容 設計、工事					
	(4) 進捗率 約48%					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		79,979 円	
		負担金	公共施設管理者負担金		50,000,000 円	
		助成金	土地区画整理組合助成金		70,000,000 円	
事業成果	組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業への助成金及び公共施設管理者負担金を交付することにより、事業の更なる進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	7,050,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	7,050,000 円	
事業名	702	土地区画整理事業費 (あま七宝三角・柏田地区)		決算額	7,049,960 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,049,960
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 組合事業に対し、事業の進捗を図るため、助成金を交付した。					
	(1) 区域面積 1. 97 h a					
	(2) 総事業費 4. 3億円					
	(3) 事業内容 設計、工事					
(4) 進捗率 約100%						
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		49,960 円	
		助成金	土地区画整理組合助成金		7,000,000 円	
事業成果	組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業に対する助成金交付により、事業の進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																												
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	4	都市計画費		当初予算額	16,797,000 円																												
目	1	都市計画総務費		最終予算額	10,741,000 円																												
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		決算額	10,347,908 円																												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																															
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																															
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																															
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
4,076,000	1,899,100					4,372,808																											
事業目的	<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊のおそれの有無を把握する。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより、建築物の地震に対する安全性の向上を図る。</p>																																
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断事業派遣等業務</p> <p>ア 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>単価</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46,300 円/件</td> <td>28 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 旧耐震基準建物のうち昭和54年から昭和56年までに建築された1,095件の木造住宅の所有者に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修費補助事業</p> <p>ア 本市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者又は耐震シェルターを設置した所有者へ費用の一部を補助した。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単価</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震改修工事</td> <td>上限 1,200,000 円/件</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>耐震シェルター</td> <td>上限 300,000 円/件</td> <td>2 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成28年度に耐震診断を行った24件の所有者に対し、無料個別相談会案内を郵送した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震改修相談会案内等送付</td> <td>81,508 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td> <td>1,296,400 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td>8,400,000 円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震シェルター補助金</td> <td>570,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						単価	件数	46,300 円/件	28 件	区分	単価	件数	耐震改修工事	上限 1,200,000 円/件	7 件	耐震シェルター	上限 300,000 円/件	2 件	区分	内容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	81,508 円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	1,296,400 円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	8,400,000 円	木造住宅耐震シェルター補助金	570,000 円
単価	件数																																
46,300 円/件	28 件																																
区分	単価	件数																															
耐震改修工事	上限 1,200,000 円/件	7 件																															
耐震シェルター	上限 300,000 円/件	2 件																															
区分	内容	事業費																															
通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	81,508 円																															
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	1,296,400 円																															
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	8,400,000 円																															
	木造住宅耐震シェルター補助金	570,000 円																															
事業成果	<p>耐震診断事業を継続的に行ってきた結果、市民の耐震に関する意識を着実に向上させることができたとともに、その後の耐震改修事業を促進することができた。</p>																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	1,371,000 円	
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	1,371,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	3 緑化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,371,000					
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。					
事業内容	1 事業概要 「あいち森と緑づくり税」を財源とする緑の街並み推進事業で、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。					
	2 補助内容 空地緑化 193.84㎡					
	3 交付率 1/2					
4 補助件数 1件						
5 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		補助金	都市緑化推進事業補助金		1,371,000 円	
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課										
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	4	都市計画費		当初予算額	9,480,000 円										
目	1	都市計画総務費		最終予算額	8,517,000 円										
事業名	709	空き家等対策事業費		決算額	8,487,657 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる													
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える													
	小項目	4 空き家対策をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
4,195,000						4,292,657									
事業目的	管理不足の空き家が周辺にもたらす様々な諸問題や、家屋の老朽化の進展に伴う今後の空き家の発生に対して的確に対応していくため、実態調査を実施し、空き家の活用等の推進を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>市内の建築物を抽出整理し、現地調査及び所有者へのアンケートを行い、空き家の実態把握及びカルテを作成した。</p> <p>(1) 机上調査 家屋課税台帳等とのマッチングによる空き家候補の抽出</p> <p>(2) 現地調査 現地での外観調査による空き家候補の絞り込み</p> <p>(3) アンケート調査 絞り込みを行った空き家候補の所有者等への使用実態アンケート ア 調査期間 平成29年12月下旬から平成30年1月上旬 イ 配布数 703件 ウ 回収数 362件 (回収率 51.5%)</p> <p>(4) カルテ作成 各調査結果を踏まえた空き家基礎資料の作成 カルテ数 517件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>所有者アンケート送付</td> <td style="text-align: right;">96,057 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>空き家実態調査業務</td> <td style="text-align: right;">8,391,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	所有者アンケート送付	96,057 円	事務事業委託料	空き家実態調査業務	8,391,600 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	所有者アンケート送付	96,057 円													
事務事業委託料	空き家実態調査業務	8,391,600 円													
事業成果	実態調査を実施し、市内の空き家の現状を把握できたことにより、基本的な方針である空家等対策計画の策定に向けた準備をすることができた。														



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	3,000,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	3,000,000 円	
事業名	710	狭あい道路整備推進費		決算額	2,046,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,046,600
事業目的	建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に合わせ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。					
事業内容	1 事業概要 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に合わせ、本市が必要な整備を実施した。 整備延長 約60m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		狭あい道路整備工事		2,046,600 円		
事業成果	狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		当初予算額	14,780,000 円		
目	2	街路事業費		最終予算額	12,055,000 円		
事業名	901	街路整備費（名古屋津島線）		決算額	12,053,201 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					12,049,446	3,755	
事業目的	都市計画道路3・2・262名古屋津島線（名古屋津島線バイパス）の整備と併せて、既存の市道の取付工事を実施することにより、周辺住民の利便性の向上を図るとともに、道路の安全性を高める。						
事業内容	1 事業概要 名古屋津島線バイパスの整備と併せて、既存市道の取付工事に必要な用地を買収した。						
	(1) 用地買収 245.33㎡（3筆）						
	(2) 物件補償 1式						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		消耗品費	ファイル等			49,981 円	
		印紙購入費	収入印紙			5,700 円	
	事務事業委託料	嘱託登記事務			440,605 円		
	土地購入費	土地購入費			8,381,147 円		
	補償費	物件移転等補償費			3,175,768 円		
事業成果	名古屋津島線バイパス用地の買収に併せて、既存市道の取付工事に必要となる用地の買収を行うことができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	9,168,000 円							
目	2	街路事業費		最終予算額	8,424,000 円							
事業名	904	街路整備費（木田駅前線）		決算額	8,424,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,424,000						
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下調整池等の整備による浸水被害の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、測量設計等を実施した。</p> <p>(1) 設計業務 道路予備設計等</p> <p>(2) 測量業務 ア 基準点測量 10地点 イ 路線測量等 640m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>路線測量・予備設計業務</td> <td>8,424,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	路線測量・予備設計業務	8,424,000 円
	区 分	内 容	事業費									
設計監理委託料	路線測量・予備設計業務	8,424,000 円										
事業成果	木田駅へのアクセス性の向上を図るとともに、地下調整池の整備による浸水被害の軽減を図るために、都市計画道路木田駅前線の整備に向けた路線測量・予備設計を実施することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	11,500,000 円							
目	3	公園費		最終予算額	11,500,000 円							
事業名	901	公園施設長寿命化整備費		決算額	11,252,520 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を整備・管理する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						11,252,520						
事業目的	多くの幼児、児童及び高齢者が利用している都市公園について、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>都市公園の公園施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行った。</p> <p>(1) 対象公園 西之宮公園始め5公園</p> <p>(2) 対象施設 遊具施設等</p> <p>(3) 実施内容 老朽化した遊具施設等の改築・更新</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>公園施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">11,252,520 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	公園施設整備工事	11,252,520 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	公園施設整備工事	11,252,520 円									
事業成果	子どもや高齢者を始め誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																			
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	土木管理費		当初予算額	34,279,000 円																			
目	1	土木総務費		最終予算額	31,580,000 円																			
事業名	301	施設管理費		決算額	30,652,394 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																						
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																						
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	1,418,000				22,000	29,212,394																		
事業目的	地域住民が道路や自転車駐車をいつでも安心・快適に利用できるように、適正な管理を図る。また、現況道水路内私有地（井領）が市内全域に存在しているため、寄附採納をする場合の分筆費用を補助し、現況道水路内私有地の解消に努めていく。																							
事業内容	1 事業概要																							
	(1) あま市内の主な自転車駐車の自転車整理業務及び清掃業務を行った。																							
	(2) 寄附採納をする場合の分筆費用を補助した。																							
	補助件数 19件																							
	2 支出科目																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>道路照明灯電気料等</td> <td>16,340,246 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自転車駐車場整理業務等</td> <td>5,001,954 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>森仮置場堆積土砂等処理業務</td> <td>2,916,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>自転車駐車場等借地料</td> <td>3,577,194 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金</td> <td>2,817,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	光熱水費	道路照明灯電気料等	16,340,246 円	事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等	5,001,954 円	各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理業務	2,916,000 円	土地借上料	自転車駐車場等借地料	3,577,194 円	補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金	2,817,000 円
	区 分	内 容	事業費																					
光熱水費	道路照明灯電気料等	16,340,246 円																						
事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等	5,001,954 円																						
各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理業務	2,916,000 円																						
土地借上料	自転車駐車場等借地料	3,577,194 円																						
補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金	2,817,000 円																						
事業成果	自転車駐車場等を適切に管理することにより、便利で安全・快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。また、現況道水路内私有地（井領）を解消していくことにより、適切な市道及び水路の維持管理を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	5,994,000 円	
目	1	道路橋りょう総務費		最終予算額	5,994,000 円	
事業名	401	道路台帳管理費		決算額	5,782,320 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,782,320
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所を修正を行い適正な管理を図る。					
事業内容	1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調製し適正な管理を行った。 2 業務内容 (1) 道路台帳図データ作成 (2) 認定路線網図作成 (3) 議会・告示資料作成 (4) 出力製本 (5) システム設定 (6) 通年台帳更新 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	事務事業委託料		道路台帳加除業務		5,782,320 円	
事業成果	適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスが提供できた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	129,091,000 円		
目	2	道路維持費		最終予算額	129,765,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	126,373,664 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			39,113,696		1,351,463	85,908,505	
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して快適に利用できるように、適正な道路管理を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行った。						
	(2) 道路維持補修 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行った。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	修繕料	道路反射鏡修繕			2,603,880 円		
		道路照明灯等修繕			4,176,306 円		
		側溝修繕等			10,357,308 円		
		防護柵修繕			2,361,960 円		
		道路修繕等			11,931,300 円		
	手数料	路上放置車両引取料			246,240 円		
	管理・点検等委託料	街路樹等維持管理業務等			15,500,275 円		
	各種委託料	土のう収集運搬業務			826,200 円		
		市道草刈業務			20,105,820 円		
道路維持業務			3,299,400 円				
道路雪氷対策業務			2,112,461 円				
土地借上料	市道借地料			871,250 円			
工事請負費	舗装維持修繕工事等			48,650,760 円			
原材料費	道路補修材等			3,330,504 円			
事業成果	道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で安全かつ快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	100,000,000 円	
目	2	道路維持費		最終予算額	99,326,000 円	
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	98,448,480 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
20,000,000				29,700,000		48,748,480
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要 笹子トンネル事故を踏まえ道路ストック（トンネル、橋梁、舗装、法面・盛土・擁壁等、道路附属物）総点検が国策として進められた。市としても、計画的な幹線道路舗装修繕工事を行った。 舗装補修 1,866.3m					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		工事請負費	道路舗装修繕		98,448,480 円	
事業成果	老朽化が進む道路等について、計画的に補修を行うことにより、安全で快適な道路環境を維持することができた。					



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	14,000,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	12,063,000 円							
事業名	902	交通安全プログラム事業費		決算額	12,062,520 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,337,000						9,725,520						
事業目的	あま市通学路安全推進会議作成「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全確保を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 関係機関と協議した結果、危険と判断した通学路において整備工事を行った。</p> <p>(1) カラー舗装 720㎡ (2) 区画線設置 893m (3) ポストコーン設置 14本</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>交通安全施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">12,062,520 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	交通安全施設整備工事	12,062,520 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	交通安全施設整備工事	12,062,520 円									
事業成果	通学路の安全対策を実施することにより、児童の通学時の安全を確保し、事故を未然に防止するための足がかりとすることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	330,000 円																	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	330,000 円																	
事業名	401	道路関係負担金		決算額	329,500 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																				
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
						329,500																
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画した。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図った。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図った。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な要望活動を行った。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行った。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行った。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">14,000 円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30,000 円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">15,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200,000 円	県道路整備促進協力会	60,000 円	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円	日本道路協会	30,000 円	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円
区 分	内 容	事業費																				
負担金	海部建設事業振興会	200,000 円																				
	県道路整備促進協力会	60,000 円																				
	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円																				
	日本道路協会	30,000 円																				
	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円																				
	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円																				
事業成果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。																					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	33,000,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	23,000,000 円	
事業名	402	五条川散策路整備事業負担金		決算額	9,200,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	2 潤いのある親水空間を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,200,000
事業目的	現在愛知県が進めている五条川の高水敷整備に対し、本市が負担金を支出することにより、地域住民が川に親しみを持てるような憩いの空間を創出する。					
事業内容	1 事業概要 巡礼橋から法界門橋間の散策路整備を愛知県が行うに当たり、舗装部分の費用を本市が負担した。 散策路整備延長 500m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
負担金		五条川散策路整備事業負担金		9,200,000 円		
事業成果	地域住民が川に親しみ、憩いの空間として利用するための足がかりとすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																						
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																							
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	180,180,000 円																						
目	3	道路新設改良費		最終予算額	180,180,000 円																						
事業名	801	道路改良費		決算額	180,069,480 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																									
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																									
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																									
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						180,069,480																					
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高めていく。また、アンダーパスにおける冠水警報表示施設の整備を行うことにより、大雨洪水時の車両進入事故などを未然に防ぐ。																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 一灯式信号の撤去に向けて、交差点の予備設計を行った。 二ツ寺地内・金岩地内</p> <p>(2) 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。</p> <p>ア 側溝新設工事 1,847.0m イ 道路反射鏡設置工事 40基 ウ 道路照明灯新設等工事 2基 エ 防護柵設置工事 23.8m オ 区画線設置工事 4,214.2m カ 交通安全施設整備工事 2箇所</p> <p>(3) 新居屋地内のアンダーパスにおいて、冠水警報表示施設の整備を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>交差点改良予備設計業務</td> <td>6,438,960 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">工事請負費</td> <td>側溝新設工事</td> <td>122,001,120 円</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡設置工事</td> <td>7,837,560 円</td> </tr> <tr> <td>道路照明灯新設等工事</td> <td>1,078,920 円</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置工事</td> <td>714,960 円</td> </tr> <tr> <td>区画線設置工事</td> <td>9,431,640 円</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設整備工事</td> <td>14,206,320 円</td> </tr> <tr> <td>アンダーパス冠水警報表示施設整備工事</td> <td>18,360,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	交差点改良予備設計業務	6,438,960 円	工事請負費	側溝新設工事	122,001,120 円	道路反射鏡設置工事	7,837,560 円	道路照明灯新設等工事	1,078,920 円	防護柵設置工事	714,960 円	区画線設置工事	9,431,640 円	交通安全施設整備工事	14,206,320 円	アンダーパス冠水警報表示施設整備工事	18,360,000 円
	区 分	内 容	事業費																								
設計監理委託料	交差点改良予備設計業務	6,438,960 円																									
工事請負費	側溝新設工事	122,001,120 円																									
	道路反射鏡設置工事	7,837,560 円																									
	道路照明灯新設等工事	1,078,920 円																									
	防護柵設置工事	714,960 円																									
	区画線設置工事	9,431,640 円																									
	交通安全施設整備工事	14,206,320 円																									
	アンダーパス冠水警報表示施設整備工事	18,360,000 円																									
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全かつ快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。また、アンダーパスに冠水警報表示施設を整備することにより、市民の安全の確保を図ることができた。																										

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	26,768,000 円		
目	3	道路新設改良費	最終予算額	25,972,000 円		
事業名	901	坂牧東交差点改良費	決算額	18,658,429 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,779,500						11,878,929
事業目的	<p>県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、地域住民の利便性の向上と安全性を高めるため、市道西今宿東条線の道路整備を行う。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要                  県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と、市道西今宿東条線の道路改良事業を県と共同して行った。平成29年度は土地購入及び物件移転補償を行った。                  (1) 土地購入 3筆3名139.33㎡                  (2) 物件移転等補償 1件</p>					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	印紙購入費		収入印紙		7,600 円	
	設計監理委託料		修正設計業務		1,203,120 円	
	事務事業委託料		嘱託登記業務		291,189 円	
			物件調査修正業務		128,520 円	
	土地購入費		土地購入費		9,931,000 円	
補償費		物件移転補償費		7,097,000 円		
事業成果	<p>県道あま愛西線と市道西今宿東条線の坂牧東交差点改良事業を実施するために、土地購入（用地買収）及び物件移転補償を行い、事業進捗を図ることができた。</p>					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	1,620,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	1,620,000 円	
事業名	402	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	1,620,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,620,000
事業目的	地域住民の安全な生活環境を確保するため、老朽化が著しい秋竹四町田排水機場を更新する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>秋竹四町田排水機場の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、排水機場の更新を行い、排水機能の回復を図る。平成29年度は拠出金を支払った。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から平成33年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成30年度</p> <p>(3) 工事概要</p> <p>ア 排水ポンプ 2台 イ 電気設備 1式 ウ ゲートスクリーン 1基</p>					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
負担金		土地改良施設維持管理適正化事業負担金			1,620,000 円	
※ 事業費の30%に相当する額を5年間均等に毎年地方連合会を通じ全国連合会に拠出する。						
事業成果	本事業を活用し、平準化された拠出金を支払うことにより、大雨等による住宅地の浸水被害を未然に防止するための排水機場更新の足がかりとすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課									
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	3	河川費		当初予算額	135,000,000 円									
目	1	河川総務費		最終予算額	135,000,000 円									
事業名	801	排水路整備費		決算額	134,858,520 円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える												
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
			3,176,178			131,682,342								
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するため、市内の排水路の改修工事等を行った。</p> <p>(1) 排水路改修工事 234.8m (2) 排水路清掃工事 5,352.2m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>排水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">71,188,200 円</td> </tr> <tr> <td>排水路清掃工事</td> <td style="text-align: right;">63,670,320 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	排水路改修工事	71,188,200 円	排水路清掃工事	63,670,320 円
	区 分	内 容	事業費											
	工事請負費	排水路改修工事	71,188,200 円											
排水路清掃工事		63,670,320 円												
事業成果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持管理することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	120,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	120,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	80,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える										
	小項目	2 働くことを応援する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						80,000						
事業目的	中小企業の経営の安定及び向上を図るため、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築くとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題への的確に対応した。</p> <p>2 開催時期等 (1) 平成29年4月から受付を開始 (2) 市公式ウェブサイト、あま市商工会を通じ相談事業所を募集 (3) 相談1回につき3時間以内</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談（4件） (2) 労使間のトラブル（0件） (3) 労働条件の整備等（4件）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td style="text-align: right;">80,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	80,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	特定社会保険労務士謝礼	80,000 円										
事業成果	申出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができた。											



会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課																										
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	農業費	当初予算額	44,739,000 円																										
目	2	農業総務費	最終予算額	43,144,000 円																										
事業名	401	肉骨粉処理費	決算額	43,139,166 円																										
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																											
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																											
		大項目	1 商工業を振興する																											
		小項目	1 地域産業の振興をはかる																											
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
					43,093,606	45,560																								
事業目的		BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。																												
事業内容		<p>1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円(消費税抜)で処分することができる県外の民間施設で処理した。なお、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。</p> <p>2 化製業者請求額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1kg 当たり処理費</td> <td>1kg 当たり業者請求額</td> <td>処理量</td> </tr> <tr> <td>19.44 円</td> <td>19.44 円</td> <td>2,216,750kg</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>現地視察日当</td> <td>6,000 円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>交際費</td> <td>6,000 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>肉骨粉水銀分析費</td> <td>22,140 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>肉骨粉焼却処理業務</td> <td>43,093,606 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)</td> <td>11,420 円</td> </tr> </tbody> </table>					1kg 当たり処理費	1kg 当たり業者請求額	処理量	19.44 円	19.44 円	2,216,750kg	区分	内容	事業費	普通旅費	現地視察日当	6,000 円	交際費	交際費	6,000 円	手数料	肉骨粉水銀分析費	22,140 円	事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務	43,093,606 円	使用料	有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)	11,420 円
1kg 当たり処理費	1kg 当たり業者請求額	処理量																												
19.44 円	19.44 円	2,216,750kg																												
区分	内容	事業費																												
普通旅費	現地視察日当	6,000 円																												
交際費	交際費	6,000 円																												
手数料	肉骨粉水銀分析費	22,140 円																												
事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務	43,093,606 円																												
使用料	有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)	11,420 円																												
事業成果		肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。																												

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																					
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	1	農業費		当初予算額	2,381,000 円																					
目	3	農業振興費		最終予算額	2,055,000 円																					
事業名	211	農業振興推進費		決算額	1,713,802 円																					
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																								
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																								
	大項目	2 農業を振興する																								
	小項目	1 地域農業の振興をはかる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
	17,000				145,650	1,551,152																				
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農業の担い手への農地利用集積化や一般市民を対象に市民農園を開設することにより、優良農地の保全等に取り組み、地域農業の振興を図る。</p>																									
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会委員報償金                      広大な農用地が除外される場合等、地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を行うが、案件がなく開催はなかった。</p> <p>(2) 市民農園                      一般市民を対象とした市民農園を開設した。</p> <p>(3) 有害鳥獣駆除業務委託                      地元猟友会へ有害鳥獣駆除を委託して、農作物の被害を最小限に抑えた。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品</td> <td>110,918 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,200 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕</td> <td>86,940 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>有害鳥獣駆除業務</td> <td>1,320,000 円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣処理業務</td> <td>156,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>23,744 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園等消耗品	110,918 円	光熱水費	市民農園水道料	16,200 円	修繕料	市民農園修繕	86,940 円	事務事業委託料	有害鳥獣駆除業務	1,320,000 円	有害鳥獣処理業務	156,000 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円
	区 分	内 容	事業費																							
	消耗品費	市民農園等消耗品	110,918 円																							
	光熱水費	市民農園水道料	16,200 円																							
	修繕料	市民農園修繕	86,940 円																							
	事務事業委託料	有害鳥獣駆除業務	1,320,000 円																							
		有害鳥獣処理業務	156,000 円																							
	土地借上料	農地借上料	23,744 円																							
事業成果	<p>市民農園を開設することで農業への理解や地域農業の振興に寄与するとともに、有害鳥獣を駆除することにより農業被害の防止を図ることができた。</p>																									

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	農業費		当初予算額	31,000 円							
目	3	農業振興費		最終予算額	31,000 円							
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		決算額	15,367 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	2 農業を振興する									
		小項目	1 地域農業の振興をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	7,683					7,684						
事業目的		農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域産業の発展を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受け、資金を借り入れた農業者に農業経営基盤強化資金利子補給金を交付した。</p> <p>2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者 2名</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td> <td style="text-align: right;">15,367 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	15,367 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	15,367 円										
事業成果		農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図ることができた。また、規模拡大を希望する農業者や新規農業参入希望者の将来的な支援策として整備しておくことで、本市の農業の活力向上とともに農業振興に資することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	農業費		当初予算額	5,592,000 円	
目	3	農業振興費		最終予算額	42,000 円	
事業名	703	農地中間管理事業費		決算額	41,942 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	1 地域農業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					41,700	242
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事業内容	1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		事務用品 (プリンターインク等)		23,000 円	
通信運搬費		切手		18,942 円		
事業成果	協力金の対象案件はなかったものの、農地中間管理事業と同時に農地利用集積円滑化事業に取り組み、担い手に対する説明会を実施したことで、農業経営の規模を拡大する機会の創出や耕作の事業に供される農用地の集団化に資することができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	農業費	当初予算額		7,233,000 円	
目	4	農地費	最終予算額		7,232,000 円	
事業名	401	土地改良施設維持管理適正化事業費	決算額		7,068,240 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					5,400,000	1,668,240
事業目的	土地改良施設の適切な維持管理を行うために農業水利施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。					
事業内容	1 事業概要 土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、森地区において戸蓋式のゲートを巻き上げ式に改修した。					
	(1) 事業期間 平成29年度から平成33年度まで					
	(2) 工事施工年度 平成29年度					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務			280,800 円	
	工事請負費	ゲート改修工事			6,337,440 円	
	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金			450,000 円	
事業成果	旧来の戸蓋式のゲートを巻き上げ式のゲートに改修することにより、土地改良施設の適切な維持管理を行うことができ、湛水防除を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費	当初予算額	10,599,000 円		
目	4	農地費	最終予算額	10,599,000 円		
事業名	501	七宝町土地改良区補助金	決算額	10,599,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,599,000
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 七宝町土地改良区					
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
	3 対象事業 単独土地改良事業（かんがい排水事業）					
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
	鷹居	組立水路改修	79.8m	7,765,200 円	4,659,000 円	3,106,000 円
	川部	組立水路改修	109.2m	6,266,160 円	3,759,000 円	2,505,000 円
	伊福	組立水路改修	70.5m	4,545,720 円	2,727,000 円	1,818,000 円
	徳実	三面張水路改修	89.3m	4,179,600 円	2,507,000 円	1,670,000 円
	全域	排水路・樋門補修	8 か所	2,987,280 円	—	1,500,000 円
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。					
4 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	七宝町土地改良区補助金				10,599,000 円	
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課																																					
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																							
項	1	農業費	当初予算額		8,404,000 円																																					
目	4	農地費	最終予算額		8,404,000 円																																					
事業名	502	美和町土地改良区補助金	決算額		8,069,000 円																																					
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																								
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																								
	大項目	2 農業を振興する																																								
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																				
						8,069,000																																				
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。																																									
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区																																									
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。																																									
	3 対象事業 単独土地改良事業（かんがい排水事業）																																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蜂須賀</td> <td>農道舗装</td> <td>42.0m</td> <td>1,188,000 円</td> <td>712,000 円</td> <td>475,000 円</td> </tr> <tr> <td>金岩</td> <td>鋼製ゲート改修</td> <td>1 か所</td> <td>3,142,800 円</td> <td>1,885,000 円</td> <td>1,099,000 円</td> </tr> <tr> <td>森山</td> <td>鋼製ゲート改修</td> <td>1 か所</td> <td>3,499,200 円</td> <td>2,099,000 円</td> <td>1,224,000 円</td> </tr> <tr> <td>丹波</td> <td>組立水路改修</td> <td>139.3m</td> <td>9,178,920 円</td> <td>5,507,000 円</td> <td>3,671,000 円</td> </tr> <tr> <td>二ツ寺</td> <td>組立水路改修(底張)</td> <td>313.3m</td> <td>4,002,480 円</td> <td>2,401,000 円</td> <td>1,600,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	蜂須賀	農道舗装	42.0m	1,188,000 円	712,000 円	475,000 円	金岩	鋼製ゲート改修	1 か所	3,142,800 円	1,885,000 円	1,099,000 円	森山	鋼製ゲート改修	1 か所	3,499,200 円	2,099,000 円	1,224,000 円	丹波	組立水路改修	139.3m	9,178,920 円	5,507,000 円	3,671,000 円	二ツ寺	組立水路改修(底張)	313.3m	4,002,480 円	2,401,000 円	1,600,000 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																																				
	蜂須賀	農道舗装	42.0m	1,188,000 円	712,000 円	475,000 円																																				
	金岩	鋼製ゲート改修	1 か所	3,142,800 円	1,885,000 円	1,099,000 円																																				
	森山	鋼製ゲート改修	1 か所	3,499,200 円	2,099,000 円	1,224,000 円																																				
	丹波	組立水路改修	139.3m	9,178,920 円	5,507,000 円	3,671,000 円																																				
	二ツ寺	組立水路改修(底張)	313.3m	4,002,480 円	2,401,000 円	1,600,000 円																																				
※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。																																										
4 支出科目																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td>8,069,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	8,069,000 円																															
区分	内容	事業費																																								
補助金	美和町土地改良区補助金	8,069,000 円																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td>8,069,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	8,069,000 円																															
区分	内容	事業費																																								
補助金	美和町土地改良区補助金	8,069,000 円																																								
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																									

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課													
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	農業費	当初予算額	7,712,000 円														
目	4	農地費	最終予算額	7,712,000 円														
事業名	505	小切戸用悪水土地改良区補助金	決算額	7,600,000 円														
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																
	大項目	2 農業を振興する																
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						7,600,000												
事業目的	現状、農業用施設の維持管理等については農家の負担だけでは困難な中、小切戸用悪水土地改良区に対して補助金を交付することで、農業生産性の向上に資する。																	
事業内容	1 対象団体 小切戸用悪水土地改良区																	
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。																	
	3 対象事業 土地改良施設維持管理適正化事業																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>国県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新居屋</td> <td>組立水路改修</td> <td>203.0m</td> <td>19,000,440 円</td> <td>11,400,000 円</td> <td>7,600,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国県補助金	市補助金	新居屋	組立水路改修	203.0m	19,000,440 円	11,400,000 円	7,600,000 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国県補助金	市補助金												
新居屋	組立水路改修	203.0m	19,000,440 円	11,400,000 円	7,600,000 円													
※対象事業費と国県・市補助金の差額は、小切戸用悪水土地改良区が負担した。																		
4 支出科目																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小切戸用悪水土地改良区補助金</td> <td>7,600,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	小切戸用悪水土地改良区補助金	7,600,000 円							
区分	内容	事業費																
補助金	小切戸用悪水土地改良区補助金	7,600,000 円																
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																	



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	14,182,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	9,511,000 円	
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	9,510,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	6,882,800					2,627,200
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。					
事業内容	1 事業概要 農業者のみならず非農業者も含めた地域ぐるみで行う共同活動・長寿命化活動(集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新など)の推進を図るため、対象活動組織に対して交付金を交付し、また、活動の履行確認作業を実施した。					
	2 対象組織					
	(1) 七宝地区 沖之島環境保全会、伊福保全会					
	(2) 美和地区 花正地区環境保全推進協議会、北苅環境保全会、二ツ寺農地保全会、東溝口保全会、丹波農地・環境保全会、蜂須賀地域資源保全会					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	プリンターカートリッジ、ファイル			200,000 円	
	事務事業委託料	多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上)履行確認業務			399,600 円	
	交付金	多面的機能支払交付金			8,910,400 円	
事業成果	農地法面の草刈り、水路の泥上げ、植栽活動等に非農業者も含めた地域ぐるみで取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	41,808,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	41,808,000 円	
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	41,765,760 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	31,295,000					10,470,760
事業目的	県の単独土地改良事業費補助制度を活用して、農業用施設の維持管理及び新設改良等を行い農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 機械揚水事業 適切に湛水防除を図るため、排水機場施設の改修を行った。					
	(2) 農道整備事業 車両を通行する際の砂塵による作物被害及び荷痛みを防止するため、農道舗装工事等を行った。 伊福 72.5m 乙之子 638.5m					
	(3) 県民のいのちを守る緊急減災事業 適切に湛水防除を図るため、排水機場施設の改修を行った。(市街化区域内)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	蜂須賀地区実施出来高設計書積算業務			172,800 円
			鯉橋地区実施出来高設計書積算業務			54,000 円
			伊福地区実施出来高設計書積算業務			108,000 円
			乙之子地区実施出来高設計書積算業務			972,000 円
	新居屋地区実施出来高設計書積算業務			1,080,000 円		
	工事請負費	蜂須賀地区蜂須賀排水機場水位計改修			3,477,600 円	
		鯉橋地区小切戸排水機場警報設定器改修			1,233,360 円	
		伊福地区農道舗装工事			1,080,000 円	
		乙之子地区農道舗装工事			9,849,600 円	
		新居屋地区甚目寺第一排水機場ポンプオーバーホール工事			23,738,400 円	
事業成果	排水機場施設の改修を行うことにより、効率的かつ適切に湛水防除を図ることができた。 農道舗装を施工することにより、砂塵による作物被害及び作物の荷痛みの防止、流通の健全化等につながり農業経営の安定化を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	農業費	当初予算額	59,001,000 円		
目	4	農地費	最終予算額	24,773,000 円		
事業名	901	農村振興総合整備費	決算額	24,771,977 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	15,231,974					9,540,003
事業目的	補助事業制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。 二ツ寺 156.9m 下之森 160.8m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		実施出来高設計書積算業務		810,000 円	
	工事請負費		二ツ寺集排2号排水路改修工事		13,560,480 円	
			下之森集排88号排水路改修工事		9,429,480 円	
補償費		排水路改修に係る補償費		972,017 円		
事業成果	排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、防災力の増強、市民の快適性の向上と生活環境の改善につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	99,720,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	110,112,000 円	
事業名	902	緊急農地防災事業費		決算額	110,110,406 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	78,209,000					31,901,406
事業目的	木田地区の路面冠水等の被害を未然に防止するため、排水路等の更新・改修を行う。					
事業内容	1 事業概要 老朽化のため排水能力が著しく低下し、要改修とされている木田南部地区の排水路において、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。 延長 120.7m					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料		実施出来高設計書積算業務			1,782,000 円
			工事施工監理業務			3,780,000 円
		嘱託登記業務			111,326 円	
工事請負費		排水路改修工事			104,437,080 円	
事業成果	老朽化が著しく、排水機能の低下した排水路を改修することにより、周辺隣接地の安全性及び施設管理を改善するとともに、地区内の排水機能を向上させ、湛水被害を未然に防止することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	3,199,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	2,525,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	2,525,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	2 農業を振興する													
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	2,525,000														
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積、生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。														
事業内容	<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 海部東部農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表団体 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタートナー等</td> <td style="text-align: right;">199,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">2,326,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタートナー等	199,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,326,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	プリンタートナー等	199,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,326,000 円													
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	商工費		当初予算額	60,000 円										
目	2	商工業振興費		最終予算額	60,000 円										
事業名	201	事務管理費		決算額	57,862 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	1 商工業を振興する													
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						57,862									
事業目的	中小企業の海外展開を支援する。														
事業内容	<p>1 事業概要 日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センターの講演会を開催し、海外マーケットの魅力を紹介するとともに、海外ビジネスに必要な情報やノウハウを提供することで、中小企業の海外展開支援を行った。</p> <p>2 講演会内容                      (1) 開催日 平成29年11月17日（金）                      (2) 開催場所 七宝焼アートヴィレッジ交流ホール                      (3) 講演内容 「海外展開セミナー&amp;個別相談会」                      (4) 参加者数 22名（16事業者）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイル等</td> <td style="text-align: right;">7,862 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>名古屋貿易情報センター事業運営負担金</td> <td style="text-align: right;">50,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	ファイル等	7,862 円	負担金	名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	ファイル等	7,862 円													
負担金	名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000 円													
事業成果	日本貿易振興機構（ジェトロ）主催の講演会・セミナーや展示会・商談会を通じて、海外展開に関する支援を実施することにより、市内中小企業の振興に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	88,000,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	88,000,000 円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		決算額	88,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。					
	また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱東京UFJ銀行(現:三菱UFJ銀行) 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					8,500,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					1,500,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					12,000,000 円
	十六銀行 美和支店					1,000,000 円
	愛知銀行 美和支店					2,000,000 円
	愛知銀行 大治支店					5,000,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					11,000,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					22,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					10,000,000 円
愛知信用金庫 七宝支店					2,500,000 円	
岐阜信用金庫 美和支店					3,500,000 円	
商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	5,400,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	5,400,000 円							
事業名	501	商工会事業補助金		決算額	4,342,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,342,000						
事業目的	<p>経済の健全な発展に寄与することを目的としているあま市商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。 また、創業希望者に対して、創業セミナー及び個別相談会を開催し、市内において開業率向上や雇用促進を図る。</p>											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市商工会</p> <p>2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助金</td> <td>商工会事業補助金</td> <td style="text-align: right;">4,342,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	商工会事業補助金	4,342,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	商工会事業補助金	4,342,000 円									
事業成果	<p>市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。</p>											



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	22,691,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	22,691,000 円	
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	22,691,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,691,000
事業目的	「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業の充実及び当該事業の推進を図り、もって商工業の振興と安定に寄与する。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行った。 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		小規模事業補助金		22,691,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		当初予算額	2,500,000 円													
目	2	商工振興費		最終予算額	2,000,000 円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	1,578,200 円													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					791	1,577,409												
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																
事業内容		<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないものとする。この場合において、法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以内</td> <td>信用保証料の50%</td> </tr> <tr> <td>3年を超える</td> <td>信用保証料の30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。          ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。          ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 実績 37件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>1,578,200 円</td> </tr> </tbody> </table>					期 間	補助率	3年以内	信用保証料の50%	3年を超える	信用保証料の30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,578,200 円
期 間	補助率																	
3年以内	信用保証料の50%																	
3年を超える	信用保証料の30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,578,200 円																
事業成果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	2,730,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,730,000 円	
事業名	701	地域産業振興費		決算額	2,594,948 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,594,948
事業目的	市内の企業で生産された優れた製品・商品を市公式ウェブサイト等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、地域産業の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などを「あま市企業情報発信（スゴ技）」として市公式ウェブサイト及び冊子で情報を発信した。					
	2 業務内容 (1) 企業の取材（3社） (2) 原稿作成 (3) 動画撮影、映像編集 (4) 市公式ウェブサイトの更新					
	3 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		消耗品費	事務用品		25,628 円	
		事務事業委託料	取材、原稿作成、映像編集等		2,569,320 円	
事業成果	市内の企業をPRすることにより、企業の製品・商品の認知度を高め、地域産業の振興、発展を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																									
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	商工費		当初予算額	11,891,000 円																									
目	2	商工業振興費		最終予算額	10,962,000 円																									
事業名	703	企業誘致推進事業費		決算額	10,938,579 円																									
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																											
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																											
		大項目	1 商工業を振興する																											
		小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる																											
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						10,938,579																								
事業目的		市内産業の活性化と市民生活の向上を目指すため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と本市経済の活性化を図る。																												
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 産業立地PR活動 県内外4箇所で開催された産業立地セミナー等に参加しPR活動を行った。</p> <p>(2) 方領地区企業誘致推進検討委員会 産業誘導候補地である方領地区において、企業誘致の検討を進めるため、地元地権者の代表で組織された検討委員会が9回開催された。また、事業の周知及び事業協力の意向の把握をするため、地権者全体説明会を2回開催した。</p> <p>(3) 土地利用構想等検討業務 方領地区での企業誘致に向けて、開発要件を整理し、課題を抽出するとともに、土地利用構想の検討を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業立地PR活動等旅費</td> <td>110,310 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>PR資材、事務用品</td> <td>88,745 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>会議用飲物代</td> <td>36,172 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>パンフレット等印刷費</td> <td>90,142 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>切手</td> <td>14,760 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>土地利用構想等検討業務</td> <td>10,584,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料、駐車料金</td> <td>14,450 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業立地PR活動等旅費	110,310 円	消耗品費	PR資材、事務用品	88,745 円	食糧費	会議用飲物代	36,172 円	印刷製本費	パンフレット等印刷費	90,142 円	通信運搬費	切手	14,760 円	事務事業委託料	土地利用構想等検討業務	10,584,000 円	使用料	有料道路通行料、駐車料金	14,450 円
区 分	内 容	事業費																												
普通旅費	産業立地PR活動等旅費	110,310 円																												
消耗品費	PR資材、事務用品	88,745 円																												
食糧費	会議用飲物代	36,172 円																												
印刷製本費	パンフレット等印刷費	90,142 円																												
通信運搬費	切手	14,760 円																												
事務事業委託料	土地利用構想等検討業務	10,584,000 円																												
使用料	有料道路通行料、駐車料金	14,450 円																												
事業成果		産業立地セミナー等において、参加企業に対して、本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、産業誘導候補地である方領地区において、地区の検討委員会とともに地権者との調整を図り、工業団地造成方式による企業誘致の検討を進めることができた。																												

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課										
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	商工費	当初予算額	300,000 円											
目	2	商工業振興費	最終予算額	300,000 円											
事業名	705	創業支援事業費	決算額	283,732 円											
総合計画 施策体系	基本目標	4	自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
	施策大綱	1	地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる												
	大項目	1	商工業を振興する												
	小項目	1	地域産業の振興をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						283,732									
事業目的	本市とあま市商工会の体制及び連携を強化し、創業・開業に関する課題を解決するため、「あま市創業支援ネットワーク」を形成して、さまざまな支援制度を活用しながら開業率の向上、雇用の促進を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 相談窓口や創業支援等の情報を広報や市公式ウェブサイトなどを活用しながら広くPRしたとともに、創業支援に関する情報をまとめたチラシを作成し、公共施設や金融機関等に設置した。 チラシ作成部数 51,000部</p> <p>(2) 空き家・空き店舗等を活用した創業支援事業を行っていくため、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会から不動産情報を収集し、創業希望者に対し情報提供した。 情報提供件数 18件</p> <p>(3) あま市商工会で開催する創業支援セミナー及び個別相談会の参加者に対して、本市から認定証を交付することにより、創業の際に保証協会や金融機関から低金利で融資を受けることが可能となった。 認定証交付件数 2件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイル等</td> <td style="text-align: right;">41,380 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>創業支援PRのチラシ印刷</td> <td style="text-align: right;">242,352 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	ファイル等	41,380 円	印刷製本費	創業支援PRのチラシ印刷	242,352 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	ファイル等	41,380 円													
印刷製本費	創業支援PRのチラシ印刷	242,352 円													
事業成果	あま市商工会や金融機関等創業支援事業者の情報を集約し、創業希望者が創業しやすい環境を整備することで、開業率向上や雇用促進を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	17,552,000 円	
目	4	産業会館費		最終予算額	19,446,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	19,406,108 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,429,019	17,977,089
事業目的	七宝産業会館及び甚目寺産業会館を効果的・効率的に運営・管理することにより、地域産業の振興に寄与する。					
事業内容	1 七宝産業会館指定管理期間 平成29年度から平成31年度まで(3年間)					
	2 甚目寺産業会館指定管理期間 平成29年度から平成33年度まで(5年間)					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		事務用品、清掃用品等		22,352 円	
	燃料費		灯油等		3,266 円	
	光熱水費		電気・水道・ガス代等		3,026,662 円	
	修繕料		産業会館修繕料		3,220,776 円	
	管理・点検等委託料		空調設備保守点検業務等		2,225,860 円	
	指定管理料		七宝産業会館指定管理料		9,775,000 円	
		甚目寺産業会館指定管理料		1,000,000 円		
機器等借上料		自動体外式除細動器(AED)賃借料		132,192 円		
事業成果	施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができた。また、指定管理とすることにより、民間業者のノウハウを活用した、より効果的・効率的な運営につなげるとともに、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	2,590,000 円	
目	4	産業会館費		最終予算額	2,411,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	2,408,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,408,400
事業目的	市民が安全で快適に産業会館を利用できるよう、施設の設備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝産業会館1階休憩室の天井内装工事、電気設備、ガス設備工事等及び2階大会議室のクロス張替、ブラインド改修工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		七宝産業会館改修工事		2,408,400 円		
事業成果	改修工事を行うことにより、より効果的で効率的な運営を進めるとともに、利用者が安全で安心かつ快適に利用することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	商工費		当初予算額	1,428,000 円												
目	6	消費者行政費		最終予算額	1,428,000 円												
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	1,393,511 円												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる															
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる															
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						1,393,511											
事業目的	消費者安全の確保のため、消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行う。																
事業内容	<p>1 海部地域消費生活センター</p> <p>(1) 事業概要 平成29年度から海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても巡回相談を行った。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ ターリング・オフ オ その他消費生活上の問題</p> <p>(3) 相談日時 ア 海部地域消費生活センター（海部総合庁舎1階） 毎週月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時30分まで イ 巡回相談 毎週1回（七宝庁舎相談室・本庁舎相談室）</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や機関紙の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>商品量目検査試買、ファイル等</td> <td style="text-align: right;">38,325 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金</td> <td>海部地域消費生活センター負担金</td> <td style="text-align: right;">1,347,000 円</td> </tr> <tr> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">8,186 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査試買、ファイル等	38,325 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,347,000 円	愛知消費者協会負担金	8,186 円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査試買、ファイル等	38,325 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,347,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,186 円															
事業成果	海部地域消費相談センターを設置することにより、きめ細かい消費問題への対応につながり、消費者が安全で豊かな消費生活を安心して営むことができる地域をつくることができた。																



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	<p>1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合</p> <p>2 活動内容 (1) 七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行った。 (2) 平成29年度「第35回尾張七宝新作展」 ア 開催日 平成29年12月1日(金)から3日(日)まで イ 場所 七宝焼アートヴィレッジ企画展示室 ウ 主催 七宝町七宝焼生産者協同組合 エ 後援 愛知県、あま市、あま市教育委員会、あま市観光協会 オ 協賛 名古屋七宝協同組合 カ 内容 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作品を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 キ 来館人数 612人(3日間)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町七宝焼生産者協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円										
事業成果	尾張七宝新作展を実施したことにより、本市の伝統的工芸品である七宝焼について幅広くPRすることができ、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ								
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	当初予算額	200,000 円								
目	2	商工業振興費	最終予算額	200,000 円								
事業名	506	刷毛協同組合補助金	決算額	200,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	愛知県刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することで、本市の伝統工芸品である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	<p>1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 組合ホームページ更新管理委託</p> <p>(2) 市内小学校へ出張授業 甚目寺小学校 平成29年6月6日(火) 甚目寺東小学校 平成30年1月30日(火)</p> <p>(3) 「あまつり」にPRブースを出展 平成29年8月19日(土)</p> <p>(4) 市の各機関による他県へのPR事業において刷毛を啓発資材として提供</p> <p>(5) フリーペーパー「くれよん10月号」の掲載取材</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>刷毛協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円										
事業成果	市内の小学校の総合的な学習として出張授業を実施し、また、あまつりへのPRブースの出展、市の行事における刷毛の配布等によるPR活動を行い、刷毛生産地としての知名度の向上に貢献することにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ																						
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	商工費		当初予算額	11,903,000 円																						
目	3	観光費		最終予算額	11,903,000 円																						
事業名	701	観光振興推進費		決算額	11,896,778 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																									
	大項目	3 観光を振興する																									
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						11,896,778																					
事業目的	あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																										
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) あま市観光協会補助金 観光交流人口の拡大等を推進し、次の事業を実施するあま市観光協会に補助金を支出した。</p> <p>ア 観光協会総会 平成29年5月24日(水)</p> <p>イ あま市観光ガイドマップ8,000部、グルメマップ4,000部作成</p> <p>ウ あまつり2017 平成29年8月19日(土)</p> <p>エ イルミネーションフェスタ点灯式 平成29年11月25日(土)</p> <p>オ 東京青山レンタルスペース開設 平成29年7月20日(木)から開設中</p> <p>カ ふれあい周遊旅の実施 平成29年10月20日(金)、11月8日(水)</p> <p>(2) 愛知県観光協会負担金 次の事業を実施し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。</p> <p>ア 愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載</p> <p>イ 他地域のイベント情報の収集及び出展</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業観光推進懇談会等交通費</td> <td style="text-align: right;">9,060 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">14,968 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">9,750 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>愛知ふるさと市運営業務</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td style="text-align: right;">240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td style="text-align: right;">11,523,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	9,060 円	消耗品費	事務用消耗品	14,968 円	通信運搬費	郵送料	9,750 円	事務事業委託料	愛知ふるさと市運営業務	100,000 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	11,523,000 円
区 分	内 容	事業費																									
普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	9,060 円																									
消耗品費	事務用消耗品	14,968 円																									
通信運搬費	郵送料	9,750 円																									
事務事業委託料	愛知ふるさと市運営業務	100,000 円																									
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																									
補助金	あま市観光協会補助金	11,523,000 円																									
事業成果	市内に留まらず、市外でも本市の観光資源のPRと地域製品の販売を行い、観光の推進を積極的に図ることにより、新たな観光客の誘致促進及び地域の活性化に寄与することができた。																										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	3,521,000 円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費	最終予算額	3,521,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	3,186,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	3 観光を振興する				
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,186,000
事業目的	来館者が安全で快適に利用できるよう、本市の観光の拠点となる公共施設の設備更新を図る。					
事業内容	1 事業概要 空調設備等の老朽化対策及び長寿命化を図るため、氷蓄熱チラー圧縮機交換及び冷水配管保温補修工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
工事請負費		七宝焼アートヴィレッジ氷蓄熱チラー圧縮機交換及び冷水配管保温補修工事			3,186,000 円	
事業成果	空調関連設備の工事を行い、環境を整えることで、七宝焼を見て・触れて・学んで・体験できる総合施設としての利用率の向上を図るとともに、観光振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	上下水道部 下水道課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	14,000,000 円							
目	4	梶村ポンプ場費		最終予算額	14,000,000 円							
事業名	302	梶村ポンプ場整備費		決算額	13,740,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	7 排水施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						13,740,000						
事業目的	梶村ポンプ場施設の維持・修繕及び改築を持続的に実施することにより、浸水被害の防止を図り、水害に強い施設の機能を保全する。											
事業内容	<p>1 事業概要 梶村ポンプ場の老朽化対策を進めるに当たり、長期的な視点をもって計画的に修繕を行うために必要な点検・調査計画を策定した。</p> <p>2 計画内容 (1) 施設情報の収集・整理（現状の把握） (2) リスク評価 (3) 施設管理の目標設定 (4) 長期的な改築事業のシナリオ設定 (5) 点検・調査計画の設定</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務</td> <td>13,740,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務	13,740,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務	13,740,000 円										
事業成果	梶村ポンプ場の各設備を計画的に修繕等していくための点検・調査計画を策定したことにより、地域住民に対する安全で快適な暮らしの向上への足がかりとすることができた。											

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課		
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	議会費		当初予算額	2,953,000 円		
目	1	議会費		最終予算額	2,068,000 円		
事業名	212	議員研修費		決算額	1,522,091 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5	交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1	市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1	市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	1	協働によるまちづくりの市民意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,522,091	
事業目的	市民の代表である議員として、市政に対する確かな審議をするため、他市町村の先進事例等を調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。						
事業内容	<p>1 委員会視察研修 委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行った。</p> <p>(1) 議会運営委員会 ア 開催日 平成29年7月18日(火) イ 場所 三重県四日市市役所 ウ 内容 議会改革に伴う議会基本条例制定についての研修</p> <p>(2) 新庁舎建設特別委員会 議会機能に関する小委員会 ア 開催日 平成29年8月3日(木) イ 場所 犬山市役所及び瀬戸市役所 ウ 内容 新庁舎建設に伴う議会フロアについての研修</p> <p>(3) 建設産業委員会 ア 開催日 平成29年12月13日(水) イ 場所 株式会社三光製作所(あま市七宝町安松三丁目9番地) ウ 内容 市内の高度先端産業現地視察</p> <p>2 議員視察研修 市議会災害時行動マニュアルに関する先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行った。</p> <p>(1) 開催日 平成29年11月6日(月)から7日(火)まで (2) 場所 宮城県七ヶ浜町役場及び多賀城市役所</p> <p>3 議員研修 議会改革に向けた慎重な審議をするため研修会を実施し、市議会のさらなる活性化を図った。</p> <p>(1) 開催日 平成30年2月6日(火) (2) 場所 甚目寺庁舎3階第1委員会室</p> <p>4 支出科目</p>						
		区分	内容			事業費	
		報償金	議員研修 講師謝礼			150,000 円	
		費用弁償	議員視察研修 旅費			1,121,387 円	
		特別旅費	議員視察研修 旅費			148,564 円	
		傷害保険料	議員視察研修 傷害保険料			7,540 円	
		車借上料	議員視察研修 バス借上料			86,400 円	
		使用料	委員会視察有料道路通行料			8,200 円	
	事業成果	3委員会及び全議員対象の視察研修を実施し、先進事例の調査研究を行うことによって、所管事項についての知識や理解を深めるとともに、議会改革に関する議員研修を行うことによって、市議会のさらなる活性化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	1,936,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	1,936,000 円							
事業名	213	議会広報紙発行費		決算額	1,686,262 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,686,262						
事業目的	市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。											
事業内容	<p>1 事業概要 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。</p> <p>(1) 年間発行部数 35,550部×年4回発行=142,200部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、再生上質紙、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り）</p> <p>(3) ページ数 第28号(平成29年6月発行) 20ページ 第29号(平成29年9月発行) 16ページ 第30号(平成29年12月発行) 20ページ 第31号(平成30年3月発行) 16ページ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td>1,686,262 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,686,262 円
	区 分	内 容	事業費									
	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,686,262 円									
事業成果	定例会の一般質問や審議内容等の議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、市民の議会や市政に対する理解と関心をより深めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	3,341,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	3,341,000 円										
事業名	214	会議録作成費		決算額	2,980,531 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,980,531									
事業目的	地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 会議録の作成 本会議や各委員会を録音したテープ等から会議録を作成した。</p> <p>ア 作成回数 4回</p> <p>イ 作成部数 46部/回</p> <p>ウ 総ページ数 1,517ページ</p> <p>(2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">8,806 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務</td> <td style="text-align: right;">2,971,725 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	8,806 円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	2,971,725 円
	区分	内容	事業費												
消耗品費	会議録音用カセットテープ	8,806 円													
事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	2,971,725 円													
事業成果	作成した会議録を市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができた。														



会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	5,523,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	5,523,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	4,906,440 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,906,440						
事業目的	開かれた議会を目指し、市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる、市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 各定例会の一般質問開催日及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送した。</p> <p>2 議会中継放映日及び日数</p> <p>(1) 平成29年6月定例会 一般質問開催日 平成29年 6月13日(火) 最終日 平成29年 6月29日(木)</p> <p>(2) 平成29年9月定例会 一般質問開催日 平成29年 9月 5日(火) 最終日 平成29年 9月21日(木)</p> <p>(3) 平成29年12月定例会 一般質問開催日 平成29年12月 5日(火)、6日(水) 最終日 平成29年12月19日(火)</p> <p>(4) 平成30年3月定例会 一般質問開催日 平成30年 3月 5日(月) 最終日 平成30年 3月23日(金) 合計 9日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送業務</td> <td style="text-align: right;">4,906,440 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	4,906,440 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送業務	4,906,440 円										
事業成果	ケーブルテレビで本会議（一般質問・最終日）を放映することにより、議場へ傍聴に来ることができない人にも議会の審議内容を広く公開することができた。また、生中継によりリアルタイムで本会議の放映を提供することができ、録画映像の再放送により日中放送を見られなかった人にも対応できた。											

会計名		一般会計		主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	1	教育総務費		当初予算額		500,000 円			
目	1	教育委員会費		最終予算額		500,000 円			
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金		決算額		390,000 円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち						
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる						
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる						
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる						
決算額の財源内訳 (単位:円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
						390,000			
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。							
事業内容		1 交付基準							
		大会区分		交付対象		交付額			
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人		50,000 円			
				団体		50,000 円×人数 上限金額 250,000 円			
		上記を除く国際大会		個人		20,000 円			
				団体		20,000 円×人数 上限金額 100,000 円			
		全国大会		個人		5,000 円			
				団体		5人以内		15,000 円	
						6人～9人		20,000 円	
						10人以上		25,000 円	
2 交付件数									
大会区分		交付対象		交付人数					
オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人		3人					
		上記を除く国際大会		個人		2人			
全国大会		個人		31人					
		団体		3団体					
3 支出科目									
区分		内容			事業費				
交付金		社会教育関係 (生涯学習課)			5,000 円				
		社会体育関係 (スポーツ課)			385,000 円				
事業成果		本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、全国的に本市のPR活動の一助を担うことができた。							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	432,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	432,000 円	
事業名	213	校務支援システム更新事業費（二期制）		決算額	432,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						432,000
事業目的	中学校の二期制への移行に伴い、校務支援システム機能の更新を行い、学校教育事務の安定的な運用を図る。					
事業内容	1 事業概要 4 中学校（七宝中学校・美和中学校・甚目寺中学校・甚目寺南中学校）の二期制への移行に伴い、校務支援システム機能の一部（通知表の出力機能）の更新を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
電算委託料		校務支援システム更新業務			432,000 円	
事業成果	二期制に対応したシステムへ更新することにより、学校教育事務を正確かつ円滑に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	137,472,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	120,212,000 円	
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		決算額	119,668,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
38,911,000						80,757,600
事業目的	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 在園している満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児の保護者に対して私立幼稚園が入園料・保育料を減免又は免除した際に、各幼稚園に補助金を交付した。					
	2 補助(減免)基準					
	区分	補助(減免)基準				
	I	生活保護法の規定による保護を受けている世帯				
	II	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
	III	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が 77,100 円以下の世帯				
	IV	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が 211,200 円以下の世帯				
	V	I、II、III又はIVのいずれの区分にも該当しない世帯				
	3 補助(減免)額(園児1人当たり年額)					
	区分	補助(減免)上限額	認定者数			事業費(※)
	I	第1子	308,000 円	0 人		
		第2子	308,000 円	0 人		
		第3子以降	308,000 円	0 人		
	区分	ひとり親世帯等除く		ひとり親世帯等		事業費(※)
		補助(減免)上限額	認定者数	補助(減免)上限額	認定者数	
II	第1子	272,000 円	20 人	308,000 円	9 人	6,543,600 円
	第2子	308,000 円	17 人	308,000 円	8 人	5,758,600 円
	第3子以降	308,000 円	9 人	308,000 円	0 人	2,272,000 円
III	第1子	139,200 円	46 人	272,000 円	4 人	6,583,700 円
	第2子	223,000 円	31 人	308,000 円	1 人	6,801,300 円
	第3子以降	308,000 円	6 人	308,000 円	1 人	1,582,000 円
区分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費(※)	
	補助(減免)上限額	認定者数	補助(減免)上限額	認定者数		
IV	第1子	62,200 円	325 人			19,587,100 円
	第2子	185,000 円	38 人			
	第3子以降	308,000 円	0 人			
V	第1子	12,000 円	147 人			1,739,600 円
	第2子	154,000 円	17 人			
	第3子以降	308,000 円	0 人			
補助金	青山幼稚園始め 22 園				119,668,600 円	
(※) 補助交付額が補助上限額に満たない場合は補助交付額となる。また、1年に満たない場合は月数分となるため、事業費と左の内訳の合計額とは一致しない。						
4 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)				117,929,000 円	
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)				1,739,600 円	
事業成果	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	4,360,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	4,360,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,352,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,352,600
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 対象事業					
	事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
	児童生徒指導 推進事業	人権教育に対する理解と 認識を深める。	甚目寺東小学校 23 学級 甚目寺中学校 21 学級	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円		
	小中学校人権 教育研究会事業	人権教育に関する調査・研 究を行い、教職員の人権教 育に対する理解と認識を 深め、もって小中学校にお ける人権教育の推進・充実 に資する。	あま市小中学校 人権教育研究会	800,000 円		
	小中学校 P T A 連絡協議会 事業	公立各小中学校 P T A 間 の連絡及び調整とその向 上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議 会	100,000 円		
	私立幼稚園事 業	私立幼稚園教育の水準の 維持、向上及び経営の安定 化に資する。	市内の私立幼稚 園	1 園 550,000 円		
2 支出科目						
区分	内容			事業費		
補助金	児童生徒指導推進事業補助金			152,600 円		
	小中学校人権教育研究会事業補助金			800,000 円		
	小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金			100,000 円		
	私立幼稚園事業補助金			3,300,000 円		
事業成果	積極的な活動を支援することにより、質の向上及び発展へとつながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	4,956,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	5,216,000 円										
事業名	503	私立高等学校等授業料等補助金		決算額	5,202,798 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2	学校教育体制を整える												
	小項目	8	就学支援の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,202,798									
事業目的	私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付した。 ただし、「授業料等」とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 対象者 次のいずれにも該当する者。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した者であるときは、対象者としなない。 (1) 10月1日に私立の高等学校の全日制課程、定時制課程若しくは通信制課程、中等教育学校の後期課程又は専修学校の高等課程に在籍している者またはその保護者等 (2) 授業料等の負担額が10,000円以上の者 (3) 10月1日に市内に住所を有する者 (4) 父母とそれ以外の家計の主宰者の市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 516人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">42,798 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校授業料補助金</td> <td style="text-align: right;">5,160,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	42,798 円	補助金	私立高等学校授業料補助金	5,160,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	42,798 円													
補助金	私立高等学校授業料補助金	5,160,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	90,699,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	89,699,000 円										
事業名	701	スクールサポーター配置費		決算額	88,942,833 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	2 学校教育体制を整える													
	小項目	4 特別支援教育の充実をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						88,942,833									
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。</p> <p>(1) 教職補助員</p> <p>児童生徒の学力向上に向けた学習支援</p> <p>(2) 特別支援教育補助員</p> <p>ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助</p> <p>イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援</p> <p>(3) 英語指導補助員</p> <p>ア 中学校の英語科授業における英語指導補助</p> <p>イ 小学校の英語活動における英語指導補助</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>スクールサポーター社会保険負担金</td> <td>3,011,903 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>スクールサポーター賃金</td> <td>85,930,930 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金	3,011,903 円	賃金	スクールサポーター賃金	85,930,930 円
	区 分	内 容	事業費												
	社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金	3,011,903 円												
賃金	スクールサポーター賃金	85,930,930 円													
事業成果	<p>スクールサポーターを配置したことにより、児童生徒一人ひとりの進捗や理解に合わせ、きめ細かな声かけや指導を行うことができ、児童生徒が意欲的に学習に取り組めるようになった。特に小学校低学年の授業において、効率的に授業を進めることができるようになった。また、コミュニケーションの力や生活習慣の確立といった点でも成長が見られた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課						
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	教育総務費		当初予算額	704,000 円						
目	2	事務局費		最終予算額	704,000 円						
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		決算額	495,000 円						
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる									
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						495,000					
事業目的	市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学区見直しの必要性を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとられることなく適正規模化を進める。										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>2 地区で検討委員会を設置し、市民の意見を聴きながら検討を行った。</p> <p>(1) 七宝北中学校地区委員会</p> <p>ア 七宝北中学校の適正規模の手法として、学校選択制を検討するため、委員会を設立し協議を行った。</p> <p>イ 地区委員会（3回開催）</p> <p>10月19日、1月18日、3月15日</p> <p>(2) 甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会</p> <p>ア 甚目寺東小学校・正則小学校の適正規模化を図るため、甚目寺東小学校の学区の一部を正則小学校の学区に変更することについて検討した。</p> <p>イ 地区委員会（5回開催）</p> <p>6月7日、8月31日、11月29日、2月16日、3月12日</p>										
	2 支出科目		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">495,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	内容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼
区分	内容	事業費									
報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	495,000 円									
事業成果	七宝北中学校の適正規模化に向けた学校選択制について、特定地域選択制の導入などの方向性を見出すことができた。また、甚目寺東小学校・正則小学校の適正規模化について地域住民とともに検討した結果、両地区の理解を得ることは困難であることを認識できた。また、「両地区の理解を深め適正規模に向けた機運の醸成を行う。」ことを確認できた。										



会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	14,190,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	13,790,000 円	
事業名	701	教育相談支援費		決算額	13,030,263 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,030,263
事業目的	「教育相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数(巡回指導含む。) 2,465件					
	ア 保護者 634件					
	イ 児童生徒 742件					
	ウ 教職員 682件					
	エ 教室訪問 407件					
	(2) 学校支援事業					
	ア 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図った。					
	・教育アドバイザー事業(教育活動の調査研究・研修) 9件					
・Ama Teachers College 10件						
イ 少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。						
・学校支援アドバイザー事業						
生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること。330件						
学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること。138件						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	社会保険料	社会保険負担金			923,280 円	
	賃金	教育相談員賃金			2,504,450 円	
		心理相談員賃金			3,459,000 円	
		学校支援アドバイザー賃金			3,318,600 円	
		親と子の相談員賃金			2,004,160 円	
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等			407,000 円	
	消耗品費	事務用品			95,255 円	
	印刷製本費	教育相談のしおり			49,896 円	
	通信運搬費	電話料等			207,926 円	
	庁用器具費	ラック、フットサルゴールポスト			60,696 円	
事業成果	教育相談室では、教育相談員による学校への巡回や家庭訪問を実施したことにより、密接に児童生徒や保護者と関わりながら不登校・発達等の相談に対応することができた。また、学校支援事業では、学校支援アドバイザーによる非行・犯罪被害問題等への助言のほか、教職員研修を通じた指導力の向上に寄与することができた。					

会計名	一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	12,152,000 円		
目	3	教育相談センター費	最終予算額	12,152,000 円		
事業名	702	適応指導教室費	決算額	11,768,355 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,768,355
事業目的	学校生活に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立支援及び集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容	1 適応指導教室通室児童生徒の状況					
	(1) 児童生徒数 42人 (継続通室者23人・新規通室者19人)					
	(2) 学校復帰者 13人					
	(3) 中学校卒業者 12人 (進学12人)					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	社会保険料	専任指導員、指導員社会保険負担金				923,280 円
	賃金	専任指導員賃金				3,104,780 円
		指導員賃金				7,013,330 円
	報償金	芸術鑑賞会講師謝礼				60,000 円
		ハーティフレンド事業謝礼				141,000 円
	消耗品費	事務用品				326,663 円
	食糧費	お茶代				2,899 円
	医薬材料費	医薬品				4,923 円
	通信運搬費	郵送料				3,000 円
車借上料	社会見学用バス借上げ料				59,400 円	
使用料	社会見学高速利用料等				6,410 円	
テレビ受信料	NHK受信料				13,990 円	
庁用器具費	学習用テーブル、スクリーン				103,680 円	
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会負担金				5,000 円	
事業成果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。また、状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に向けた支援を行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	49,814,000 円		
目	1	学校管理費		最終予算額	83,265,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	83,088,504 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						83,088,504	
事業目的	児童の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。						
事業内容	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修などを行った。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	設計監理委託料	七宝・宝・甚目寺南小学校体育館吊天井改修工事实施設計業務				8,748,000 円	
		美和小学校キュービクル改修工事实施設計業務				298,080 円	
		秋竹・甚目寺東小学校キュービクル改修工事監理業務				1,987,200 円	
		甚目寺小学校障がい児等対策施設整備工事設計監理業務				486,000 円	
	工事請負費	秋竹小学校キュービクル改修工事				8,584,380 円	
		甚目寺東小学校キュービクル改修工事				9,003,204 円	
		甚目寺小学校障がい児等対策施設整備工事				3,780,000 円	
		七宝小学校管理棟屋上防水改修工事				1,242,000 円	
		七宝小学校排水路浚渫工事				315,360 円	
		宝小学校普通教室空調設備設置工事				972,000 円	
		宝小学校及び秋竹小学校側溝浚渫工事				378,000 円	
		美和小学校運動場南東側集水桝および水路改修工事				1,285,200 円	
		正則小学校視聴覚室空調設備更新工事				826,200 円	
篠田小学校プール系統給水管用量水器設置工事				1,209,600 円			
篠田小学校体育館東側等フェンス更新工事				799,200 円			
篠田小学校特別教室棟東側クヌギ撤去工事				78,840 円			
土地購入費	甚目寺小学校体育館コートライン改修工事				921,240 円		
	甚目寺西小学校西通用門補修工事				999,000 円		
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	小学校費		当初予算額	441,000 円			
目	2	教育振興費		最終予算額	441,000 円			
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費		決算額	440,640 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる						
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する						
	小項目	1 防犯意識をたかめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						440,640		
事業目的	成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。							
事業内容	1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。							
	2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる							
	3 実施校 1 2 小学校							
	4 参加人数 849人 (全小学校3年生対象)							
	5 実施日							
	学校名		実施日		学校名		実施日	
	七宝小学校		平成30年2月23日(金)		篠田小学校		平成29年12月12日(火)	
	宝小学校		平成30年2月20日(火)		美和東小学校		平成29年11月14日(火)	
伊福小学校		平成30年1月22日(月)		甚目寺小学校		平成30年1月25日(木)		
秋竹小学校		平成29年11月24日(金)		甚目寺南小学校		平成29年7月14日(金)		
美和小学校		平成29年12月8日(金)		甚目寺東小学校		平成29年10月17日(火)		
正則小学校		平成29年11月21日(火)		甚目寺西小学校		平成30年1月24日(水)		
6 支出科目								
区分		内容		事業費				
事務事業委託料		キッズ防犯体験教室		440,640 円				
事業成果	市民協働型で防犯体験教室を実施することで、児童が不審者から身を守るための方法を学び、地域ぐるみで防犯意識を高めることができた。							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	32,239,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	34,070,000 円	
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	33,754,598 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,326,000						32,428,598
事業目的	小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（児童）及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をする。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 就学援助費					
	ア 対象者 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者					
	イ 支給人数 要保護 3人 準要保護 478人					
	ウ 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）					
	エ 支給月 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月）					
	(2) 特別支援教育就学奨励費					
	ア 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等					
	イ 支給人数 80人					
	ウ 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
エ 支給月 8月・12月・3月の年3回						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	就学援助案内			22,766 円	
	通信運搬費	郵送料			108,474 円	
	扶助費(補助)	就学援助費			59,970 円	
		特別支援教育就学奨励費			2,667,148 円	
	扶助費(単独)	就学援助費			30,896,240 円	
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	4,360,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	4,283,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	3,835,970 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,835,970	
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 対象事業					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,500円 教職員 1人 3,000円		
		小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,000円 教職員 1人 2,000円		
		演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700人未満 1校 150,000円 児童数 700人以上 1校 300,000円		
		2 学校別決算額					
		学校名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業		
		七宝小学校	111,000円	77,000円	150,000円		
		宝小学校	43,500円	32,000円	100,000円		
		伊福小学校	102,000円	68,000円	150,000円		
		秋竹小学校	66,000円	58,000円	63,180円		
		美和小学校	121,500円	62,000円	150,000円		
		正則小学校	61,500円	54,000円	127,800円		
		篠田小学校	61,500円	52,000円	128,310円		
		美和東小学校	94,500円	53,000円	134,800円		
甚目寺小学校	159,000円	115,000円	150,000円				
甚目寺南小学校	190,500円	135,000円	283,150円				
甚目寺東小学校	162,000円	111,230円	150,000円				
甚目寺西小学校	69,000円	62,000円	127,500円				
計	1,242,000円	879,230円	1,714,740円				
3 支出科目							
区分	内容		事業費				
補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,242,000円				
	小学校校外活動事業補助金		879,230円				
	演劇鑑賞等事業補助金		1,714,740円				
事業成果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	4,617,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	4,610,000 円		
事業名	710~721	特色ある学校づくり推進費		決算額	4,431,425 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,431,425	
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業テーマ及び事業費						
	学校名	事業テーマ				事業費	
	七宝小学校	(1)豊かな感受性を育む表現活動の充実 (2)コミュニティスクール (3)確かな学力の育成(現職教育) (4)豊かな心と身体を育む				546,065 円	
	宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動 (2)ふれあい・学びあいを生かした体験学習				367,704 円	
	伊福小学校	(1)豊かな心やたくましい体を育む活動事業 (2)自分の命は自分で守る子を育てる活動事業 (3)道徳教育の充実と学力向上をめざす事業				317,908 円	
	秋竹小学校	(1)学習する楽しさや成就感を味わわせる学習指導の充実 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動の充実 (3)ふれあいを大切にした体験活動の充実				315,399 円	
	美和小学校	(1)QUを活用した温かい学級づくり (2)教師力アップ事業(現職教育) (3)びっくりサイエンス (4)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(地域交流と情報発信) (5)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(発見!ワールド) (6)地域と結びつく美和小の子どもたち事業(キャリア教育) (7)情報モラル事業				349,849 円	

事業内容	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	482,042 円
	篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	294,680 円
	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子	350,619 円
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業(甚小タイム活動) (2)ユネスコスクール推進事業(教師の力量向上事業) (3)ユネスコスクール推進事業(人とつながる活動) (4)ユネスコスクール推進事業(校内環境整備事業)	386,317 円
	甚目寺南小学校	(1)学びづくり事業 (2)心と体づくり事業 (3)授業力向上事業	252,000 円
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	379,732 円
	甚目寺西小学校	(1)思いやりの心と規範意識の高揚 (児童交流・地域交流・国際交流) (2)挑戦する土台づくり ～子供たちの資質の向上～	389,110 円
	計		4,431,425 円
	3 支出科目		
		区 分	内 容
	報償金	講師謝礼	1,747,831 円
	消耗品費	QUテスト用紙・楽譜等	1,890,736 円
	食糧費	ふれあい交流会給食費等	21,500 円
	印刷製本費	学区ハザードマップ等	72,900 円
	賄材料費	炊き出し訓練材料費	7,940 円
	通信運搬費	郵送料	18,000 円
	手数料	ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料	228,240 円
	各種委託料	人権講演会等	80,000 円
	車借上料	車借上料	148,480 円
	原材料費	卒業制作七宝焼額縁	50,000 円
	教科・校具備品購入費	会議用テーブル・ホワイトボード等	152,798 円
	負担金	演奏会等参加費	13,000 円
事業成果	児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、各小学校及び地域の特色を生かした発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができた。		



会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	24,500,000 円		
目	1	学校管理費		最終予算額	20,774,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	20,051,047 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						20,051,047	
事業目的	生徒の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。						
事業内容	1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	設計監理委託料	七宝北・甚目寺南中学校キュービクル改修工事実施設計業務				596,160 円	
		美和中学校キュービクル改修工事監理業務				756,000 円	
		美和中学校本館屋上防水改修工事実施設計業務				496,800 円	
	工事請負費	美和中学校キュービクル改修工事				8,920,800 円	
		七宝中学校音楽室空調設備設置工事				1,047,600 円	
		七宝中学校北校舎防鳩ネット設置工事				702,847 円	
		七宝中学校校舎中庭浄化槽付帯設備改修工事				659,880 円	
		七宝・七宝北中学校排水路浚渫工事				740,880 円	
		七宝北中学校管理棟職員玄関東側土間タイル改修工事				1,263,600 円	
		七宝北中学校体育館網戸及び下駄箱補修工事				1,145,880 円	
		七宝北中学校プールろ過装置改修工事				1,296,000 円	
		美和中学校南面ネットフェンス新設工事				1,296,000 円	
甚目寺中学校配膳室屋上防水改修工事				1,004,400 円			
甚目寺中学校体育器具庫西側樹木撤去工事				124,200 円			
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	31,825,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	33,121,000 円	
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	31,661,824 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
580,000						31,081,824
事業目的	中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（生徒）及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をする。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 就学援助費					
	ア 対象者 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者					
	イ 支給人数 要保護 4人 準要保護 291人					
	ウ 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）					
	エ 支給月 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月）					
	(2) 特別支援教育就学奨励費					
	ア 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
	イ 支給人数 21人					
	ウ 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
エ 支給月 8月・12月・3月の年3回						
2 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
消耗品費		就学援助案内			12,484 円	
通信運搬費		郵送料			65,687 円	
扶助費(補助)		就学援助費			216,363 円	
		特別支援教育就学奨励費			960,483 円	
扶助費(単独)		就学援助費			30,406,807 円	
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	9,766,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	9,361,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	9,041,523 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,041,523
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 対象事業					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 教職員 1人	3,000円 5,000円
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 教職員 1人	2,000円 3,000円
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 1校	1,000円 100,000円
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	市内の公立中学校	部員 1人 1校	200円 500,000円
		2 学校別決算額				
		学校名	中学校修学旅行事業	中学校校外活動事業	進路指導事業	対外試合派遣事業
		七宝中学校	573,000円	332,000円	274,000円	648,148円
		七宝北中学校	214,000円	133,490円	159,000円	497,875円
	美和中学校	636,000円	482,410円	294,000円	633,800円	
	甚目寺中学校	724,600円	456,000円	324,000円	635,000円	
	甚目寺南中学校	684,200円	398,000円	316,000円	626,000円	
	計	2,831,800円	1,801,900円	1,367,000円	3,040,823円	
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	中学校修学旅行事業補助金			2,831,800円	
		中学校校外活動事業補助金			1,801,900円	
		進路指導事業補助金			1,367,000円	
		対外試合派遣事業補助金			3,040,823円	
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	483,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	483,000 円		
事業名	704~708	キャリアスクールプロジェクト		決算額	482,970 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	170,000					312,970	
事業目的	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付ける。						
事業内容	1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む道場(教室)として位置付け、地域の商店、企業、公的施設など様々な人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施した。						
			学 校 名	参加生徒数	受入事業所数		
			七宝中学校	153人	49		
			七宝北中学校	59人	19		
			美和中学校	231人	60		
			甚目寺中学校	218人	58		
			甚目寺南中学校	197人	41		
	2 各学校事業費						
			学校名	学級数	事業費	主な職場体験学習内容	
			七宝中学校	4	84,000円	・小売店・飲食店での接客や販売補助	
		七宝北中学校	2	42,000円	・公共施設での補助業務や保育園での		
		美和中学校	6	126,000円	保育補助		
		甚目寺中学校	6	125,970円	・医療・福祉施設での利用者への介護		
		甚目寺南中学校	5	105,000円	補助		
3 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		報償金	講師謝礼		127,000円		
		消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等		36,000円		
		印刷製本費	体験文集製本費		302,000円		
		通信運搬費	郵送料		17,000円		
		手数料	検査手数料		970円		
事業成果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	1,968,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	1,978,000 円	
事業名	709~713	特色ある学校づくり推進費		決算額	1,937,995 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,937,995
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容	1 対象事業					
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業					
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業					
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業					
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業					
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業					
	2 各学校の実施事業内容					
		学校名	主な事業内容			事業費
		七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成			447,000 円
		七宝北中学校	(1)「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな教育活動 (2)地域の教育力活用事業 (3)豊かな心を育む栽培活動			335,224 円
	美和中学校	(1)指導力向上 (2)豊かな人間性の育成 (3)キャリア教育の推進			290,000 円	
	甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動			480,000 円	
	甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動			385,771 円	
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	報償金	講師謝礼			410,000 円	
	消耗品費	人権標語のぼり・ポールセット・クリアファイル等			752,995 円	
	通信運搬費	郵送料			10,000 円	
	手数料	ハートヘルスタイト講演会等			415,000 円	
	各種保険料	ボランティア参加生徒傷害保険			10,000 円	
	各種委託料	マナー講座、人権講演会等			340,000 円	
事業成果	生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、各中学校及び地域の特色を生かした発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	146,000 円							
目	12	美和文化会館費		最終予算額	84,000 円							
事業名	211	指定管理者選定費		決算額	84,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる										
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる										
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						84,000						
事業目的	多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上を図るため、引き続き指定管理者制度を活用し、指定管理者の選定を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 平成30年度以降の文化の杜指定管理者を選定するために、「あま市文化の杜指定管理者選定委員会」を開催した。</p> <p>2 委員会構成員 学識経験者など8名</p> <p>3 委員会開催 第4回選定委員会 平成29年5月10日(水) 第5回選定委員会 平成29年7月4日(火) 第6回選定委員会 平成29年7月25日(火)</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>あま市文化の杜指定管理者選定委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">84,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	あま市文化の杜指定管理者選定委員謝礼	84,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	あま市文化の杜指定管理者選定委員謝礼	84,000 円									
事業成果	指定管理者を選定する専門機関を設けて委員会を3回開催し、公募・審査基準を詳細に設定したことにより、平成30年度の指定管理者の更新に向けた選定を進めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	94,769,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	94,960,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	94,857,774 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			75,360			94,782,414
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 指定管理者 あまMSLグループ（代表：株式会社名鉄インプレス）					
	2 指定管理期間 平成25年度から平成29年度まで（5年間）					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		光熱水費	電気料金			2,960 円
		修繕料	施設修繕料			1,134,000 円
		管理・点検等委託料	防火設備定期検査業務			262,440 円
		指定管理料	あま市文化の杜指定管理料			92,365,000 円
		機器等借上料	輪転機借上料			82,908 円
	土地借上料	駐車場借地料			975,906 円	
	機械器具費	姿見ミラー			34,560 円	
事業成果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,473,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	2,282,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	2,160,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,160,000
事業目的	市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 平成6年竣工以来24年が経過し、老朽化による大ホールでの事故を防ぐため、 緞帳用滑車・ワイヤーロープの更新工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
工事請負費		美和文化会館大ホール緞帳用滑車・ワイヤーロープ更新工事			2,160,000 円	
事業成果	施設の改修を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えることができた。					



会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	150,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	150,000 円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金		決算額	147,485 円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる									
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						147,485						
事業目的		青少年の健全育成を前提に、夏休みを利用した野外活動を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っているあま市青少年キャンプ実行委員会に対し、補助金を交付する。										
事業内容		1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会 2 事業概要 市内在住の小学3～6年生児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森で実施した。 (1) 開催日 平成29年7月29日(土)～7月30日(日) (2) 参加人数 130人 3 対象事業 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する事業 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td style="text-align: right;">147,485 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	147,485 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	サマーキャンプ補助金	147,485 円										
事業成果		普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横のつながりや異学年との交流を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	200,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付する。											
事業内容	1 対象団体 あま市女性の会 2 団体概要 市内在住女性からなる会員数186人の団体（平成30年3月31日現在） 3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業 4 あま市女性の会が実施した主な事業 (1) 総会及びクラブ発表 (2) 廃品回収 (3) 廃油石鹼作り (4) EM菌発酵液作り (5) あま市夏まつり盆踊り練習会 (6) チャリティーバザー (7) みんなで楽しく健康づくり講座 (8) 干支木目込人形作り講座 (9) 手作り味噌講座 (10) 愛知県地域婦人団体連絡協議会活動事例発表大会 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200,000 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流を深めることができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円		
目	1	社会教育総務費	最終予算額	3,000,000 円		
事業名	504	文化協会補助金	決算額	3,000,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000,000
事業目的	市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭（作品・生花展示会、芸能発表会、茶会等）を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市の文化・芸能の発展を積極的に行っているあま市文化協会に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市文化協会					
	2 協会概要 (平成30年3月31日現在)					
	区分		登録団体数		会員数	
	文化部会		44 団体		642 人	
	芸能部会		55 団体		831 人	
	茶華道部会		14 団体		120 人	
合計		113 団体		1,593 人		
3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業						
4 あま市文化協会が実施した主な事業						
(1) 第8回あま市文化祭						
ア 開催日 平成29年11月4日(土)～5日(日)						
イ 会場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館						
ウ 内容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶席						
(2) 市民囲碁大会						
ア 開催日 平成29年11月12日(日)						
イ 会場 七宝公民館						
(3) 市民将棋大会						
ア 開催日 平成29年11月12日(日)						
イ 会場 甚目寺公民館						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000,000 円	
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上が図られたとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	270,000 円							
目	2	社会学級費		最終予算額	270,000 円							
事業名	701	人権啓発推進費		決算額	250,260 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる										
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く										
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						250,260						
事業目的	人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>市民、教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催した。</p> <p>(1) 開催日 平成29年8月4日(金)</p> <p>(2) 主催 あま市教育委員会・あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>(3) 場所 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(4) 参加人数 586人</p> <p>(5) 講師 増岡 弘 氏 (声優・俳優)</p> <p>(6) 演題 「マスオの人権問題考『ことばはプレゼント』」</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務</td> <td style="text-align: right;">250,260 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	250,260 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	250,260 円										
事業成果	<p>人権教育講演会を開催することで、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を持つことができ、その場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かし、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。</p>											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	当初予算額	4,354,000 円			
目	2	社会学級費	最終予算額	3,284,000 円			
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	2,866,300 円			
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる					
	小項目	2 多様な学習機会をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					225,000	2,641,300	
事業目的	シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域コミュニティの連帯感を育み、地域社会の活性化の促進を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 対象者 市内在住または在勤の60歳以上の方 (昭和32年4月1日以前生まれの方)						
	(2) 入学者 45人						
	(3) 期間 平成29年6月3日(土)～平成30年2月10日(土)(全28回)						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		賃金	臨時職員賃金			1,015,600 円	
		報償金	講師謝礼等			583,500 円	
		消耗品費	事務用消耗品			173,965 円	
		印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ 卒業文集・アルバム			499,910 円	
		光熱水費	水道料金			14,256 円	
		修繕料	トイレ照明器具修繕			75,600 円	
		通信運搬費	電話・インターネット通信料等			79,689 円	
	手数料	講師派遣手数料			14,000 円		
	機器等借上料	タブレット借上料			304,560 円		
	車借上料	社会見学バス借上料			95,040 円		
	使用料	有料道路使用料			10,180 円		
事業成果	シルバーカレッジを通して様々な知識を得ることにより、生きがいを持つことで地域活動等への貢献が期待でき、市の地域発展の一助となることができました。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	72,360,000 円	
目	3	公民館費		最終予算額	63,612,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	63,612,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						63,612,000
事業目的	市民が安全に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、甚目寺公民館大ホールの主幹調光盤及び舞台照明設備の更新工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	工事請負費	甚目寺公民館大ホール主幹調光盤更新工事			63,612,000 円	
事業成果	生涯学習の活動拠点である公民館の設備更新工事を行ったことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できる環境を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	7,199,000 円	
目	4	図書館費		最終予算額	6,875,000 円	
事業名	205	運営費 (美和図書館)		決算額	6,651,017 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	2	生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
	大項目	1	生涯学習環境の整備をすすめる			
	小項目	3	図書館の充実と利用の促進をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,651,017
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 利用者の利便性向上のため、図書館システムの運用を行った。また、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、ボランティアの充実を図った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		報償金	講師謝礼、委員謝礼			68,000 円
		消耗品費	講座用消耗品			7,398 円
		新聞雑誌購読料	新聞、雑誌等			1,196,138 円
		通信運搬費	インターネット通信料			51,840 円
		手数料	講師派遣料			35,000 円
		管理・点検等委託料	図書資料データ保守点検業務			80,110 円
		事務事業委託料	図書資料データ作成業務			333,413 円
	機器等借上料	図書館システム借上料			3,699,132 円	
		図書館業務支援ポータルサイト使用料			518,400 円	
		新聞データベース使用料			440,640 円	
	庁用器具費	木製回転式書架、展示ラック等			220,946 円	
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円	
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円	
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						240,000
事業目的	毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図ることを目的として、福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対し、交付金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円	
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。					



会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課												
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,000,000 円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,000,000 円												
事業名	501	体育協会補助金	決算額	4,000,000 円												
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						4,000,000										
事業目的	本市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動しているあま市体育協会に対して補助金を交付する。															
事業内容	<p>1 対象団体 あま市体育協会</p> <p>2 団体概要 (平成30年3月31日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>連盟(協会)数</td> <td>会員数</td> </tr> <tr> <td>26連盟</td> <td>3,059人</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業</p> <p>4 あま市体育協会が実施した主な事業</p> <p>(1) 市民大会 (18種目22大会)</p> <p>(2) 体育協会総合開会式</p> <p>(3) スポレク2017西尾張地区大会 (10種目)</p> <p>(4) スポレク2017県大会 (3種目)</p> <p>(5) スポーツ教室 (2教室)</p> <p>(6) 競技種目事業 (8事業7種目)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>体育協会補助金</td> <td>4,000,000円</td> </tr> </table>						連盟(協会)数	会員数	26連盟	3,059人	区分	内容	事業費	補助金	体育協会補助金	4,000,000円
連盟(協会)数	会員数															
26連盟	3,059人															
区分	内容	事業費														
補助金	体育協会補助金	4,000,000円														
事業成果	あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。															

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	1,350,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	1,350,000 円		
事業名	503	スポーツ少年団補助金	決算額	1,350,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,350,000
事業目的	スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動しているあま市スポーツ少年団に対して補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市スポーツ少年団					
	2 団体概要 (平成30年3月31日現在)					
			連盟数		団員数	
			9連盟		584人	
	3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業					
4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業						
(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会 平成29年7月9日(日)						
(2) 愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会 平成29年8月6日(日)から8月27日(日)まで						
(3) スポーツ少年団本部交流会 平成30年1月20日(土)						
(4) スポーツ少年団本部卒団式 平成30年3月3日(土)						
5 支出科目						
		区分		内容		事業費
		補助金		スポーツ少年団補助金		1,350,000 円
事業成果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	930,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	930,000 円		
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決算額	818,850 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						818,850
事業目的	愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感を醸成、市民のスポーツ振興を図る。					
事業内容	1 開催日 平成29年12月2日(土) 2 場所 愛・地球博記念公園 3 主催者等 主催：愛知駅伝実行委員会(構成団体：愛知陸上競技協会、東海テレビ放送) 共催：愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社 4 参加者 20名 小学生(男子2名・女子2名)、中学生(男子2名・女子2名)、ジュニア(男子2名・女子2名)、一般(男子2名・女子2名)、40歳以上(男子2名)、監督1名、コーチ1名 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		監督、コーチ、選手用参加記念品等		189,744 円	
	食糧費		弁当、お茶等		165,304 円	
	被服費		ベンチコート		99,144 円	
	手数料		選手健康診断料、クリーニング代等		103,968 円	
	傷害保険料		選考会2回、練習会8回		9,500 円	
	機器等借上料		大会テント借上料		37,800 円	
	車借上料		バス借上料		209,250 円	
	使用料		有料道路通行料等		4,140 円	
事業成果	市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を醸成することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	5	保健体育費	当初予算額	705,000 円											
目	1	保健体育総務費	最終予算額	705,000 円											
事業名	703	地域スポーツ事業費	決算額	503,205 円											
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる												
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる												
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						503,205									
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進する。														
事業内容	<p>1 事業概要 ディスクゴルフ大会を以下のとおり開催した。</p> <p>(1) 七宝地区予選会 ア 開催日 平成29年10月1日(日) イ 場所 七宝中学校運動場 ウ 参加者 121人</p> <p>(2) 美和地区予選会 ア 開催日 平成29年10月22日(日) イ 場所 美和中学校体育館 ウ 参加者 95人</p> <p>(3) 甚目寺地区予選会 ア 開催日 平成29年10月15日(日) イ 場所 甚目寺中学校体育館 ウ 参加者 112人</p> <p>(4) 決勝大会 ア 開催日 平成29年11月26日(日) イ 場所 七宝北中学校運動場 ウ 参加者 90人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">488,955 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>各地域スポーツ事業参加者傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">14,250 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品等	488,955 円	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	14,250 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品等	488,955 円													
傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	14,250 円													
事業成果	各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	5	保健体育費	当初予算額	7,046,000 円																	
目	1	保健体育総務費	最終予算額	7,046,000 円																	
事業名	704	学校プール開放事業費	決算額	6,893,590 円																	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																		
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																		
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						6,893,590															
事業目的	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要 七宝小学校、美和小学校、甚目寺南小学校の3小学校でプール開放を実施した。</p> <p>2 実施期間 平成29年8月6日(日)から8月20日(日)の15日間まで</p> <p>3 対象 小中学生及び付添保護者(小学2年生以下は保護者同伴)</p> <p>4 入場者数 1,035人 (1)小学生 918人 (2)中学生 61人 (3)付添保護者 56人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>救急用医薬品等</td> <td style="text-align: right;">7,868 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気・ガス・水道</td> <td style="text-align: right;">1,516,952 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">22,770 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>監視及び清掃業務等</td> <td style="text-align: right;">5,346,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	救急用医薬品等	7,868 円	光熱水費	電気・ガス・水道	1,516,952 円	傷害保険料	傷害保険料	22,770 円	事務事業委託料	監視及び清掃業務等	5,346,000 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	救急用医薬品等	7,868 円																			
光熱水費	電気・ガス・水道	1,516,952 円																			
傷害保険料	傷害保険料	22,770 円																			
事務事業委託料	監視及び清掃業務等	5,346,000 円																			
事業成果	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。																				

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000 円		
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					3,429,000	1,071,000
事業目的	あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備し、健康の維持・増進を目指すことを目的としている総合型地域スポーツクラブ「あまスポーツクラブ」に対して補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あまスポーツクラブ					
	2 クラブ概要					
			種目数	一般会員	応援会員	賛助会員
			12 種目	239 人	639 口	30 口
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業					
4 あまスポーツクラブが実施した主な事業						
(1) 年間講座 (15 講座・360 回・373 名) バランスボール、3B子ども体操、ラージボール卓球A・B、脳も鍛える健康体操、スポーツ吹き矢、シルバーエクササイズ、硬式卓球A・B、ジュニアバレーボールA・B、ビューティーヨガ、ジュニア卓球A・B、バドミントン入門						
(2) 特別講座 (10 講座・95 回・184 名) アロマヨガ (前期・後期)、走り方講座、やさしい護身術合気道、わくわく工作クラブ、生き生きはつらつ介護予防教室、シニアヨガ、わいわいみんなでビーチボール、ニュースポーツ、わくわくりズム新体操						
(3) 大会及びイベント (4 回・695 名) 第3回あまちゃんラージボール卓球大会、第4回あまスポーツクラブラダーゲッター大会、第2回あまちゃんお楽しみ団体戦 (卓球大会)、4周年記念イベント						
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		補助金	あまスポーツクラブ補助金		4,500,000 円	
事業成果	あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課								
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	5	保健体育費	当初予算額	1,275,000 円								
目	2	体育施設費	最終予算額	1,766,000 円								
事業名	901	施設整備費（体育館）	決算額	1,765,800 円								
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる									
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる									
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,765,800						
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 盗難の未然防止、利用者の安全確認のため、七宝総合体育館に防犯カメラを設置した。</p> <p>2 設置台数（設置場所）</p> <p>(1) モニター 1台（1階事務所）</p> <p>(2) カメラ 5台（1階トレーニング室、卓球室、玄関、屋外） （2階アリーナ）</p> <p>(3) レコーダ 1台（1階事務所）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>七宝総合体育館防犯カメラ設置工事</td> <td style="text-align: right;">1,765,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	工事請負費	七宝総合体育館防犯カメラ設置工事	1,765,800 円
区分	内容	事業費										
工事請負費	七宝総合体育館防犯カメラ設置工事	1,765,800 円										
事業成果	施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	12,956,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	12,637,000 円		
事業名	902	施設整備費（体育施設）	決算額	12,568,020 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,568,020
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	防球ネット増設工事設計監理業務（七宝グラウンド）				496,800 円
		甚目寺プール解体工事設計業務				3,240,000 円
	工事請負費	防球ネット増設工事（七宝グラウンド）				5,940,000 円
防球ネット改修工事（美和グラウンド）				1,296,000 円		
川部ゲートボール場トイレ改修工事				367,200 円		
グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）				1,228,020 円		
事業成果	施設の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					



会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	163,523,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	155,549,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	151,528,748 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	2	給食センターの統合・新設をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					10,116,464	141,412,284
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、給食の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 給食の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
		区分	内容		事業費	
		委員報酬	運営委員報酬		49,500 円	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金		6,401,801 円	
		賃金	調理員賃金		44,319,500 円	
			事務パート賃金		3,255,160 円	
		消耗品費	厨房用消耗品		2,372,517 円	
			管理用消耗品		2,038,701 円	
			食器等消耗品		1,635,351 円	
			各種薬剤等消耗品		1,670,574 円	
		被服費	白衣等		1,004,487 円	
		手数料	食品検査・食品添加物検査手数料		238,788 円	
			刃とぎ手数料		50,208 円	
			親子料理教室傷害保険料		2,000 円	
	事務事業委託料	職員等検便業務		522,248 円		
		配送等業務		20,638,703 円		
		調理業務		52,078,550 円		
		調理従事者派遣業務		15,195,978 円		
	車借上料	バス借上料		33,480 円		
	使用料	有料道路通行料等		3,480 円		
	原材料費	親子料理教室用食材		17,722 円		
事業成果	安全安心で充実した給食を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	422,771,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	420,671,000 円		
事業名	211	給食材料費	決算額	417,785,993 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					396,601,696	21,184,297
事業目的	学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
賄材料費		賄材料費		417,785,993 円		
事業成果	児童生徒等に安全安心な学校給食を提供することにより、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、明るい社交性を養うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課																			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	5	保健体育費		当初予算額	63,767,000 円																			
目	3	給食センター総務費		最終予算額	47,181,000 円																			
事業名	902	新学校給食センター整備費		決算額	47,060,500 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる																					
	小項目	2	給食センターの統合・新設をすすめる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
				5,300,000		41,760,500																		
事業目的	既存施設の老朽化、学校給食衛生管理基準への対応などの理由から、平成31年9月供用開始を目標に美和プールの跡地へ新たに学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園により安全安心な給食の提供を行う。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 発注者支援業務</p> <p>(2) 新学校給食センター整備事業に係る基本・実施設計</p> <p>(3) 新学校給食センター整備事業を実施するにあたり、整備事業者の選定を行うため、プロポーザル審査委員会を開催 ア 委員数 5人 イ 開催結果 年3回(平成29年7月6日・7月14日・8月17日)</p> <p>(4) 新学校給食センターの設計の内容を検証するにあたり、学識経験者等から意見を聴取するため、設計検証委員会を開催 ア 委員数 3人 イ 開催結果 年2回(平成29年10月10日・11月2日)</p> <p>(5) 新学校給食センターの運営方法について、学識経験者等から意見を聴取するため、運営検討委員会を開催 ア 委員数 10人 イ 開催結果 年3回(平成29年9月28日・12月15日・平成30年1月9日)</p> <p>(6) 新学校給食センター整備事業関連工事 (乗入れ工設置 L=14m、スラブ設置工 L=32m)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td>413,000 円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>新学校給食センター整備事業設計業務</td> <td>13,542,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>発注者支援業務</td> <td>27,132,840 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料等</td> <td>5,660 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>新学校給食センター整備事業関連工事</td> <td>5,967,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	413,000 円	設計監理委託料	新学校給食センター整備事業設計業務	13,542,000 円	事務事業委託料	発注者支援業務	27,132,840 円	使用料	有料道路通行料等	5,660 円	工事請負費	新学校給食センター整備事業関連工事	5,967,000 円
区 分	内 容	事業費																						
報償金	委員謝礼	413,000 円																						
設計監理委託料	新学校給食センター整備事業設計業務	13,542,000 円																						
事務事業委託料	発注者支援業務	27,132,840 円																						
使用料	有料道路通行料等	5,660 円																						
工事請負費	新学校給食センター整備事業関連工事	5,967,000 円																						
事業成果	整備事業者の選定を行ったことにより、新学校給食センター整備事業の進捗を図ることができた。																							

## 2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

### 平成29年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	七宝庁舎機能移転事業費	59,790,159	273

#### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
高齢福祉課	介護施設等整備事業費補助金	43,178,000	277

#### 目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	道徳教育の抜本的改革・充実に係る支援費（伊福小）	160,000	279
学校教育課	キャリアスクールプロジェクト（美和東小）	133,000	280

#### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	土地改良事業負担金（防災・減災）	4,553,500	278

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	施設管理費（総務課）	46,745,107	275
総務課	衆議院議員総選挙費	28,714,955	276

#### 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	コミュニティ助成金	4,700,000	274

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	6	企画費		最終予算額	60,920,000 円	
事業名	902	七宝庁舎機能移転事業費		決算額	59,790,159 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						59,790,159
事業目的	昭和51年に建設して以後、耐震補強工事が行われていない七宝庁舎は、大規模地震が発生した場合、庁舎の倒壊・損壊が予見されることから、七宝庁舎の機能を、耐震性を有する公共施設に移転する。					
事業内容	1 事業概要 七宝庁舎の機能を、耐震性を有する公共施設に移転するために、関係施設の改修工事を行い、以下のとおり配置した。					
	改修工事施設			改修後の配置課等		
	本庁舎	2階	企画政策課室	都市計画課、土木課		
			財政課、監査委員事務局室	産業振興課		
			吹き抜け周囲	書庫		
		3階	議場	企画政策課、財政課、監査委員事務局		
	木田上水道配水管理センター			上水道課、下水道課		
	七宝 公民館	1階	研修室	七宝市民サービスセンター、会計課(七宝)		
			印刷室	地域包括支援センター七宝相談所		
			調理室	研修室		
		トイレ(男・女)	バリアフリー化			
2階		トイレ(女)	バリアフリー化			
北側中庭			出入口(スロープ・自動扉)			
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
設計監理委託料		七宝庁舎機能移転改修工事監理業務			918,000 円	
事務事業委託料		七宝庁舎機能移転業務			4,374,756 円	
電算委託料		七宝庁舎機能移転電算機器設定作業等			8,024,184 円	
工事請負費		七宝庁舎機能移転改修工事			45,752,967 円	
庁用器具費		移設不可能備品購入			720,252 円	
事業成果	七宝庁舎の機能を移転したことで、来庁者等の生命・身体の安全を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	4,700,000 円	
事業名	701	コミュニティ助成金		決算額	4,700,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					4,700,000	
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 3 助成限度額 1団体あたり250万円 4 交付団体 (1) 伊福地区コミュニティ推進協議会 (2) あま市花長コミュニティ協議会 5 支出科目					
			区 分		内 容	
			助成金		コミュニティ助成事業助成金	
						事業費 4,700,000 円
事業成果	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行ったことにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課						
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続							
項	1	総務管理費		当初予算額	39,258,000 円						
目	5	財産管理費		最終予算額	48,546,000 円						
事業名	301	施設管理費 (総務課)		決算額	46,745,107 円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
	大項目	1 行財政改革をすすめる									
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
			114,420		758,160	45,872,527					
事業目的 (拡充分)	平成30年1月から機能移転により無人となる七宝庁舎に防犯対策工事を行う。										
事業内容 (拡充分)	1 事業概要 七宝庁舎周囲 (約268m) をフラットパネル等で仮囲いを行った。										
	2 支出科目										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>七宝庁舎仮囲い工事</td> <td style="text-align: right;">7,875,360 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	七宝庁舎仮囲い工事
区 分	内 容	事業費									
工事請負費	七宝庁舎仮囲い工事	7,875,360 円									
※12月補正における拡充分のみを記載してあります。											
事業成果 (拡充分)	仮囲いを行ったことにより、敷地への不法侵入を防ぐ等の防犯面が強化され、安全かつ適切に施設管理を行うことができた。										

会計名	一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費	当初予算額	0 円		
目	5	衆議院議員総選挙費	最終予算額	31,849,000 円		
事業名			決算額	28,714,955 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	26,207,165					2,507,790
事業目的	衆議院議員総選挙に係る事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 解散による衆議院議員総選挙を執行した。 公示日 平成29年10月10日(火) 選挙期日 平成29年10月22日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,228,100 円
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			10,765,146 円
		消耗品費	選挙事務用品			2,143,234 円
		食糧費	管理者等食事代			180,581 円
		印刷製本費	氏名掲示等印刷代			500,094 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,155,802 円
		手数料	計数機等調整手数料			842,422 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等			4,751,230 円
		電算委託料	選挙人名簿等作成電算業務			4,691,736 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等			980,640 円
		機器等借上料	車椅子・簡易スロープ等借上料			169,348 円
		各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料			112,000 円
		使用料	携帯電話レンタル料			65,448 円
	庁用器具費	期日前投票所案内板等			78,624 円	
	負担金	公営施設使用料負担金			50,550 円	
事業成果	衆議院議員総選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。					



会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	43,178,000 円							
事業名	705	介護施設等整備事業費補助金		決算額	43,178,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	43,178,000											
事業目的	愛知県介護施設等整備事業費補助金を活用し、介護施設等の整備費用及び開設準備に係る費用の一部を補助することにより、将来必要となる介護施設及び地域介護拠点等の整備、更に開設時から質の高いサービス提供をするための体制の構築を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 平成26年度に策定した「あま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成27年度から平成29年度まで）」において整備を計画した地域密着型サービス事業所の整備に係る費用に対し、「愛知県介護施設等整備事業費補助金」を財源として、補助要綱に基づき補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 株式会社アルバ 名古屋市中村区本陣通5-130</p> <p>3 補助率 県 10/10</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>介護施設等整備事業費補助金</td> <td>43,178,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	介護施設等整備事業費補助金	43,178,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	介護施設等整備事業費補助金	43,178,000 円									
事業成果	介護施設等の整備を充実することにより、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課						
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続							
項	1	農業費		当初予算額	0 円						
目	4	農地費		最終予算額	4,554,000 円						
事業名	404	土地改良事業負担金（防災・減災）		決算額	4,553,500 円						
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち								
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる								
		大項目	2 農業を振興する								
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる								
決算額の財源内訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						4,553,500					
事業目的	県が実施する土地改良事業費に要する経費について、本市が負担すべき金額を支払うことで、湛水被害等の恒久対策を講じる。										
事業内容	1 事業概要 国の防災・減災対策に伴い、県が実施する土地改良事業が追加されたため、負担金を支出した。										
	2 支出科目										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>県営地盤沈下対策事業（日光川中部幹線地区）</td> <td>4,553,500 円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	内容	事業費	負担金	県営地盤沈下対策事業（日光川中部幹線地区）	4,553,500 円			
区分	内容	事業費									
負担金	県営地盤沈下対策事業（日光川中部幹線地区）	4,553,500 円									
事業成果	事業の推進を図ることにより、湛水被害等の抑制につなげることができた。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課										
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	2	小学校費	当初予算額		0 円										
目	2	教育振興費	最終予算額		160,000 円										
事業名	726	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援費 (伊福小)	決算額		160,000 円										
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
		大項目	2 学校教育体制を整える												
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	160,000														
事業目的		児童の心に響く道徳教育の指導の在り方について研究を深める。													
事業内容		<p>1 事業概要 道徳教育に係る外部講師を招いた計画的な研修及び検証により、道徳教育の指導方法について、改善を図ることができた。</p> <p>(1) 校内授業研究 ア 開催日 平成29年7月10日(月) イ 内容 6年生担任教員による研究授業に講師を招いた。</p> <p>(2) 校内研修 ア 開催日 平成29年8月25日(金) イ 内容 全教員が道徳の授業の作り方、評価についての研修を受講した。</p> <p>(3) 校内研修 ア 開催日 平成29年11月30日(木) イ 内容 4年生担任教員による研究授業に講師を招いた。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">90,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>参考図書等</td> <td style="text-align: right;">70,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	90,000 円	消耗品費	参考図書等	70,000 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	講師謝礼	90,000 円													
消耗品費	参考図書等	70,000 円													
事業成果		外部講師を招き、教材開発、指導方法などを学ぶことにより、教員の指導力向上を図り、児童の道徳性を養うことができた。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	2	小学校費		当初予算額	0 円										
目	2	教育振興費		最終予算額	133,000 円										
事業名	727	キャリアスクールプロジェクト(美和東小)		決算額	133,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	2 学校教育体制を整える													
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	133,000														
事業目的	地域の人を招いて講話や体験活動等を実施する中で、子どもたちが働くことや自分の生き方について考えを深める。														
事業内容	<p>1 事業概要                      地域の人を招いた職業講話、高学年を対象とした木工体験、フラワーアレンジ、お菓子作り等の体験活動等を実施した。</p> <p>(1) 農業体験                      ア 実施時期 6月から11月まで                      イ 実施学年 1年生から5年生まで                      ウ 参加人数 285人</p> <p>(2) 職業講話                      ア 実施日 平成29年7月12日(水)                      イ 実施学年 6年生                      ウ 参加人数 62名</p> <p>(3) 職業体験                      ア 実施日 平成29年10月11日(水)                      イ 実施学年 6年生                      ウ 参加人数 61名</p> <p>(4) 発表会                      ア 実施日 平成29年12月20日(水)                      イ 実施学年 5年生・6年生                      ウ 参加人数 115名</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">77,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>体験活動材料、模造紙等</td> <td style="text-align: right;">56,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	77,000 円	消耗品費	体験活動材料、模造紙等	56,000 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	講師謝礼	77,000 円													
消耗品費	体験活動材料、模造紙等	56,000 円													
事業成果	地域の人を招いた職業講話や体験活動を通して、働くことに対する関心や意欲を高め、目標に向かって努力する態度を育成することができた。														

### 3 繰越予算分

## 平成29年度主要施策一覧表（施策体系別）

### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
土木課	坂牧東交差点改良費（繰越明許費）	1,327,882	284

### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業費（経済対策（繰越明許））	77,202,041	283

### 目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
生涯学習課	施設整備費（経済対策（繰越明許））／美和文化会館費	72,263,880	287

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
スポーツ課	施設整備費（体育館）（経済対策（繰越明許））	66,582,000	288

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	施設整備費（経済対策（繰越明許））／小学校費	99,129,960	285
学校教育課	施設整備費（経済対策（繰越明許））／中学校費	171,590,400	286

### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
市民課	個人番号カード交付事業費（繰越明許）	6,815,800	282

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	0 円						
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	8,100,000 円						
事業名	1003	個人番号カード交付事業費（繰越明許）		決算額	6,815,800 円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
	大項目	1 行財政改革をすすめる									
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						6,815,800					
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。										
事業内容	1 事業概要 地方公共団体情報システム機構に対し、通知カード及び個人番号カードの作成・発行の事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付した。 (1) 通知カード 交付件数 1, 354件 (2) 個人番号カード 交付件数 1, 111件										
	2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>通知カード・個人番号カード関連事務 交付金</td> <td style="text-align: right;">6,815,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	通知カード・個人番号カード関連事務 交付金
区 分	内 容	事業費									
交付金	通知カード・個人番号カード関連事務 交付金	6,815,800 円									
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度により、通知カード及び個人番号カードを交付することができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円																															
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	102,405,524 円																															
事業名	1003	臨時福祉給付金給付事業費（経済対策（繰越明許））		決算額	77,202,041 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																		
決算額の財源内訳 <span style="float: right;">（単位：円）</span>																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
77,073,000						129,041																														
事業目的	消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金（経済対策）の支給を行う。																																			
事業内容	<p>1 給付対象者 市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く11,670人）。ただし、生活保護制度内で対応される被保護者等は支給対象外とした。 平成29年度分の給付決定者は、4,728人であり、平成28年度の給付決定者6,007人と合わせ、計10,728人に給付金を支給した。</p> <p>2 給付額 給付対象者一人につき15,000円</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td style="text-align: right;">994,641 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">393,570 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等購入</td> <td style="text-align: right;">3,797 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒・チラシ等</td> <td style="text-align: right;">40,500 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">458,685 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td style="text-align: right;">383,616 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>派遣業務</td> <td style="text-align: right;">1,415,232 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>臨時福祉給付金システム等改修業務</td> <td style="text-align: right;">2,592,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>臨時福祉給付金</td> <td style="text-align: right;">70,920,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	994,641 円	賃金	臨時職員賃金	393,570 円	消耗品費	事務用品等購入	3,797 円	印刷製本費	封筒・チラシ等	40,500 円	通信運搬費	郵送料	458,685 円	手数料	振込手数料	383,616 円	事務事業委託料	派遣業務	1,415,232 円	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修業務	2,592,000 円	その他交付金	臨時福祉給付金	70,920,000 円
	区 分	内 容	事業費																																	
	時間外勤務手当	職員手当	994,641 円																																	
	賃金	臨時職員賃金	393,570 円																																	
	消耗品費	事務用品等購入	3,797 円																																	
	印刷製本費	封筒・チラシ等	40,500 円																																	
	通信運搬費	郵送料	458,685 円																																	
	手数料	振込手数料	383,616 円																																	
	事務事業委託料	派遣業務	1,415,232 円																																	
	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修業務	2,592,000 円																																	
その他交付金	臨時福祉給付金	70,920,000 円																																		
事業成果	臨時福祉給付金（経済対策）を支給したことにより、低所得者の個人消費を下支えすることができた。当該制度について広報等により周知を図り、また、未申請者に対して申請勧奨を行ったことにより、平成28年度臨時福祉給付金の給付決定者と比較して596人増となった。																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課										
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円										
目	3	道路新設改良費		最終予算額	1,327,882 円										
事業名	1001	坂牧東交差点改良費（繰越明許）		決算額	1,327,882 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる													
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる													
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,327,882									
事業目的	<p>県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、地域住民の利便性の向上と安全性を高めるため、市道西今宿東条線の道路整備を行う。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要                  県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と、市道西今宿東条線の道路改良事業を県と共同して行った。平成29年度は土地購入及び物件移転補償を行った。</p> <p>(1) 土地購入 2筆1名22.2㎡                  (2) 物件移転等補償 1件                  物件移転補償費県負担金は、物件移転等補償対象物が県道用地と市道用地に跨っているため、愛知県に負担金として支払った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">756,700 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>物件移転補償費県負担金</td> <td style="text-align: right;">571,182 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	土地購入費	土地購入費	756,700 円	負担金	物件移転補償費県負担金	571,182 円
区 分	内 容	事業費													
土地購入費	土地購入費	756,700 円													
負担金	物件移転補償費県負担金	571,182 円													
事業成果	<p>県道あま愛西線と市道西今宿東条線の坂牧東交差点改良事業を実施するために、土地購入（用地買収）及び物件移転補償を行い、事業進捗を図ることができた。</p>														



会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額		0 円	
目	1	学校管理費	最終予算額		99,993,960 円	
事業名	1001	施設整備費（経済対策（繰越明許））	決算額		99,129,960 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
21,338,000				39,600,000		38,191,960
事業目的	児童の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 児童に快適で安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼすおそれのある設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料		甚目寺小学校体育館吊天井改修工事監理業務			2,095,200 円
			篠田小学校公共下水道接続工事監理業務			1,080,000 円
工事請負費		甚目寺小学校体育館吊天井改修工事			70,250,760 円	
		篠田小学校公共下水道接続工事			25,704,000 円	
事業成果	児童がより快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	171,590,400 円	
事業名	1001	施設整備費（経済対策（繰越明許））		決算額	171,590,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
36,462,000				68,600,000		66,528,400
事業目的	生徒の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 生徒に快適で安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼすおそれのある設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	七宝北・甚目寺南中学校体育館吊天井改修工事監理業務			4,741,200 円
	工事請負費	七宝北中学校体育館吊天井改修工事			76,259,880 円	
		甚目寺南中学校体育館吊天井改修工事			90,589,320 円	
事業成果	生徒がより快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課										
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円										
目	12	美和文化会館費		最終予算額	101,672,000 円										
事業名	1001	施設整備費（経済対策（繰越明許））		決算額	72,263,880 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる													
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる													
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
				71,700,000		563,880									
事業目的	市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。														
事業内容	1 事業概要 平成6年竣工以来24年が経過し、老朽化による空調設備の不具合により管理運営に支障が生じていたため、冷温水発生機の更新工事を行った。														
	2 支出科目														
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>美和文化会館冷温水発生機更新工事設計監理業務</td> <td>3,672,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>美和文化会館冷温水発生機更新工事</td> <td>68,591,880 円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容	事業費	設計監理委託料	美和文化会館冷温水発生機更新工事設計監理業務	3,672,000 円	工事請負費	美和文化会館冷温水発生機更新工事	68,591,880 円	
区分	内容	事業費													
設計監理委託料	美和文化会館冷温水発生機更新工事設計監理業務	3,672,000 円													
工事請負費	美和文化会館冷温水発生機更新工事	68,591,880 円													
事業成果	施設の改修を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えることができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課									
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続										
項	5	保健体育費		当初予算額	0 円									
目	2	体育施設費		最終予算額	66,582,000 円									
事業名	1001	施設整備費(体育館)(経済対策(繰越明許))		決算額	66,582,000 円									
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる												
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる												
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
				66,500,000		82,000								
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。													
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備の改修を行った。													
	2 支出科目													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>甚目寺総合体育館メインアリーナ空調設備(R1)更新工事設計監理業務</td> <td>3,078,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>甚目寺総合体育館メインアリーナ空調設備(R1)更新工事</td> <td>63,504,000 円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容	事業費	設計監理委託料	甚目寺総合体育館メインアリーナ空調設備(R1)更新工事設計監理業務	3,078,000 円	工事請負費	甚目寺総合体育館メインアリーナ空調設備(R1)更新工事	63,504,000 円
区分	内容	事業費												
設計監理委託料	甚目寺総合体育館メインアリーナ空調設備(R1)更新工事設計監理業務	3,078,000 円												
工事請負費	甚目寺総合体育館メインアリーナ空調設備(R1)更新工事	63,504,000 円												
事業成果	設備の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。													

4 負担金事業(複数の事業をまとめて一事業としたもの)決算額の内訳一覧

(単位:円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター年会費	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	1,357,955
				内訳	
				全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	420,000
				全国都市問題会議負担金	30,000
				市長セミナー負担金	15,000
				副市長セミナー負担金	10,000
				東海市長会負担金	20,000
				愛知県市長会海外事業負担金	434,955
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	391,500
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	158,500
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
				(財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	137,000
				内訳	
				全国隣保館長研修会負担金	17,000
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	375,200
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	259,200
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	11,313,093
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,325,000
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	7,836,843
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				愛知県消防協会負担金	246,000
				海部東部消防連絡協議会負担金	878,000
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	1,007,250
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	13,388,259
				内訳	
				消火栓設置負担金	1,219,860
				消火栓等維持管理負担金	5,606,399
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	6,562,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,748,375
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,296,645
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,349,730
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,467,129
				内訳	
				津島税務署管内税務協議会負担金	30,000
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	557,108
				軽自動車検査情報負担金	193,847
				給与支払報告書等作成費負担金	48,027
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税電子化協議会負担金	1,548,147
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	67,560
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	26,560
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	6,000
				海部地区保健医療事業研究会負担金	20,000
				津島保健所管内栄養士会会費	2,000
				あいち医療通訳システム推進協議会負担金	13,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,174,750
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	393,750
				保護司会負担金	337,000
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	444,000
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	689,985
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	467,085
				愛知県保育士会負担金	139,200
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	497,119
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	270,119
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	356,500
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	65,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
				新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	30,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	380,000
				海部地区農業委員会協議会負担金	360,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	176,000
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49,000
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	66,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	55,737,602
				内訳	
				県営湛水防除事業(蟹宝地区)	493,368
				県営湛水防除事業(宝南1期地区)	10,748,700
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	14,135,893
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	209,033
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	1,990,523
				県営地盤沈下対策事業(日光川莪原分水地区)	13,090
				県営地盤沈下対策事業(日光川中部幹線地区)	239,976
				県営地盤沈下対策事業(日光川土吐川分水地区)	2,966,817
				県営用排水施設整備事業(萱津井筋長牧地区)	11,787,675
				県営緊急排水施設整備事業(目比川地区)	86,159
				県営緊急排水施設整備事業(大海用地区)	166,741
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	6,999,857
				県営水環境整備事業(萱津地区)	5,899,770
				403 土地改良関係協議会等負担金	87,607,017
				内訳	
				土地改良事業団体連合会負担金	438,651
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	533,800
				土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	19,198
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	2,902,038
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,054,207
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	3,612,800
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	146,710
				宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	13,000
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
				篠田湛水防除事業協議会負担金	25,685,528
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	51,278
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	8,563,580
				目比川湛水防除事業協議会負担金	19,573,864
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,404,300
				蟹江大濞地区湛水防除事業協議会負担金	2,083,132
				宝南湛水防除事業協議会負担金	18,139,982
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機県営移管期成同盟会負担金	21,949
				担当職員研修会参加負担金	10,000
				海部支会役員研修会参加負担金	10,000
				宮田用水土地改良区単独土地改良事業負担金	1,080,000
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45,000
				内訳	
				愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
七宝焼アート ヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20,000
				日本博物館協会負担金	25,000
				(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	485,000
				内訳	
				全国市議会議長会負担金	421,000
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	14,000
				全国都市問題会議参加負担金	30,000
				402 東海市議会議長会負担金	55,000
				内訳	
				東海市議会議長会負担金	54,000
				東海市議会事務局研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	36,000
				内訳	
				年度負担金	10,000
				総会出席負担金	15,000
				東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	43,000
				内訳	
				全国公平委員会連合会負担金	31,000
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	7,000
				愛知県公平委員会連合会負担金	5,000
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	41,000
				内訳	
				全国都市監査委員会負担金	26,000
				東海地区都市監査委員会負担金	6,000
				愛知県都市監査委員会負担金	9,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	845,470
				内訳	
				愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
				海部地方教育事務協議会負担金	772,000
				海部東部教育委員会連絡協議会負担金	50,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	76,000
				内訳	
				全国都市教育長協議会負担金	24,000
				東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
				愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
				尾張部都市教育長会負担金	10,000
				海部地方教育長会負担金	30,000
				402 学校関係負担金	9,090,666
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	7,218,090
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,193,000
				海部学校保健会負担金	148,000
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54,000
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	477,576
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	121,400
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	81,000
				社会教育委員連絡協議会負担金	20,400
				社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
				社会教育主事講習負担金	19,000



(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50,000
				内 愛知県博物館協会負担金	20,000
				内 愛いち山車まつり日本一協議会負担金	30,000
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	113,650
				内 海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	65,000
				内 スポーツ推進委員各種研修会等負担金	36,800
				内 愛知県体育施設協会負担金	10,500
				内 甲種防火管理講習負担金	1,350
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	161,000
				内 愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	18,000
				内 尾西地区学校給食研究会負担金	5,000
				内 愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	66,000
				内 海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72,000



## IV 特別会計の状況



## 1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、10,741,767千円、歳出総額は10,267,127千円で、歳入歳出差引額は474,640千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は474,640千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は12,244世帯、被保険者は20,387人（平成30年3月31日現在）となり、保険給付費の総額は5,804,261千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を図ることができました。

事業の内容につきましては、国保概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			29年度	28年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1. 国民健康保険税	1,918,208,592	2,056,849,718	△ 138,641,126	△ 6.74
		2. 分担金及び負担金	81,000	89,000	△ 8,000	△ 8.99
		3. 使用料及び手数料	47,800	75,104	△ 27,304	△ 36.35
		4. 国庫支出金	2,019,305,070	2,036,353,800	△ 17,048,730	△ 0.84
		5. 療養給付費等交付金	44,602,000	153,539,337	△ 108,937,337	△ 70.95
		6. 前期高齢者交付金	2,364,493,581	2,294,736,854	69,756,727	3.04
		7. 県支出金	473,223,859	492,625,269	△ 19,401,410	△ 3.94
		8. 共同事業交付金	2,210,732,866	2,297,389,005	△ 86,656,139	△ 3.77
		9. 財産収入	9,109	13,740	△ 4,631	△ 33.70
		10. 繰入金	1,018,725,653	1,336,047,869	△ 317,322,216	△ 23.75
		11. 繰越金	653,752,435	555,184,872	98,567,563	17.75
		12. 諸収入	38,585,303	36,128,222	2,457,081	6.80
	合計	10,741,767,268	11,259,032,790	△ 517,265,522	△ 4.59	
	歳出	1. 総務費	159,441,894	142,960,153	16,481,741	11.53
		2. 保険給付費	5,804,261,084	6,038,206,502	△ 233,945,418	△ 3.87
		3. 後期高齢者支援金等	1,188,275,976	1,269,467,054	△ 81,191,078	△ 6.40
		4. 前期高齢者納付金等	4,427,927	921,924	3,506,003	380.29
		5. 老人保健拠出金	22,143	34,797	△ 12,654	△ 36.37
		6. 介護納付金	427,616,823	446,605,853	△ 18,989,030	△ 4.25
		7. 共同事業拠出金	2,201,176,338	2,285,246,934	△ 84,070,596	△ 3.68
		8. 保健事業費	73,237,051	76,615,889	△ 3,378,838	△ 4.41
		9. 基金積立金	9,109	120,013,740	△ 120,004,631	△ 99.99
		10. 公債費	0	0	0	0.00
		11. 諸支出金	408,658,980	225,207,509	183,451,471	81.46
12. 予備費		0	0	0	0.00	
合計	10,267,127,325	10,605,280,355	△ 338,153,030	△ 3.19		

## 国民健康保険特別会計の概要

### ① 一般状況

(単位：世帯・人、平成30年3月31日現在)

区分		未就学児	前期高齢者		
			70歳以上一般	一定以上所得者	
世帯数	12,244				
退職世帯数	単独世帯数	57			
	混合世帯数	31			
被保険者数	20,387	714	8,596	4,238	377
一般被保険者	20,273	714	8,596	4,238	377
退職被保険者等数	退職被保険者	91			
	被扶養者	23	0		
	計	114	0	0	0

介護保険第2号被保険者数	6,219 人
--------------	---------

### ② 被保険者の推移 (単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

	29年度	28年度
世帯数	12,244	12,708
一般被保険者数	20,273	21,352
退職被保険者数	114	278
被保険者合計	20,387	21,630

### ③ 国民健康保険税収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

区分 年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
29年度	1,338,086	434,460	161,856	1,934,402	1,228,995	397,596	142,768	1,769,359
28年度	1,424,764	463,780	173,520	2,062,064	1,306,090	423,555	152,728	1,882,373

区分 年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
29年度	91.85%	91.51%	88.21%	91.47%
28年度	91.67%	91.33%	88.02%	91.29%

### ④ 1人当たりの国民健康保険税等 (現年度分)

(単位：円)

区分 年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
29年度	63,567	20,639	25,176	58,385	18,888	22,207	19,463	275,737
28年度	63,213	20,577	25,043	57,948	18,792	22,042	25,663	267,900

## 2 土地取得特別会計

歳入総額は6,198千円、歳出総額は6,198千円で、歳入歳出差引額は0千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は0千円となりました。

平成29年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			29年度	28年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	6,197,948	3,738,710	2,459,238	65.78
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	458	239	219	91.63
		4. 繰越金	0	0	0	0.00
		合計	6,198,406	3,738,949	2,459,457	65.78
	歳出	1. 土地開発基金費	6,198,406	3,738,949	2,459,457	65.78
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合計	6,198,406	3,738,949	2,459,457	65.78

## 3 簡易水道事業特別会計

歳入総額は55,919千円、歳出総額は53,137千円で、歳入歳出差引額は2,782千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は2,782千円となりました。

名古屋市上下水道局より139,728m<sup>3</sup>の分水を受け、約700戸に安定した飲料水の供給を行うことができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			29年度	28年度		
簡易水道事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	18,873,728	18,919,275	△ 45,547	△ 0.24
		2. 繰入金	21,600,000	22,000,000	△ 400,000	△ 1.82
		3. 繰越金	5,643,112	8,118,024	△ 2,474,912	△ 30.49
		4. 諸収入	102,104	102,203	△ 99	△ 0.10
		5. 市債	9,700,000	0	9,700,000	皆増
		合計	55,918,944	49,139,502	6,779,442	13.80
	歳出	1. 事業費	47,493,997	35,378,366	12,115,631	34.25
		2. 諸支出金	5,643,112	8,118,024	△ 2,474,912	△ 30.49
		合計	53,137,109	43,496,390	9,640,719	22.16

#### 4 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は107,804千円、歳出総額は106,325千円で、歳入歳出差引額は1,479千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は1,479千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めたほか、社会資本整備総合交付金により改良住宅60戸に対して屋上防水改修工事を、平割第二住宅に対して給排水管改修工事を行い、住宅の整備をすることができました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			29年度	28年度		
市営住宅 管理事業 特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	37,791,740	37,541,750	249,990	0.67
		2. 国庫支出金	30,585,000	33,264,000	△2,679,000	△8.05
		3. 繰入金	37,805,000	40,025,000	△2,220,000	△5.55
		4. 繰越金	1,594,955	1,301,778	293,177	22.52
		5. 諸収入	26,975	25,491	1,484	5.82
		合計	107,803,670	112,158,019	△4,354,349	△3.88
	歳出	1. 住宅管理費	104,563,229	109,094,054	△4,530,825	△4.15
		2. 諸支出金	1,594,955	1,301,778	293,177	22.52
		3. 公債費	167,232	167,232	0	0.00
			合計	106,325,416	110,563,064	△4,237,648

#### 5 介護保険特別会計

##### ◎保険事業勘定

歳入総額は5,724,333千円、歳出総額は5,475,020千円で、歳入歳出差引額は249,313千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は249,313千円となりました。

第1号被保険者は23,245人、要介護認定者は3,603人(平成30年3月末)となり、介護給付費の総額は4,917,358千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

##### ◎サービス事業勘定

歳入総額は30,735千円、歳出総額は20,352千円で、歳入歳出差引額は10,383千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は10,383千円となりました。

新予防給付の対象者である要支援1及び2の認定者を対象に介護予防のケアプランの作成を行い、自立した生活が送れるよう進めることができました。



(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率	
			29年度	28年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	歳入	1. 保険料	1,326,795,300	1,309,133,000	17,662,300	1.35
		2. 使用料及び手数料	0	0	0	0.00	
		3. 国庫支出金	1,140,381,031	940,118,580	200,262,451	21.30	
		4. 支払基金交付金	1,410,171,424	1,310,362,172	99,809,252	7.62	
		5. 県支出金	753,885,810	709,193,350	44,692,460	6.30	
		6. 財産収入	525,616	161,704	363,912	225.05	
		7. 寄附金	0	0	0	0.00	
		8. 繰入金	869,687,000	808,411,000	61,276,000	7.58	
		9. 繰越金	216,513,506	125,911,412	90,602,094	71.96	
		10. 諸収入	6,373,138	5,431,416	941,722	17.34	
	合計	5,724,332,825	5,208,722,634	515,610,191	9.90		
	歳出	1. 総務費	147,693,848	158,554,560	△ 10,860,712	△ 6.85	
	2. 保険給付費	4,917,357,734	4,592,440,668	324,917,066	7.08		
	3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00		
	4. 地域支援事業費	175,066,719	101,258,666	73,808,053	72.89		
	5. 基金積立金	162,657,687	83,946,438	78,711,249	93.76		
	6. 諸支出金	72,244,276	56,008,796	16,235,480	28.99		
	7. 予備費	0	0	0	0.00		
	合計	5,475,020,264	4,992,209,128	482,811,136	9.67		
	サービス事業勘定	歳入	1. 介護保険収入	24,789,066	28,892,700	△ 4,103,634	△ 14.20
	2. 繰越金	5,944,120	2,748,044	3,196,076	116.30		
	3. 諸収入	2,065	1,123	942	83.88		
	合計	30,735,251	31,641,867	△ 906,616	△ 2.87		
歳出	1. 総務費	20,351,630	25,697,747	△ 5,346,117	△ 20.80		
2. 予備費	0	0	0	0.00			
合計	20,351,630	25,697,747	△ 5,346,117	△ 20.80			

## 介護保険特別会計の概要

### ① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者 (単位:人、各年度3月末現在)

	29年度	28年度
65～74歳	12,267	12,654
75歳以上	10,978	10,338
被保険者合計	23,245	22,992

(2) 要介護認定者 (単位:人、各年度3月末現在)

	29年度	28年度
65～74歳	527	527
75歳以上	2,986	2,760
小計	3,513	3,287
(第2号被保険者) 40歳以上65歳未満	90	87
合計	3,603	3,374

### ② 介護保険料収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
29年度		1,213,777	120,381	1,214,127	107,093	99.03%
28年度		1,192,634	125,025	1,193,668	110,417	98.97%

### ③ 1人当たりの介護保険料等 (現年度分)

(単位:円)

年度	区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
29年度		57,395	56,839	6,459	211,545
28年度		57,309	56,719	7,070	199,741

## 6 公共下水道事業特別会計

歳入総額は、1,835,237千円、歳出総額は1,792,815千円で、歳入歳出差引額は42,422千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は42,422千円となりました。

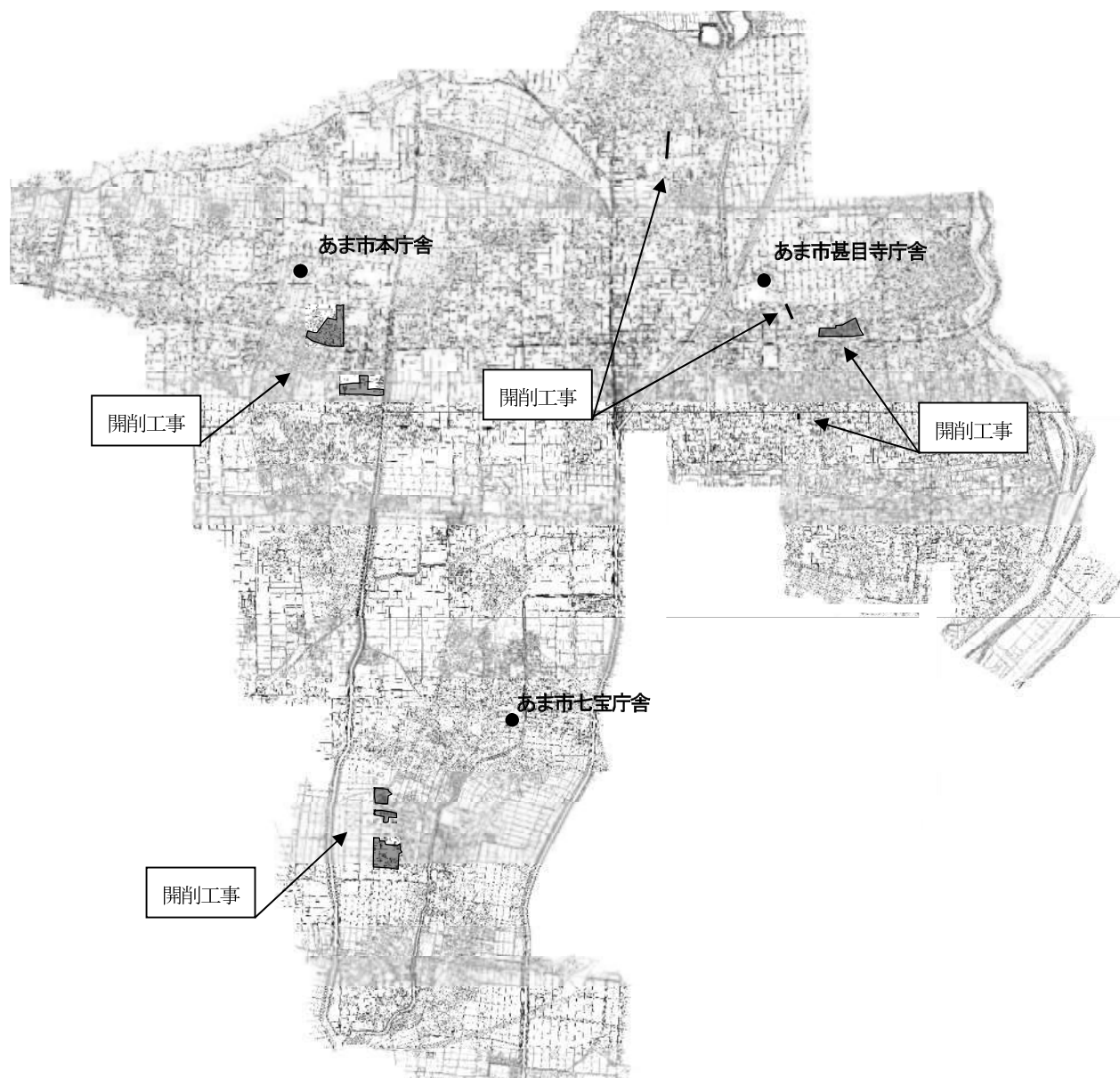
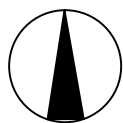
下水道事業（汚水）につきましては、平成29年度に約16ヘクタールを整備した結果、事業計画区域である846ヘクタールのうち平成29年度末には500ヘクタールを整備し、59.1%の整備率になりました。

平成29年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面(次頁を参照)のとおりです。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			29年度	28年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1. 分担金及び負担金	78,402,400	69,889,700	8,512,700	12.18
		2. 使用料及び手数料	192,502,797	171,080,284	21,422,513	12.52
		3. 国庫支出金	270,000,000	216,000,000	54,000,000	25.00
		4. 県支出金	400,000	400,000	0	0.00
		5. 繰入金	862,039,000	857,166,000	4,873,000	0.57
		6. 繰越金	60,731,449	78,749,046	△18,017,597	△22.88
		7. 諸収入	7,861,604	7,539,385	322,219	4.27
		8. 市債	363,300,000	363,900,000	△600,000	△0.16
		合計	1,835,237,250	1,764,724,415	70,512,835	4.00
	歳出	1. 総務費	303,901,296	272,217,723	31,683,573	11.64
		2. 下水道事業費	1,001,728,559	941,742,825	59,985,734	6.37
		3. 公債費	426,453,604	411,283,372	15,170,232	3.69
		4. 諸支出金	60,731,449	78,749,046	△18,017,597	△22.88
		5. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	1,792,814,908	1,703,992,966	88,821,942	5.21	

(平成29年度下水道整備区域図面)



平成29年度下水道整備区域箇所

## 7 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、1,985,030千円、歳出総額は1,950,037千円で、歳入歳出差引額は34,993千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成30年度への純繰越額）は34,993千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は11,215人（平成30年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金1,837,998千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			29年度	28年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	874,549,500	826,850,600	47,698,900	5.77
		2. 使用料及び手数料	0	200	△ 200	皆減
		3. 繰入金	1,007,267,000	984,467,000	22,800,000	2.32
		4. 繰越金	57,789,788	11,149,891	46,639,897	418.30
		5. 諸収入	45,423,446	39,399,338	6,024,108	15.29
		合計	1,985,029,734	1,861,867,029	123,162,705	6.62
	歳出	1. 総務費	96,524,728	101,375,851	△ 4,851,123	△ 4.79
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,837,997,993	1,695,644,499	142,353,494	8.40
		3. 諸支出金	15,514,679	7,056,891	8,457,788	119.85
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	1,950,037,400	1,804,077,241	145,960,159	8.09	

### 後期高齢者医療特別会計の概要

#### 1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

	29年度	28年度
65～74歳	534	558
75歳以上	10,681	10,073
被保険者合計	11,215	10,631

#### 2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計
29年度		489,751	383,589	873,340	489,751	379,803	869,554	100.00%	99.01%	99.57%
28年度		447,509	378,880	826,389	447,509	373,036	820,545	100.00%	98.46%	99.29%

#### 3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
29年度		80,344	79,996	92,665	897,781
28年度		80,765	80,194	96,215	893,581



## V 特別会計の主要な施策の成果





## 特別会計の主要な施策の成果

### 平成29年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

##### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	39,685,201	309
下水道課	下水道事業（污水）【公共下水道事業特別会計】	1,706,731,135	316

#### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

##### 施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	地域支援事業【介護保険特別会計】	7,291,990	313
人権推進課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,014,585	315

##### 施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	<b>総合戦略</b> 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	10,167,836,150	306
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	5,419,489,392	311
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,913,336,789	317

#### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

##### 施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	6,198,406	308

#### 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

##### 施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	106,325,416	310

#### 《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課							
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項				当初予算額	11,068,558,000 円							
目				最終予算額	10,464,979,000 円							
事業名	国民健康保険事業			決算額	10,167,836,150 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる										
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,019,305,070	473,223,859	81,000	47,800		5,539,272,034	2,135,906,387						
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。											
事業内容	<p>1 被保険者数（平成30年3月31日現在） 20,387人</p> <p>2 特定健康診査等事業</p> <p>(1) 特定健康診査・特定保健指導実施計画策定【拡充】 生活習慣病の予防及び改善を図る特定健康診査等事業を計画的に実施するため、平成30年度以降の「第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」を策定した。</p> <p>(2) 健康診査等事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の予防及び改善を目的とした、特定健康診査・特定保健指導、プチ人間ドックを実施した。</p> <p>ア 特定健康診査受診者数 6,004人 イ 特定保健指導実施者数 116人 ウ プチ人間ドック受診者数 81人</p> <p>3 データヘルス事業</p> <p>(1) データヘルス計画策定【拡充】 レセプト・健診情報等を分析したデータヘルス計画（保健事業実施計画）に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施する必要があるため、平成30年度以降の「第2期データヘルス計画（保健事業実施計画）」を策定した。</p> <p>(2) 糖尿病予防教室 血糖値が有所見判定値の方を対象に「糖尿病予防教室」を開催し、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。</p> <p>ア 糖尿病教室 受講者数 81人 講習回数 3回 イ 糖尿病教室（市民病院） 受講者数 29人 講習回数 1回</p> <p>(3) 重症化予防 血圧・血糖値が受診勧奨判定値の方に、医療機関受診勧奨案内を送付することで重症化予防を図った。</p> <p>ア 血圧受診勧奨案内送付者数 20人 イ 血糖値受診勧奨案内送付者数 80人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>国保運営協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">159,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	159,500 円
	区 分	内 容	事業費									
委員報酬	国保運営協議会委員報酬	159,500 円										

事業内容	区分	内容	事業費
	社会保険料		補助職員社会保険料
		特定保健指導補助職員社会保険料	377,904円
賃金		補助職員賃金	8,719,330円
		特定保健指導補助職員賃金	2,846,078円
旅費		普通旅費	30,640円
		国保運営協議会委員費用弁償	1,920円
消耗品費		国保事務事業	402,048円
		特定健診事業	135,312円
		保健衛生普及事業	3,331,941円
印刷製本費		国保事務事業	3,665,752円
		特定健診事業	1,936,729円
		疾病予防事業	25,412円
		データヘルス事業	225,244円
通信運搬費		国保事務事業郵送料	8,186,032円
		特定健診事業郵送料	2,516,481円
		保健衛生普及事業郵送料	4,155,157円
		疾病予防事業郵送料	45,738円
		データヘルス事業郵送料	129,016円
手数料		国保事務事業	1,300,537円
		審査支払	17,005,492円
		出産育児諸費	20,370円
事務事業委託料		国保事務事業	9,450,492円
		特定健診事業	55,307,586円
		疾病予防事業	394,373円
		データヘルス事業	1,810,080円
電算委託料		電算処理業務	26,164,774円
負担金		国保連合会	926,757円
		療養給付費	5,023,853,490円
		療養費	82,554,200円
		高額療養費	633,656,067円
		高額介護合算療養費	111,465円
		後期高齢者支援金	1,188,275,976円
		前期高齢者納付金	4,427,927円
		老人保健拠出金	22,143円
		介護納付金	427,616,823円
		高額医療費共同事業	204,839,436円
		保険財政共同安定化事業	1,996,336,902円
補助金		出産育児一時金	41,160,000円
		葬祭費	5,900,000円
還付金		保険税還付金	4,860,445円
過誤納償還金		返還金	45,624,568円
還付加算金		還付加算金	46,100円
積立金		基金積立金	9,109円
繰出金		一般会計繰出金	358,127,867円
事業成果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の削減に結びつけることができました。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができました。</p>		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	3,701,000 円		
目				最終予算額	6,203,000 円		
事業名	土地取得事業			決算額	6,198,406 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					6,197,948	458	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要 土地開発基金の運用収益等を基金に積み立てた。						
	2 土地開発基金運用状況						
	区分		平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高		
	現金		1,337,696,952 円	6,198,406 円	1,343,895,358 円		
	不動産	土地	31,804.31 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	31,804.31 m <sup>2</sup>		
価額		1,427,408,839 円	0 円	1,427,408,839 円			
3 支出科目							
区分		内容			事業費		
土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子			4,144,420 円		
		土地開発基金運用収入			1,980,000 円		
		土地貸付料			73,528 円		
		歳計現金預金利子			458 円		
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	36,783,000 円	
目				最終予算額	42,426,000 円	
事業名	簡易水道事業			決算額	39,685,201 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			18,873,728	9,700,000	5,366,257	5,745,216
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や料金算定及び収納業務を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			14,830,854 円
			配水場電気料金			975,634 円
		普通旅費	普通旅費			2,260 円
		消耗品費	事務用消耗品			12,177 円
		修繕料	修繕料			2,978,100 円
		通信運搬費	通信契約料			9,331 円
		手数料	検針手数料			322,125 円
		傷害保険料	検針員傷害保険料			9,690 円
		建物災害共済保険料	配水場建物災害共済保険料			6,562 円
		その他保険料	水道賠償責任保険料			6,230 円
		管理・点検等委託料	配水場保守点検及び管理業務等			1,240,250 円
		事務事業委託料	公営企業会計移行業務			9,720,000 円
			中止開始業務等			960,000 円
		電算委託料	簡易水道システム保守業務			518,400 円
		機器等借上料	ハンディターミナル機器借上料			190,656 円
		工事請負費	配水池防水等工事			1,019,520 円
		負担金	収納事務負担金			778,400 円
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			461,900 円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			5,643,112 円	
事業成果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができた。					

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	105,434,000 円	
目				最終予算額	107,028,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	106,325,416 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
30,585,000			37,791,740			37,948,676
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を設置及び管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等を適正に管理することにより、施設の充実を図った。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	住宅及び集会所消耗品			59,926 円
		印刷製本費	改良住宅用家賃納付書印刷			108,000 円
		光熱水費	電気料等			1,773,235 円
		修繕料	改良住宅等修繕			31,381,790 円
		通信運搬費	携帯電話使用料			46,660 円
		手数料	浄化槽清掃手数料等			703,650 円
		火災保険料	損害保険料			852,972 円
		管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理業務等			5,906,736 円
		設計監理委託料	改良住宅屋上防水改修工事設計監理業務等			4,849,200 円
		事務事業委託料	廃棄物処分業務			474,660 円
		使用料	公共建築工事積算単価表利用料等			226,800 円
		工事請負費	改良住宅屋上防水改修工事等			58,179,600 円
		地方債元金	財政融資元金償還費			164,756 円
	地方債利子	財政融資利子償還費			2,476 円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			1,594,955 円	
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名	介護保険特別会計		【保険事業勘定】 【サービス事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課																												
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項				当初予算額	【保険】5,323,623,000円 【サービス】13,795,000円																												
目				最終予算額	【保険】5,553,316,000円 【サービス】22,295,000円																												
事業名	介護保険事業			決算額	【保険】5,399,137,762円 【サービス】20,351,630円																												
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																															
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																															
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																															
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
【保険】1,116,616,333	【保険】745,190,000				【保険】2,151,428,842 【サービス】20,351,630	【保険】1,385,902,587																											
事業目的	<p>65歳以上で介護や支援が必要な人及び40歳以上の人で特定疾病が原因で介護や支援の必要な人に対し、介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図る。</p>																																
事業内容	<p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行い、また地域包括支援センターが実施する要支援1及び2の人のケアプランにかかる費用をサービス事業勘定として行った。</p> <p>1 保険事業勘定</p> <p>(1) 総務管理費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>介護保険事業に係る事務経費</td> <td>98,821,842円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保険給付費</p> <p>ア 第1号被保険者数 23,245人</p> <p>イ 介護及び予防給付費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス等諸費</td> <td>介護給付、予防給付サービス費用</td> <td>4,671,309,283円</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等費</td> <td>利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用</td> <td>100,478,311円</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス等費</td> <td>介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用</td> <td>7,567,593円</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス等費</td> <td>低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用</td> <td>135,307,697円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用</td> <td>2,694,850円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>4,917,357,734円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	98,821,842円	区分	内容	事業費	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	4,671,309,283円	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	100,478,311円	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用	7,567,593円	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	135,307,697円	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	2,694,850円	計		4,917,357,734円
	区分	内容	事業費																														
	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	98,821,842円																														
	区分	内容	事業費																														
	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	4,671,309,283円																														
	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	100,478,311円																														
	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用	7,567,593円																														
	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	135,307,697円																														
	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	2,694,850円																														
	計		4,917,357,734円																														

## (3) 地域支援事業費

## ア 介護予防・生活支援サービス事業費

区 分	内 容	事業費
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	67,331,430円
審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	100,218円
介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	4,546,000円
一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わるものに対する地域づくりを推進するため実施する事業	3,460,997円
計		75,438,645円

## イ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	内 容	事業費
権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	365,570円
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	49,158,118円
総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,064,393円
任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,663,475円
認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により認知症の人を支援する事業	11,217,152円
在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	2,562,601円
生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	4,513,857円
地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い地域支援ネットワークの構築等を図る事業	1,072,412円
計		72,617,578円

## (4) その他

区 分	内 容	事業費
基金積立金	介護給付準備基金への積立金	162,657,687円
諸支出金	還付金、延滞金等	72,244,276円
計		234,901,963円

## 2 サービス事業勘定

区 分	事業費
一般管理費 (新予防給付ケアプラン作成委託料)	20,351,630円 (17,758,000円)

## 事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすと共に家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業利用により生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど市が中心となり「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築するための取組が推進できた。



会計名	介護保険特別会計【保険事業勘定】			主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	10,701,000 円	
目				最終予算額	7,901,000 円	
事業名		地域支援事業		決算額	7,291,990 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,822,997	911,498				2,953,255	1,604,240
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の人					
	2 介護予防・生活支援サービス事業					
	(1) 各保健センター及び市内公共施設で実施					
	事業名		回数	内容		参加者数
	運動器機能向上教室 (ひだまりクラブ)		12回/人	理学療法士及び運動指導員による機能評価、軽体操、合唱、音読及び交流会		87人
	口腔機能向上教室		5回/人	歯科医師・歯科衛生士による健診、管理栄養士による栄養に関する講話等		53人
	(2) 契約事業所で実施					
	事業名		回数	内容		参加者数
	運動器機能向上教室		12回/人	個別プログラムによる有酸素運動、ストレッチ、簡易な器具を用いた運動等		53人
	3 一般介護予防事業 各保健センター及び市内公共施設で実施					
事業名		回数	内容		参加者数	
はっらっクラブ		84回	運動実践、栄養・歯と口腔の講話		1,353人	
筋力アップクラブ		48回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操		1,371人	
男性料理教室		3回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話		24人	
健康相談		38回	血圧測定・個別相談		366人	

事業内容	4 支出科目			
		区 分	内 容	
		賃金	管理栄養士、歯科衛生士、運動指導員、保健師等賃金	933,200 円
		消耗品費	パンフレット・文具等	153,586 円
		通信運搬費	郵送料	220,684 円
		事務事業委託料	運動器機能向上事業	3,572,520 円
	歯科医師による健診及び講話		360,000 円	
	口腔機能向上事業		2,052,000 円	
事業成果	栄養・口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、筋力の向上や転倒の予防ができた。			

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	1,022,000 円		
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	1,022,000 円		
事業名	2	一般介護予防事業費		決算額	1,014,585 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
253,646	126,823				410,906	223,210	
事業目的	高齢者向けの講座を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。						
事業内容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。						
	2 実施事業						
	(1) ペン習字教室 10回						
	(2) お習字教室 10回						
(3) 歌謡教室 30回							
(4) 和紙ちぎり絵教室 10回							
(5) 高齢者健康体操教室 20回							
(6) 俳句教室 10回							
(7) 押し花教室 7回							
3 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		報償金	講師謝礼		990,000 円		
		消耗品費	教材		16,027 円		
		通信運搬費	郵送料		8,558 円		
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立の促進をすることができた。						

会計名	公共下水道事業特別会計			主管課	上下水道部 下水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	1,760,919,000 円	
目				最終予算額	1,736,642,000 円	
事業名	下水道事業（汚水）			決算額	1,706,731,135 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
270,000,000	400,000	78,402,400	192,502,797	363,300,000	733,532,885	68,593,053
事業目的	日光川下流流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的かつ効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。					
	(1) 公共下水道整備計画					
	全体計画面積		事業計画			計画面積
	1,687 ha		事業期間 平成 15 年度～平成 35 年度			846 ha
	(2) 事業進捗状況					
	区分	平成 29 年度	平成 29 年度末	進捗率		
	整備面積	16 ha	500 ha	59.1 %		
	供用開始面積	24 ha	470 ha	55.6 %		
	2 主な支出科目					
	区分	内容				事業費
	管理・点検等委託料	下水道積算システム保守				1,237,680 円
	設計監理委託料	実施設計等				41,229,000 円
		工事施工監理等				19,245,600 円
	事務事業委託料	下水道台帳加除修正				5,746,680 円
下水道事業計画策定業務				12,895,200 円		
公営企業会計移行業務				22,680,000 円		
工事請負費	管きよ整備工事費				537,686,640 円	
	舗装復旧工事費				46,205,640 円	
	公共汚水ます等設置工事費				124,062,732 円	
負担金	日光川下流流域下水道建設事業負担金				72,728,002 円	
補助金	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金				300,000 円	
	水洗便所改造資金等利子				9,625 円	
補償費	物件移転補償費				140,381,760 円	
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消したことにより、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	1,853,257,000 円		
目				最終予算額	1,919,727,000 円		
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	1,913,336,789 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					999,259,410	914,077,379	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者						
	(1) 75歳以上の人(10,681人)						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人(534人)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		消耗品費	各種事業費			52,297 円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			640,272 円	
			納入通知書			187,272 円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			906,334 円	
			被保険者証郵送料			4,252,536 円	
			納付書等郵送料			902,180 円	
		手数料	口座振替手数料			91,521 円	
		事務事業委託料	健康診査事業			50,152,688 円	
		電算委託料	システム更新業務			864,000 円	
	保険料算定等業務			273,817 円			
	機械器具費	電算処理システム機器			1,501,200 円		
	負担金	療養給付費負担金			755,766,000 円		
		保険料等負担金			1,066,202,406 円		
		事務費負担金			16,029,587 円		
	還付金	保険料還付金			1,861,159 円		
	還付加算金	保険料還付金加算金			71,200 円		
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			13,582,320 円		
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。						



## VI 基金の運用状況報告書





土地開發基金運用狀況調書

区 分		28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1,337,696,952	6,198,406	0	1,343,895,358
不 動 産	土地 (㎡)	31,804.31	0.00	0.00	31,804.31
	価額 (円)	1,427,408,839	0	0	1,427,408,839



## VII 参 考 资 料



## Ⅶ－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果



## 1 水道事業会計

平成29年度における給水量は5,072,588m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は13,898m<sup>3</sup>、1日最大配水量は14,706m<sup>3</sup>となりました。

一方、給水人口においては46,636人で、計画給水人口47,600人の98.0%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益757,167千円で、前年度対比1,934千円(0.3%)の増となりました。

収益的支出は総費用713,639千円で、前年度対比31,224千円(4.6%)の増となりました。

収支差引は43,528千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は229,876千円となりました。

次に、資本的収入は174,249千円となりました。

資本的支出は355,260千円で、建設改良事業としては、主に石綿管その他の配水管の布設替工事を施行して安定した給水を確保することができました。

### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		810,929,934	752,524,386	174,249,352	355,259,691

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市水道事業		757,167,042	713,638,849	43,528,193

### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		6,049,706,970	2,743,144,408	3,306,562,562

## 2 病院事業会計

平成29年度における患者の利用状況は、入院患者延数は22,961人（一日平均62.9人）、前年度対比1,480人の減、外来患者延数は58,486人（一日平均239.7人）、前年度対比7,819人の減となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益2,732,882千円で前年度対比112,644千円（△4.0%）の減となりました。収益の減の主な要因は、入院収益、外来収益及び他会計繰入金の減によるものです。

収益的支出は、総支出2,991,994千円で前年度対比111,618千円（△3.6%）の減となりました。費用の減の主な要因は、特別損失 旧あま市民病院解体工事費の減によるものです。

収支差引は259,112千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金として、1,562,671千円を計上しました。

次に、資本的収入は173,579千円となりました。

資本的支出は268,545千円で、主なものは、器械備品等購入費14,408千円、企業債償還金248,273千円です。

市民病院は、医師確保の困難な医療情勢ではありますが、あま市の地域医療を守ることを使命として、住民の方々に対する良質な医療サービスの提供に寄与するよう、今後も継続した経営改善に努めてまいります。

### （1）執行状況

（単位：円）

事業名	区分		収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出		
あま市病院事業	2,737,593,802	2,982,900,666	173,579,000	268,544,806		

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### （2）経営状況

（単位：円）

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 （△：当年度純損失）
あま市病院事業		2,732,881,779	2,991,994,213	△ 259,112,434

### （3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業		9,622,776,382	9,249,570,703	373,205,679



### 3 公営企業会計の主要な施策の成果

#### 平成29年度主要施策一覧表（施策体系別）

##### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

###### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	276,097,662	324
上水道課	上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	44,825,400	325

##### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

###### 施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
市民病院	旧あま市民病院解体事業【病院事業会計】	181,022,040	326

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	377,447,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	377,447,000 円	
事業名		上水道施設整備事業		決算額	276,097,662 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		69,423,952		60,000,000	146,673,710	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、石綿管その他の配水管の布設替工事を実施した。 延長 1,704.74m					
	(2) 下水道工事等の施行に支障となるため、配水管の布設替工事及び仮設配水管の設置工事を実施した。 延長 3,934.5m (仮設配水管を含む。)					
	(3) 安全安心課と協議の上、消火栓を設置した。 設置基数 1基					
	2 主な支出科目					
	区分	内容			事業費	
	配水管布設及び布設替工事	石綿管布設替工事等			195,635,952 円	
	下水道工事等配水管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事			68,286,628 円	
	その他工事	消火栓設置工事			1,219,860 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	44,825,400 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	44,825,400 円	
事業名		上水道施設整備事業（予算繰越）		決算額	44,825,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		44,825,400				
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事を実施した。 延長 1, 153 m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
下水道工事配水管 支障移転工事		下水道工事に伴う配水管布設替工事		44,825,400 円		
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 管理課									
款	1	病院事業費用		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	3	特別損失		当初予算額	181,023,000 円									
目	3	その他特別損失		最終予算額	181,023,000 円									
事業名		旧あま市民病院解体事業		決算額	181,022,040 円									
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる												
	大項目	1 行財政改革をすすめる												
	小項目	2 財政の健全化をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源								
					52,534,615	128,487,425								
事業目的	用途廃止施設の旧市民病院を関係法令に基づき速やかに原状回復し、土地を地権者に返還する。													
事業内容	<p>1 事業概要 旧市民病院の施設及び外構一式の解体撤去を行った。</p> <p>(1) 工期 平成28年2月27日から平成29年9月30日まで</p> <p>(2) 債務負担行為限度額 (平成27年度設定) 694,900千円</p> <p>ア 解体工事 683,200千円 イ 解体工事監理業務 11,700千円</p> <p>(3) 契約金額</p> <p>ア 解体工事 478,238,040円 (うち平成28年度支払済分 301,320,000円) イ 解体工事監理業務 11,124,000円 (うち平成28年度支払済分 7,020,000円)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">解体に係る経費</td> <td>解体工事</td> <td style="text-align: right;">176,918,040 円</td> </tr> <tr> <td>解体工事監理業務</td> <td style="text-align: right;">4,104,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	解体に係る経費	解体工事	176,918,040 円	解体工事監理業務	4,104,000 円
区 分	内 容	事業費												
解体に係る経費	解体工事	176,918,040 円												
	解体工事監理業務	4,104,000 円												
事業成果	周辺環境の配慮等により市民の安全、安心を確保するとともに、旧市民病院の安全かつ適切な解体工事の施工管理により事業を完了し、土地を地権者に返還することができた。													

## VII-2 基金残高及び地方債残高の状況



# 1 基金残高の状況

区 分		28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
財政調整基金	現金	4,170,979,693 円	△ 571,883,930 円	3,599,095,763 円
減債基金	〃	370,474,220 円	△ 299,708,698 円	70,765,522 円
まちづくり事業推進基金	〃	1,119,580,511 円	373,860 円	1,119,954,371 円
教育施設整備基金	〃	423,575,368 円	64,974 円	423,640,342 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	213,982,042 円	21,358 円	214,003,400 円
国民健康保険支払準備基金	〃	120,465,079 円	9,109 円	120,474,188 円
介護給付費準備基金	〃	894,871,242 円	112,972,687 円	1,007,843,929 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	31,804.31 m <sup>2</sup>
	現金	1,337,696,952 円	6,198,406 円	1,343,895,358 円
公共下水道基金	〃	1,087,742,085 円	92,870,201 円	1,180,612,286 円
合 計	現金	10,461,253,084 円	△ 659,082,033 円	9,802,171,051 円

## 2 地方債残高の状況

### ◆普通会計

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
一般会計	18,787,180,541	△ 630,369,856	18,156,810,685
1 普通債（建設地方債）	3,861,542,206	△ 522,888,108	3,338,654,098
2 その他	14,925,638,335	△ 107,481,748	14,818,156,587
(1) 減税補てん債	459,707,544	△ 101,150,578	358,556,966
(2) 臨時税収補てん債	22,444,641	△ 22,444,641	0
(3) 臨時財政対策債	14,443,486,150	16,113,471	14,459,599,621
市営住宅管理事業特別会計	164,756	△ 164,756	0
1 普通債	164,756	△ 164,756	0
合 計	18,787,345,297	△ 630,534,612	18,156,810,685

※普通会計には一般会計及び市営住宅管理事業特別会計を含む。

### ◆簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
水道事業債	0	9,700,000	9,700,000

### ◆公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
下水道事業債	8,708,089,207	91,877,635	8,799,966,842

### ◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
水道事業債	498,741,107	27,189,551	525,930,658

### ◆病院事業会計

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
病院事業債	8,674,372,718	△ 248,272,718	8,426,100,000

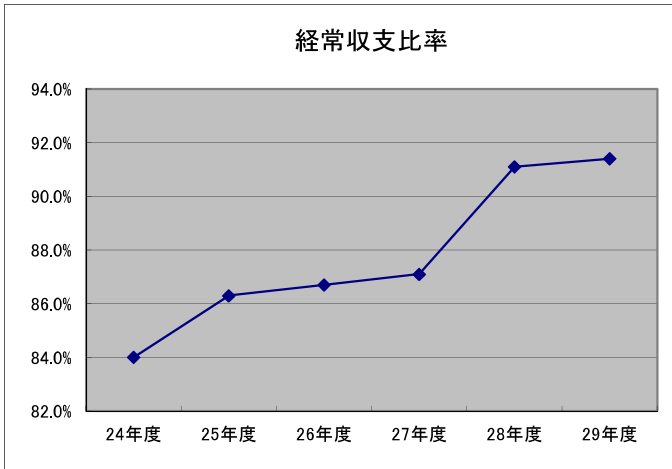


## VII-3 財政指標の状況



# 1 主な財政指標について

## ◆経常収支比率

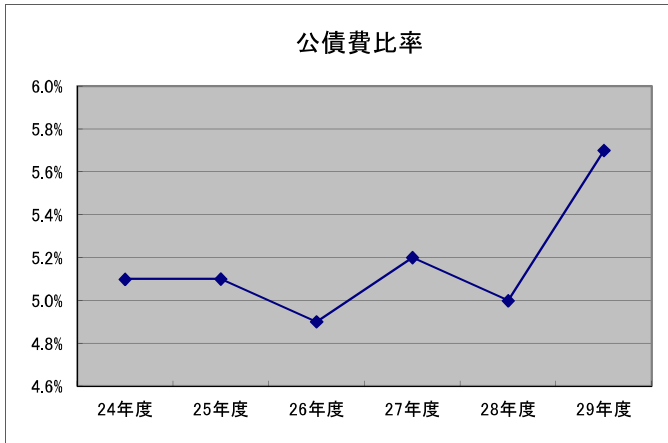


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

平成29年度の経常収支比率は91.4%となり、前年度の91.1%より0.3ポイント上昇しました。

これは、社会保障費や公債費の増加により経常経費が増額したためです。

## ◆公債費比率

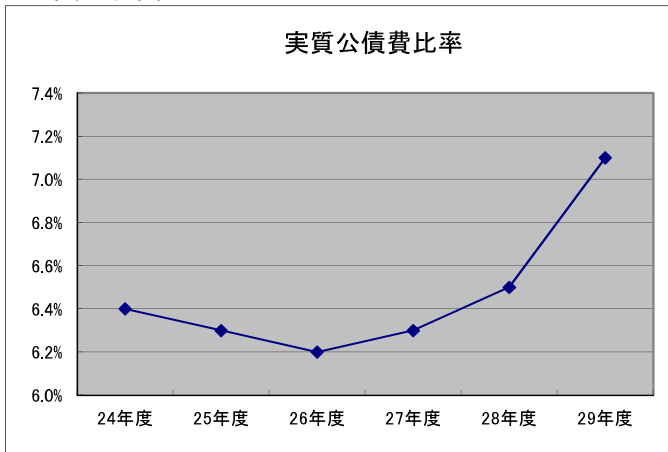


地方公共団体は、地方債を借り入れた際に、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といいます。この公債費が一般財源に占める割合（災害復旧分を除く。）を公債費比率といい、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。

平成29年度の公債費比率は5.7%となり、前年度の5.0%より0.7ポイント上昇しました。

これは、一般会計における公債費のうち元金償還額が増額したことで、一般財源への負担が増加したためです。

## ◆実質公債費比率



地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると地方債借入時の手続きは許可制となります。

平成29年度の実質公債費比率は7.1%となり、前年度の6.5%より0.6ポイント上昇しました。

これは、一般会計及び病院事業会計における公債費のうち元金償還額が増額したことで、一般財源への負担が増加したためです。

## 2 平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は平成29年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

#### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△3.96%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.61	20.00

#### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△17.21%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.61	30.00

#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は7.1%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0

#### (4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は4.5%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	4.5	350.0	

## 2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、あま市では、水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△114.7%、病院事業会計が△52.4%、簡易水道事業特別会計が△14.7%、公共下水道事業特別会計が△21.1%（資金の不足額がない場合は「-」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
簡易水道事業特別会計	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)	健全化判断比率	資金不足比率											
一般会計等	一般会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率						
	土地取得特別会計														
	市営住宅管理事業特別会計														
公営事業会計	国民健康保険特別会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率						
	介護保険特別会計（保険事業勘定）														
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）														
	後期高齢者医療特別会計														
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余						資金不足	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率
		法適用企業	病院事業会計												資金不足比率
		法非適用企業	簡易水道事業特別会計												資金不足比率
法非適用企業		公共下水道事業特別会計	資金不足比率												
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率						
	五条広域事務組合														
	海部地区環境事務組合														
	海部地区急病診療所組合														
	海部地区水防事務組合														
	愛知県市町村職員退職手当組合														
	愛知県後期高齢者医療広域連合														

## Ⅶ－４ 地方消費税交付金の充当状況





地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成29年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

**【歳入】**

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 680,707千円

**【歳出】**

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 13,913,299千円

(単位：千円)

区 分	29年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	9,027,690	4,349,826	0	397,102	4,280,762	337,726
社 会 保 険	1,840,440	315,656	0	0	1,524,784	120,296
保 健 衛 生	3,045,169	214,733	0	7,845	2,822,591	222,685
合 計	13,913,299	4,880,215	0	404,947	8,628,137	680,707

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。